令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157101000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	都市計画総務費	関連予算科目 事業	都市計画総務一般事務事業
事業所管課	都市局都市整備室都市総務課	連絡先	(078)918-5037
自治/法定	自治＋法定	開始年度	昭和 45 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-1 良好な都市環境の整備	
個別計画		根拠法令・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。
適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。	令和5年度	件	35,300

事業内容

・局、室及び課の庶務事業
・地域地区等の都市計画決定
・都市計画審議会の開催
　令和 3年度 3回
　令和 4年度 3回
　令和 5年度 6回（見込）
・都市計画支援システムによる情報提供
【窓口】
　令和 3年度使用件数 2,443件
　令和 4年度使用件数 1,782件
　令和 5年度使用件数 1,300件（見込）
【Web】 ※R3.2より運用開始
　令和 3年度使用件数 29,016件
　令和 4年度使用件数 32,159件
　令和 5年度使用件数 34,000件（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	7,785	16,620	24,405	846	0	526	23,033
04当初予算	8,968	16,470	25,438	1,922	0	1,000	22,516
04決算	6,316	16,470	22,786	1,264	0	383	21,139
05当初予算	9,179	16,770	25,949	1,922	0	525	23,502

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.20
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	2.90

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	都市計画審議会等委員報酬	238
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,332
委託料	都市計画支援システム保守等業務委託ほか	3,100
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,080
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	312
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	254
合計		6,316

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	都市計画審議会等委員報酬	1,046
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,340
委託料	都市計画支援システム保守等業務委託ほか	3,100
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,350
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	1,900
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	443
合計		9,179

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-001	事務事業名	都市計画総務一般事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。			31,459 （Web運用を含む）	33,941 （Web運用を含む）	35,300 （Web運用を含む）
	令和5年度	件	35,300			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・本事業は、都市局、都市整備室及び都市総務課の事業を円滑に運営する上で必要な事業である。
・都市計画支援システムについては、サービス水準の向上及び平準化を図るとともに、事務の省力化に資するものである。また、年間の使用件数が、窓口とWebをあわせて約3万3千件あるなど、有効に活用されているといえる。
・今後の展開としては、地方分権の流れを受けて、都市計画決定については市の負担が増すことが考えられるが、効率化の更なる推進により事業を進めていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157101000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	都市計画総務費	関連予算科目 事業	屋外広告物規制事務事業
事業所管課	都市局都市整備室都市総務課	連絡先	(078)918-5037
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-1 良好な都市環境の整備	
個別計画		根拠法令・要綱等	屋外広告物法 明石市屋外広告物条例
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

屋外広告物及び屋外広告業の規制を行うことで、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
屋外広告物許可申請件数	屋外広告物許可基準により設置された件数	令和5年度	件	500
屋外広告業の登録又は登録に代わる届出件数	屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数	令和5年度	件	1（登録） 50（届出）

事業内容

・屋外広告物を表示しようとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。
令和3年度　548件
令和4年度　530件
令和5年度　500件（見込）

・兵庫県で屋外広告業の登録をしていない者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの明石市屋外広告物条例に基づく登録申請について、登録事項について審査し、登録証を与える。
令和3年度　0件
令和4年度　0件
令和5年度　1件（見込）

・兵庫県で屋外広告業の登録をしている者で、市内で屋外広告業を営もうとする者からの、登録に代わる届出（特例届出）を受ける。
令和3年度　50件
令和4年度　44件
令和5年度　50件（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	13	13,230	13,243	0	0	6,050	7,193
04当初予算	851	10,800	11,651	0	0	6,660	4,991
04決算	565	10,800	11,365	0	0	5,476	5,889
05当初予算	2,517	10,800	13,317	0	0	6,000	7,317

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	2.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	屋外広告物講習会研修講師謝礼	60
旅費	近接地旅費	7
需用費	屋外広告物講習会用印刷物購入費ほか一般事務経費	368
使用料及び賃借料	屋外広告物講習会会場使用料	130
合計		565

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	17
需用費	屋外広告物関係図書購入費ほか一般事務経費	100
委託料	屋外広告物管理システム改修業務委託	2,400
合計		2,517

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-002	事務事業名	屋外広告物規制事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
屋外広告物許可申請件数	屋外広告物許可基準により設置された件数			548	530	500
	令和5年度	件	500			
屋外広告業の登録又は登録に代わる届出件数	屋外広告業として登録された件数又は県登録を受けている者により登録に代わる届出をされた件数			0(登録) 50(届出)	0(登録) 44(届出)	1(登録) 50(届出)
	令和5年度	件	1(登録) 50(届出)			

指標で表せない成果

屋外広告物規制については、良好な景観を形成し、風致を維持するとともに、公衆に対する危害防止を図る取り組みを通して、良好な都市環境の形成につながっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・本事業は、これまで市では屋外広告物に関する規制のうち許可事務のみ県から移譲を受け、県条例に基づいて行ってきたが、平成30年4月1日の中核市移行に伴い、市屋外広告物条例を制定し、すべての規制の事務を市が行うこととなった。
・当該条例による許可手続きについては、県条例によるときから一般に浸透しきれておらず、結果的に無許可及び基準不適合の広告物が一定数存在する。無許可及び基準不適合の広告物の削減に向けて、手続きに関する周知、啓発及び是正、指導を強化・推進していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157101000 － 003
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課
款	土木費	連絡先	(078)918-5037
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	都市計画総務費	開始年度	平成 4 年度
事業	都市景観形成事務事業	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	5-1 良好な都市環境の整備		委託 指定管理
個別計画	都市景観形成基本計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
大規模建築物等届出件数	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	令和5年度	件	25

事業内容

・都市景観形成重要建築物の指定及び助成　15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全
・都市景観形成地区の指定　大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成
・大規模建築物等の届出制度　高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言
　令和3年度　25件
　令和4年度　27件
　令和5年度　25件（見込）

・平成24年度から超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイス会議を実施 （会議によらない助言を含む）
　令和3年度　1回
　令和4年度　5回
　令和5年度　4回（見込）

・啓発（都市景観に関する出前講座）
　令和3年度　5回
　令和4年度　2回
　令和5年度　3回（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	135	9,720	9,855	0	0	0	9,855
04当初予算	5,457	8,100	13,557	0	0	0	13,557
04決算	4,902	8,100	13,002	0	0	0	13,002
05当初予算	952	8,100	9,052	0	0	0	9,052

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	景観アドバイス会議委員報償ほか	120
旅費	近接地旅費	6
需用費	一般事務経費	3
負担金補助及び交付金	都市景観形成重要建築物改修に係る助成	4,773
合計		4,902

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	都市景観審議会委員報酬	178
報償費	都市景観アドバイス会議委員報償ほか	160
旅費	近接地旅費	100
需用費	景観関係図書購入費ほか	8
負担金補助及び交付金	都市景観形成重要建築物改修に係る助成ほか	320
委託料	大久保駅南地区都市景観形成地区銘板更新等業務委託	186
合計		952

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-003	事務事業名	都市景観形成事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
大規模建築物等届出件数	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数			25	27	25
	令和5年度	件	25			

指標で表せない成果

都市景観の形成については、中長期的に取組むことで景観の保全や良好な景観の形成つながっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・本事業は、明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりに不可欠なものである。また、景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められているといえる。
・景観の形成には、長い時間をかける必要があり、その効果も分かりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度及び都市景観形成地区の指定（区域編入）による景観指導、市民への啓発による意識高揚からくる景観形成活動など、その積み重ねにより、良好な景観が形成されつつある。
・今後の展開としては、従来の事業者を対象とした大規模建築物の届出などの手続きによる明石市らしい景観誘導を引き続き積極的に行っていく。また、出前講座をはじめ、市民への啓発やPR活動を通じて、景観に係る市民意識の醸成に取り組む。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157101000 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	都市計画総務費	関連予算科目 事業	まちづくり推進事業
事業所管課	都市局都市整備室都市総務課	連絡先	(078)918-5037
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-1 良好な都市環境の整備	
根拠法令・要綱等	都市計画法	個別計画	都市計画マスタープラン
実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区計画数	地区計画を策定した地区数（累計）	令和5年度	地区	32
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	令和5年度	回	5

事業内容

①地区計画の推進

地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。

【地区計画策定数】 令和 3年度 28地区
令和 4年度 29地区
令和 5年度 32地区（見込）

②まちづくり活動助成

・アドバイザーの派遣

地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。

【派遣回数】 令和 3年度 0回
令和 4年度 0回
令和 5年度 5回（見込）

・活動費の助成

地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。

【助成地区数】 令和 3年度 1地区
令和 4年度 1地区
令和 5年度 1地区（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	910	7,560	8,470	0	0	0	8,470
04当初予算	1,540	6,480	8,020	0	0	0	8,020
04決算	1,038	6,480	7,518	0	0	0	7,518
05当初予算	1,510	7,080	8,590	0	0	0	8,590

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.40
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.20

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費ほか	84
需用費	一般事務経費	11
負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金ほか	943
合計		1,038

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150
旅費	近接地旅費ほか	110
需用費	一般事務経費	50
負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金ほか	1,200
合計		1,510

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-004	事務事業名	まちづくり推進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
地区計画数	地区計画を策定した地区数（累計）			0(28) ※1地区変更あり。	1(29)	3(32)
	令和5年度	地区	32			
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数			3	4	5
	令和5年度	回	5			

指標で表せない成果

地域のまちづくり活動が活性化することで、ハードのみならず福祉や防災などの様々な分野で地域力の向上に繋がっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・地域主体のまちづくり活動を支援する市の枠組みが必要不可欠である。また、住民に一番近い立場の市が積極的に関与していく必要がある。
・地区計画の策定数が29地区（令和5年7月現在）と、兵庫県内においても高い水準となっているほか、他の地区においてもまちづくり意識の萌芽と醸成が着実に進みつつあり、成果については一定の評価ができる。
・少子高齢化に伴う財政制約を踏まえると、公共サービスの縮減が避けられない中、地区計画の推進をはじめとする地域主体のまちづくり活動の必要性が今後一層増していくと考えられる。活動支援のあり方は地域の実情、熟度などにより一様ではない。今後も事例研究を重ね、支援や協働の在り方がより最適なものとなるよう努めていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157101000 － 005	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	都市計画総務費	関連予算科目 事業	都市計画方針策定事業
事業所管課	都市局都市整備室都市総務課	連絡先	(078)918-5037
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-1 良好な都市環境の整備	
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
個別計画	都市計画マスタープラン	根拠法令・要綱等	都市計画法
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	令和5年度	件	7

事業内容

①都市計画の決定
あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。
【計画決定件数】令和3年度　3件
令和4年度　10件
令和5年度　7件（見込）

②都市の動向調査
社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。
【調査項目】令和 3年度 4項目
令和 4年度 6項目
令和 5年度 2項目（見込）

③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案
区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。
【委託件数】令和 3年度 1件
令和 4年度 1件
令和 5年度 0件（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	2,981	6,750	9,731	0	0	0	9,731
04当初予算	4,080	5,670	9,750	0	0	0	9,750
04決算	6,369	5,670	12,039	0	0	0	12,039
05当初予算	2,878	6,270	9,148	0	0	0	9,148

令和５年度 人員配置（人）

正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.40
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.10

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	都市計画マスタープラン策定業務委託ほか	6,369
合計		6,369

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	都市計画変更案内郵送費ほか	50
委託料	都市計画検討業務委託ほか	2,828
合計		2,878

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-005	事務事業名	都市計画方針策定事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。			3	10	7
	令和5年度	件	7			

指標で表せない成果

社会情勢の変化を捉え、各種都市計画制度を通して必要な規制・誘導を実施することにより、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保に繋がっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・少子高齢化をはじめ、地球環境問題への対応など、都市がかつてない課題への対応を求められている状況にあり、今後も状況分析と的確な施策の実施が求められている。
・法体系上、都市計画の主体は住民に最も近い市町とされており、市が責任を持って市民との協働のもと取り組む必要がある。
・当事務は変化する都市へ対応するための経費というべきものであり、土地利用等の規制・誘導による短期的な効果の発現は望めないが、長期的には合理的、効率的な都市経営に資するもので重要度は高い。今後も都市の動向を注視し、機動的で的確な都市計画制度の運用に努める。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	ホテル等バリアフリー化促進事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157101000 － 006	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課
款	土木費	連絡先	(078)918-5037
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	都市計画総務費	開始年度	令和 4 年度
事業	ホテル等バリアフリー化促進事業	根拠法令・要綱等	あかしインクルーシブ条例 明石市ホテル等のバリアフリー化促進に係る助成金交付要綱
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 / 補助・助成 ○ / その他
	5-1 良好な都市環境の整備		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内の既存ビジネスホテル事業者が実施するバリアフリー化工事に要する費用を助成し、誰もが安心して快適に利用できる宿泊環境の整備を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
バリアフリー化工事に対する助成件数	既存ビジネスホテル事業者によるバリアフリー化工事に対して助成した件数	令和5年度	件	2

事業内容

・既存ビジネスホテル事業者が実施する出入口や共用トイレ、客室内の段差解消や手すりの設置などのバリアフリー化工事に要する費用の一部を助成する。なお、助成にあたって、ホテル事業者や障害当事者との意見交換の場を設け、実効性のあるバリアフリー化を進めるとともに、バリアフリー化情報の共有により、全ての利用者に満足度の高いサービスを提供できるよう取り組む。

・助成制度の概要
助成対象者　：市内の既存ビジネスホテル事業者
助成対象事業：出入口、共用トイレ及び客室などのバリアフリー化工事
助成金額　　：バリアフリー化工事にかかる費用の1/2（上限1,000千円）

令和4年度　1件
令和5年度　2件（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	2,000	4,860	6,860	0	0	0	6,860
04決算	340	4,860	5,200	0	0	0	5,200
05当初予算	2,000	4,860	6,860	0	0	0	6,860

令和５年度人員配置（人）

正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.60

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	ホテルバリアフリー化工事に係る助成	340
合計		340

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	ホテルバリアフリー化工事に係る助成	2,000
合計		2,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-006	事務事業名	ホテル等バリアフリー化促進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
バリアフリー化工事に対する助成件数	既存ビジネスホテル事業者によるバリアフリー化工事に対して助成した件数				1	2
	令和5年度	件	2			

指標で表せない成果

ホテル等のバリアフリー化を進めるとともにユニバーサルツーリズムセンターとバリアフリー化情報を共有し、発信することにより、誰もが安心して快適に過ごすことができる魅力あるまちづくりに寄与する。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・本事業は、誰ひとり取り残されないインクルーシブ社会の実現に向けた取組として、ホテル等のバリアフリー化を支援するものであり、補助制度設計の段階からホテル事業者や障害当事者へのヒアリングを重ね、ニーズの把握に努めてきた。事業の実施にあたっても、引き続き、ホテル事業者や障害当事者との意見交換を重ねて、実効性のあるバリアフリー化を推進していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ交通運行事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157101000 － 007	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	都市計画総務費	関連予算科目 事業	コミュニティ交通運行事業
事業所管課	都市局都市整備室都市総務課	連絡先	(078)918-5035
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-2 交通体系の構築	
根拠法令・要綱等	道路運送法	個別計画	総合交通計画
実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

コミュニティバス（たこバス）を運行し、交通不便地域の縮減、移動制約者の移動手段の確保等を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ（たこバス）の利用者数	年間利用者数	令和14年度	万人/年	100
ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ（たこバス）の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出 （利用者数）＝（全路線の年間の利用者総数）／365日	令和14年度	人/日	3,000

事業内容

コミュニティバス（たこバス）の概要

交通不便地域の縮減や移動制約者の移動手段の確保等を基本コンセプトとして、平成19年11月から路線拡大し運行している。

マップの配布、エコファミリー制度の実施など利用促進を行う一方で、路線改廃スキームに基づき利用の少ないルートの見直しや、利用者の利便性向上を図っている。

令和元年度からは、高齢者優待制度の拡大で運賃が無料となった影響で、利用者数は過去最高の約128万人/年となるなど、運行開始時より堅調に増加してきていたが、令和2年度はコロナ禍により利用者は大幅に減少した。令和3年度以降は、利用者数は回復傾向となり、令和5年度は約130万人/年を見込んでいる。

【運行概要】
- 運行時間　：概ね7時～21時
- 便　数　　：概ね1時間に1便
- 運　賃　　：大人100円・小人50円
- 運行事業者：3事業者、15ルート
  - 神姫バス　(4ﾙｰﾄ)　①西明石北　②西明石南　⑤谷八木　⑥江井ヶ島
  - 明正キャブ　(8ﾙｰﾄ)　③松陰　④大久保南　⑦西江井ヶ島　⑧金ヶ崎　⑨錦が丘　⑩青葉台　⑪清水　⑫西岡東
  - ルミナスタクシー(3ﾙｰﾄ)　⑬西岡西　⑭清水西　⑮二見

【年間利用者数】
令和3年度 1,062,476人/年、令和4年度 1,193,125人/年、令和5年度 1,300,000人/年（見込）

【年度別1日当りの平均利用者数】
令和3年度　2,911人/日、令和4年度　3,269人/日、令和5年度　3,552人/日（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	251,463	14,310	265,773	0	0	0	265,773
04当初予算	260,420	14,310	274,730	0	0	0	274,730
04決算	249,004	14,310	263,314	0	0	0	263,314
05当初予算	256,300	14,310	270,610	0	0	0	270,610

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	2.10

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	6
需用費	事務用品等	12
負担金補助及び交付金	コミュニティバス（たこバス）運行補助金	248,986
合計		249,004

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	10
需用費	事務用品等	280
負担金補助及び交付金	コミュニティバス（たこバス）運行補助金等	256,010
合計		256,300

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-007	事務事業名	コミュニティ交通運行事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ（たこバス）の利用者数	年間利用者数			106	119	130
	令和14年度	万人/年	100			
ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ（たこバス）の利用者数	全路線一日あたりの利用者数を算出（利用者数）＝（全路線の年間の利用者総数）／365日			2,911	3,269	3,552
	令和14年度	人/日	3,000			

指標で表せない成果

・コミュニティバス（たこバス）が鉄道駅と出発地や目的地とを結ぶ交通として機能することによって、利用しやすい交通ネットワークが形成され、公共交通全体の利用が増えることで、クルマの利用が減り、渋滞緩和につながる。
・コミュニティバス（たこバス）の運行によって、通院や買い物等など移動制約者の移動を確保するなど、高齢化社会に対応した公共交通の役割を担っている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		

現状の課題・今後の事業展開方針等

運転手不足に起因する人件費の上昇などにより、運行経費の増加したことに加え、高齢者の無料化や、コロナ禍による利用者の減少の影響で運行収入は減り、補助金が増加しているが、市民にとって欠かせない交通手段として定着してきていることから、持続可能な事業スキームを検討し、現状の路線の確保・維持に努めていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通政策事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157101000 － 008
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局都市整備室都市総務課
款	土木費	連絡先	(078)918-5035
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	都市計画総務費	開始年度	平成 17 年度
事業	交通政策事業	根拠法令・要綱等	
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○ 指定管理
個別計画	総合交通計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

令和4年度に見直している総合交通計画に基づき、公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系を確立する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公共交通利用者数	年間利用者数	令和14年度	千人/年	100,000

事業内容

公共交通の利用促進を基本とし、誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立に向け、必要な取り組みを展開していく。
⇒【公共交通利用者数（千人/年）】 令和2年度：84,097、令和3年度：87,475、令和4年度：89,000(見込)、令和5年度：90,000（見込）

①複数市町を跨る路線バスへの補助
・複数市町間を跨る路線で、運行回数が3回/日以上、輸送量が15～150人/日、経常赤字が見込まれる路線を維持するため、国、県、沿線市町で協調して運行および運行に供する車両の減価償却費に対して補助を行う。
【幹線補助】
令和3年度：4系統、令和4年度：4系統、令和5年度：5系統
【車両減価償却費】（新規）
令和5年度：3両
②鉄道駅舎等のバリアフリー化事業等（補助事業）
・障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に公共交通を利用できるよう、国、県と連携して市内鉄道駅へのホームドアの設置および駅舎のバリアフリー化、ノンステップバスの導入などを促進する。
【ホームドア設置】
西明石駅5・6番線：平成30年度　詳細設計、令和元～5年度 工事（供用開始予定 令和5年度）
明石駅　1・2番線：令和3～4年度 詳細設計、令和 5～7年度 工事（供用開始予定 令和7年度） ※R5よりﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ料金制度活用（市負担なし）
【ノンステップバス】
令和3年度：4両、令和4年度：0両、令和5年度：3両（見込）
③公共交通の利用促進
・公共交通の利用促進を図るため、学校等で出前講座を実施し、マイカーからの転換を促す。（松が丘小学校ほか）
・明石地区バス事業者協会とともに設置している「あかしﾊﾞｽに乗ろうﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ！」を通じて、本市転入者、免許返納者、4ヶ月健診受診者への市内無料乗車券及びバスマップの提供や、神戸学院大でのゼミを活用した促進策の検討など、利用者増に向けた活動を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○	○	○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	79,708	14,310	94,018	2,000	14,600	0	77,418
04当初予算	73,755	14,310	88,065	0	60,000	0	28,065
04決算	20,369	14,310	34,679	0	0	1,981	32,698
05当初予算	88,442	14,310	102,752	0	37,000	0	65,752

令和５年度 人員配置（人）			
正規	1.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	2.10

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	地域公共交通会議報償費等	287
旅費	近接地旅費等	191
需用費	事務用品等	10
委託料	都市情報提供ｼｽﾃﾑ保守管理業務委託ほか	8,568
使用料及び賃借料	総合交通計画等に係る市民説明会会場使用料等	9
負担金補助及び交付金	ホームドア設置の促進事業補助金等	11,304
合計		20,369

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	地域公共交通会議報償費等	268
旅費	近接地旅費等	280
需用費	事務用品等	40
委託料	都市情報提供ｼｽﾃﾑ保守管理業務委託ほか	7,236
使用料及び賃借料	地域公共交通会議等会場使用料	20
負担金補助及び交付金	ホームドア設置の促進事業補助金等	80,598
合計		88,442

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157101000-008	事務事業名	交通政策事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
公共交通利用者数	年間利用者数			87,475	89,000 （見込）	90,000 （見込）
	令和14年度	千人/年	100,000			

指標で表せない成果

・公共交通の利便性向上や利用促進施策の実施により、公共交通サービスの維持と拡充を図り、クルマに依存しなくとも暮らせる交通環境を目指すことは、高齢社会やコンパクトシティへのまちづくりに欠かせない要素である。
・モビリティ・マネジメントなどにより、クルマから公共交通等への転換を促すことによって、公共交通の利用促進や環境対策につながる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

明石市総合交通計画（令和4年度改定）に基づき、令和14年度（2032年度）において公共交通利用者数を約1億人/年（令和2年：84,097千人）とするため、過度に自動車に頼らず、徒歩や自転車、バス、電車、タクシーなどの交通手段が連携し、適切に役割分担することで、「公共交通の利用促進を基本とし、時代の変化に対応した誰もが安全で円滑に移動できる交通体系の確立」を目指す。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157103000 － 001
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課
款	土木費	連絡先	(078)918-5039
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	公園費	開始年度	昭和 45 年度
事業	公園維持管理事業	根拠法令・要綱等	都市公園法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託 ○ 指定管理
個別計画	緑の基本計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	令和5年度	件	0

事業内容

①市内約470箇所の公園や緑地の植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。
②公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された公園愛護会（約280公園）による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。

【令和3年度主な委託・工事等】
①公園灯LED更新工事
②船上東公園フェンス設置工事
③公園樹木等維持管理業務委託
④公園施設等の修繕
【令和4年度主な委託・工事等】
①公園灯LED更新工事
②甲池公園フェンス更新工事
③公園樹木等維持管理業務委託
④公園施設等の修繕
【令和5年度主な委託・工事等】
①西明石緑道舗装補修工事
②王子2丁目公園フェンス修繕
③公園樹木等維持管理業務委託
④公園施設等の修繕

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	271,426	138,375	409,801	4,590	51,600	1,014	352,597
04当初予算	358,789	134,370	493,159	0	160,000	20,000	313,159
04決算	322,093	134,370	456,463	0	111,700	1,856	342,907
05当初予算	214,055	134,870	348,925	0	24,100	19,300	305,525

令和５年度人員配置（人）			
正規	12.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	7.00	その他	0.00
任期付	2.60	合計	22.10

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金	10,345
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	63,028
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	116,708
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	521
工事請負費	公園灯LED更新工事ほか	127,007
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	4,484
合計		322,093

区分（節）	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金等	10,960
需用費	消耗品費・印刷製本費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	66,740
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	98,581
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	566
工事請負費	西明石緑道舗装補修工事ほか	31,000
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金・公課費	6,208
合計		214,055

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-001	事務事業名	公園維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。			0	0	0
	令和5年度	件	0			

指標で表せない成果

公園に対する苦情や要望が多様化する中、市民サービスが低下しないように迅速かつ安全で適切な公園の管理を行なっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

市内に約470箇所ある公園や緑地において、来園者が安全で安心して利用できるように努めている。特に、幼児や児童が利用する遊具等の公園施設は、点検業務を充実させている。また、市民との協働事業の一つである公園愛護会や花壇コンクールなどを活用し、魅力ある安全で安心な公園を維持している。

今後、市民との協働事業をさらに拡充し、市民の方々からより安全で親しまれる公園を目指していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	17号池魚住みんな公園維持管理事業	新規/継続	新規事業
		整理番号	0157103000 － 002
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課
款	土木費	連絡先	(078)918-5039
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	公園費	開始年度	令和 5 年度
事業	公園維持管理事業	根拠法令・要綱等	都市公園法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託 ○ 指定管理
個別計画	緑の基本計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民の健康増進や住みやすい都市環境づくりのため「みんなにやさしい運動公園」をコンセプトとし、みんなが利用できるグラウンドやユニバーサル遊具を備えたインクルーシブな広場を備えた「17号池魚住みんな公園」について、安全安心を第一に適切に維持管理しながら、みんなが楽しめる各種のイベントを実施し、魅力ある公園とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
イベント参加人数	17号池魚住みんな公園で実施する各種イベントの参加人数を成果指標とする。	令和5年度	人	600

事業内容

・管理運営業務
　公園管理業務（受付、案内、施設管理等）
　緑のグラウンド芝生維持管理業務
　駐車場維持管理業務
・みんなが楽しめるイベントの実施
　キャンプ教室
　かけっこ教室
　移動図書館による読み聞かせ　他

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○		○		○		○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0
04決算	0	0	0	0	0	0	0
05当初予算	25,480	10,935	36,415	0	0	0	36,415

令和５年度人員配置（人）

正規	1.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.35

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		0

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	光熱水費	1,700
役務費	電話料金	80
委託料	公園管理業務委託ほか	23,700
合計		25,480

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-002	事務事業名	１７号池魚住みんな公園維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
イベント参加人数	１７号池魚住みんな公園で実施する各種イベントの参加人数を成果指標とする。					600
	令和5年度	人	600			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×				

現状の課題・今後の事業展開方針等

「１７号池魚住みんな公園」は令和5年4月29日に供用を開始し、業務委託により公園を維持管理するとともに、月2回程度のイベントを実施することで賑わいを創出している。一方で早朝夜間の騒音による苦情が絶えないことからその対策に苦慮している。また、今年度中に有料公園施設に規定した場合、予約の管理と料金の収受について手法を確立する必要がある。これらの課題に対し、現在の業務委託による公園管理を継続するか、他の有料公園施設を有する公園と同様に指定管理による管理運営のいずれが合理的か検討し、課題解決を図る必要がある。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157103000 － 003	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	公園費	関連予算科目 事業	公園維持管理事業
事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課	連絡先	(078)918-5039
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-4 公園の整備・緑化の推進	
根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例		
個別計画	緑の基本計画	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理 ○

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

石ケ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園ほか7公園・緑地の来園者及びスポーツ施設利用者のやすらぎと健康の増進を図り、誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、また、自然とのふれあいやレクリエーション活動、文化活動など、豊かな地域づくりの拠点として、公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い、快適な公園として運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール含む）・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	令和5年度	人	235,000
スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール除く）・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	令和5年度	%	48

事業内容

・管理運営業務
①維持管理業務【対象施設［石ケ谷公園（13.9ha）、明石海浜公園（18.5ha）、魚住北公園（1.3ha）、明石北わんぱく広場（2.7ha）、高丘東公園（2.0ha）、高丘西公園（1.6ha）、西二見公園（1.3ha）、西二見緑地（1.7ha）、南二見東緑地（0.4ha）、南二見西緑地（0.4ha）内の建物、植栽を含む公園施設］の維持管理】
②貸館業務等【対象施設［中央体育会館（第1競技場・第2競技場・会議室3室）、明石海浜公園（テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場）、魚住北公園（テニスコート3面、多目的広場）］の貸館等】
③実施事業【バレー、卓球、バドミントンなどのスポーツ種目の他、わんぱくキッズスポーツ教室など、幼児から高齢者までを対象とした多彩な教室等】

【令和3年度】
・中央体育会館のトレーニングルームについて一層の利用促進を図った。また、海浜公園の芝生エリアでグラウンドゴルフ開放を実施した。
・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。
・安全に安心してより多くの方が利用できるよう、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いながら、市民の健康維持・増進に資する事業を実施した。
【令和4年度】
・利用者から寄せられた意見や要望などをもとに、ニーズに応じたスポーツ教室やスポーツ開放、イベントを実施することにより一層の利用促進を図った。
・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。
・安全に安心してより多くの方が利用できるよう、状況に応じた新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い、市民の健康維持・増進に資する事業を実施した。
【令和5年度】
・利用者から寄せられた意見や要望などをもとに、ニーズに応じたスポーツ教室やスポーツ開放、イベントを実施することにより一層の利用促進を図る。
・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施する。
・安全に安心してより多くの方が利用できるよう、基本的な感染症対策を行いながら、市民の健康維持・増進に資する事業を実施する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	220,034	23,355	243,389	0	0	63,959	179,430
04当初予算	221,642	22,140	243,782	0	0	65,530	178,252
04決算	222,010	22,140	244,150	0	0	67,629	176,521
05当初予算	247,900	22,140	270,040	0	0	70,568	199,472

令和５年度人員配置（人）			
正規	2.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	3.40

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	指定管理者候補者選定委員報償費	260
委託料	指定管理料	221,750
合計		222,010

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	247,900
合計		247,900

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-003	事務事業名	指定管理者維持管理委託事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール含む）・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。			187,861	219,634	235,000
	令和5年度	人	235,000			
スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ケ谷公園・海浜公園（プール除く）・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。			43.6	45.1	48
	令和5年度	%	48			

指標で表せない成果

石ケ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園の大部分は、多くの市民が、自然とのふれあいやレクリエーション活動など、様々な目的で利用される無料の公園で、豊かな地域づくりの拠点として、大きく寄与している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

石ケ谷公園、明石海浜公園及び魚住北公園の3公園は、体育会館、グラウンド、テニスコート及びプールなどの有料公園施設を有していることから、よりきめ細やかな市民サービスが求められている。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用することで、市民サービスの向上を図るとともに、管理運営費の縮減を行った。また、平成24年度からは、3公園を一括管理としたことにより、高水準で均一的なサービスが提供できるようになった。さらに、今年度からは、石ケ谷公園と明石海浜公園の近隣に位置する明石北わんぱく広場などの7施設を加えた10施設を一括管理することで、今後はさらなる管理レベルの向上と管理運営の効率化を図っていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市公園整備事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157103000 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	公園費	関連予算科目 事業	都市公園整備事業
事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課	連絡先	(078)918-5039
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-4 公園の整備・緑化の推進	
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
根拠法令・要綱等	都市公園法	個別計画	緑の基本計画
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となるよう、都市公園を整備し、老朽化した公園施設を改築する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和5年度	㎡	7.5

事業内容

都市公園等を整備し、老朽施設を改築する。
整備実績と予定
令和3年度 （仮称）西岡鴨台広場（設計協議）
令和4年度 明南町中公園遊具設置工事
令和5年度 二見横河公園改修実施設計

公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具及びスプリング遊具の補修・更新工事を行う。
整備実績と予定
令和3年度 スプリング遊具4公園7基
令和4年度 スプリング遊具6公園9基
令和5年度 スプリング遊具6公園10基

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	5,094	7,452	12,546	969	0	0	11,577
04当初予算	49,000	6,642	55,642	0	20,000	26,000	9,642
04決算	9,395	6,642	16,037	0	0	0	16,037
05当初予算	6,500	6,642	13,142	0	2,600	0	10,542

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.82	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.82

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	明南町中公園遊具設置工事ほか	9,395
合計		9,395

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	二見横河公園改修実施設計業務委託	3,500
工事請負費	遊具等補修工事	3,000
合計		6,500

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-004	事務事業名	都市公園整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.88	6.88	7.09
	令和5年度	㎡	7.5			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

市民1人あたりの公園面積の向上を目指し、公園整備を行うとともに、補助対象とならない老朽施設の改築を行い、公園の安全・安心に寄与する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157103000 － 005	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	公園費	関連予算科目 事業	都市公園安全・安心対策事業
事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課	連絡先	(078)918-5039
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	施策分野	5-4 公園の整備・緑化の推進
根拠法令・要綱等	都市公園法	個別計画	緑の基本計画
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、使用見込み期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	令和5年度	%	100

事業内容

整備実績と予定

令和元年度　明石中央体育会館エントランス舗装更新　ほか
令和2年度　明石海浜公園　公園灯6基、船上東公園遊具更新
令和3年度　公園施設長寿命化更新計画策定、石ケ谷公園便所建替
令和4年度　明石中央体育会館エレベータ改築、石ケ谷公園公園灯改築
令和5年度　明石海浜プール改修

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	72,180	9,153	81,333	34,401	32,700	1,991	12,241
04当初予算	53,150	7,128	60,278	24,000	29,000	0	7,278
04決算	16,807	7,128	23,935	7,735	6,900	0	9,300
05当初予算	78,385	7,128	85,513	39,000	35,100	0	11,413

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.88	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.88

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	1
需用費	印刷製本費	25
使用料及び賃借料	現場調査に伴う駐車場使用料	1
工事請負費	石ケ谷公園公園灯更新工事ほか	16,780
合計		16,807

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	15
需用費	消耗品・印刷製本費	40
使用料及び賃借料	コピー使用料	30
工事請負費	明石海浜プール改修工事ほか	78,300
合計		78,385

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-005	事務事業名	都市公園安全・安心対策事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの			99	99	100
	令和5年度	%	100			

指標で表せない成果

公園を利用する地域住民の安全が順次確保できている。
「健全な遊具の率」は、26年度に一旦100%になったが、5年毎に長寿命化計画を見直しを行うため、計画の更新時に老朽化した遊具(18基)が出てきたため、指標が変動する。「建築物耐震化率」について、明石中央体育館の1施設が対象であることにより、H28年度には、主要構造部材の耐震化を実施し、H29年度には非構造部材の特定天井の耐震化を実施した。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

平成31年度に策定した整備計画「明石市における『緑豊かな安心・安全のまちづくり』(防災・安全)」による交付金を財源として、令和5年度まで明石市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の改築を行うことで、安全安心のまちづくりをめざす。令和6年度以降も引き続き整備計画を策定し、令和4年度に策定した明石市長寿命化計画に基づき施設の改築更新を進める。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157103000 － 006	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課
連絡先	(078)918-5039	自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 46 年度	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画

関連予算科目	
会計	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	公園費
事業	緑化推進事業

施策分野	5 都市基盤整備分野
	5-4 公園の整備・緑化の推進
個別計画	緑の基本計画

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他	○
委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

花と緑に関する相談や園芸講習会及び各種展示会等のイベント開催により、市民の花と緑のまちづくりに対する意識の醸成に繋げる。
また、緑化活動に取り組む市民や団体のボランティアと協働して、緑化の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。	令和5年度	人	53,000
市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	令和5年度	回	8

事業内容

①花と緑の学習園の管理運営
・園芸講習会等や各種展示会の実施
【令和3年度実績】 園芸講習会31回 市民交流会等 8回 展示会1回（2日間） 来園者46,164人（うち見本園散策者31,195人）
【令和4年度実績】 園芸講習会33回 市民交流会等 8回 展示会3回（6日間） 来園者52,426人（うち見本園散策者33,995人）
【令和5年度見込】 園芸講習会35回 市民交流会等 8回 展示会4回（8日間） 来園者53,000人（うち見本園散策者34,000人）
・みどりの相談所及び図書コーナー
【令和3年度実績】 緑化相談1,633件 図書閲覧12,983人
【令和4年度実績】 緑化相談1,606件 図書閲覧14,481人
【令和5年度見込】 緑化相談1,600件 図書閲覧15,000人
②花壇コンクールの開催
例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。
昭和46年4月に開催され、令和5年4月で84回目の開催となる。（配布草花苗数→約93,000株）
【令和3年度実績】145団体 【令和4年度実績】148団体 【令和5年度実績】144団体
③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。) 平成4年5月～
【令和3年度実績】 0件（受付4件） 【令和4年度実績】 1件（受付5件） 【令和5年度見込】 5件
④市民記念植樹祭委託（市民団体が主体となって行う記念植樹を支援） 昭和53年4月～
【令和3年度実績】 4件 【令和4年度実績】 3件 【令和5年度見込】 5件
⑤市民ボランティアによる花壇維持管理
市民ボランティアによる駅前などを中心とした花壇の植栽や維持管理を行う。
明石駅前花壇、西明石駅前南花壇、大久保駅前南花壇A、大久保駅前南花壇B、魚住駅前南花壇、
西明石けやき花壇

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	22,611	28,566	51,177	432	0	612	50,133
04当初予算	26,366	26,136	52,502	1,027	1,000	1,370	49,105
04決算	24,338	26,136	50,474	15	0	1,094	49,365
05当初予算	28,033	26,136	54,169	24	0	1,568	52,577

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.96	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	3.80	合計	5.76

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	園芸講習会講師謝礼等	468
旅費	近接地旅費	115
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	7,338
委託料	花壇コンクール用草花苗生産業務委託ほか	13,379
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー負担金ほか	2,227
その他	役務費・使用料及び賃借料・備品購入費	811
合計		24,338

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	園芸講習会講師謝礼等	480
旅費	近接地旅費	138
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	7,322
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	17,252
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー負担金ほか	2,232
その他	役務費・使用料及び賃借料・備品購入費	609
合計		28,033

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-006	事務事業名	緑化推進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園など、花や緑に関して学習園が活用されているかを測る指標とする。			46,164	52,426	53,000
	令和5年度	人	53,000			
市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。			8	8	8
	令和5年度	回	8			

指標で表せない成果

花と緑のまちづくり事業は、ボランティアとの協働で明石駅前花壇や大久保駅南花壇などの植え替え管理を行っており、「市民主体で進めるまちづくり」の形で緑化推進に寄与している。
花壇コンクール事業は、地域住民の自主性を高めるとともに、参加者が花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて交流の場をつくることによって地域コミュニティの活性化が図られている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

花と緑の学習園を明石市の緑化に関する普及啓発の活動拠点と位置付け、今度も引き続き当該事業を継続実施していくことで、緑化推進を図っていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157103000 － 007
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課
款	土木費	連絡先	(078)918-5039
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	公園費	開始年度	大正 15 年度
事業	菊栽培等事業	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ／ その他
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託 ○ 指定管理
個別計画	緑の基本計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

長い歴史と伝統を誇る「明石公園菊花展覧会」を薫り高い文化的な伝統行事として栽培技術とともに後世に継承することにより文化的で緑豊かなまちづくりを推進する。
また、明石の秋を彩る観光イベントとしてまちの活性化に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による菊花の普及状況や栽培技術の向上を確認するひとつの指標とする。	令和5年度	点	380
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。	令和5年度	人	200,000

事業内容

①明石公園菊花展覧会の開催
主催　兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会　（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長）
【令和3年度（第93回実績）】　出品者83名29団体　出品点数359点　来場者数148,000人
【令和4年度（第94回実績）】　出品者83名26団体　出品点数382点　来場者数202,500人
【令和5年度（第95回見込）】　出品者90名30団体　出品点数380点　来場者数200,000人
明石菊花協会の会長や理事をはじめ、明石市や兵庫県、その他商工会議所などで構成される実行委員会において、開催要領や出品要領、審査要領等を決定する。
②明石市菊花栽培場の管理運営
業務の一部を民間委託し、共同で管理運営を行う。
（市民開放（貸出））　菊づくりの場所を市民に提供するため、1年間1人2区画まで栽培スペースの貸し出しを行う。
（1区画は1,800mm×900mm）　【令和3年度実績】18名35区画　【令和4年度実績】17名34区画　【令和5年度見込】17名34区画
③菊花栽培教室の開催
菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催する。
【令和3年度実績】小品盆栽(30名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(20名/全4回)、大菊(20名/全4回)、福助菊(20名/全3回)
【令和4年度実績】小品盆栽(35名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(16名/全4回)、大菊(17名/全4回)、福助菊(11名/全3回)
【令和5年度見込】小品盆栽(50名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(20名/全4回)、大菊(20名/全4回)、福助菊(20名/全3回)
④菊花展覧会児童写生作品展の開催
小学生、幼稚園児・保育園児に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会の風景等を題材にした写生作品展を開催する。
【令和3年度実績】 応募数423作品　【令和4年度実績】 応募数484作品　【令和5年度見込】 応募数480作品
⑤菊花展覧会フォトコンテストの開催
市花である菊花に親しんでもらうために菊花展覧会を題材にしたフォトコンテストを開催する。
【令和3年度実績】 応募数231作品　【令和4年度実績】 応募数115作品 【令和5年度見込】 応募数200作品

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	17,008	16,137	33,145	0	0	1,107	32,038
04当初予算	16,250	12,627	28,877	0	0	1,320	27,557
04決算	16,564	12,627	29,191	0	0	1,118	28,073
05当初予算	20,255	13,027	33,282	0	3,600	1,320	28,362

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.47	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	2.00	その他	0.00
任期付	0.60	合計	3.07

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	菊花栽培教室講師謝礼	234
旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費	1,295
役務費	電話料金	46
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	14,979
合計		16,564

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	菊花栽培教室講師謝礼	270
旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費・修繕料・燃料費・食糧費・光熱水費費	4,885
役務費	電話料金	45
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	15,027
使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8
合計		20,255

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-007	事務事業名	菊栽培等事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による菊花の普及状況や栽培技術の向上を確認するひとつの指標とする。			359	382	380
	令和5年度	点	380			
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての来場者数の指標とする。			148,000/23日 （6,435人/日）	202,500/23日 （8,804/日）	200,000/23日 （8,696/日）
	令和5年度	人	200,000			

指標で表せない成果

令和5年度で95回目を迎える明石公園菊花展覧会は大正15年から続いており、長い歴史と伝統のある明石の秋を彩る代表的な行事として全国的にも広く知られている。

また、菊花の出品レベルも非常に高く、国土交通大臣賞をはじめ7省の大臣表彰が授与されるなど、全国的にも数少ない品格のある展覧会に位置付けられる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

市の花である菊の普及啓発や菊花展出展の拡充を図るため、保育所、幼稚園、小学校への菊苗配布や市民等を対象とした菊花栽培教室などを継続して実施する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	墓園維持管理事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157103000 － 008
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課
款	墓園事業費	連絡先	(078)918-5039
項	墓園維持管理費	自治/法定	自治事務
目	一般管理費	開始年度	昭和 43 年度
事業	墓園維持管理事業	根拠法令・要綱等	都市計画法･都市公園法･墓地、埋葬等に関する法律･明石市墓園条例
施策分野	4 生活･環境分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	4-7 斎場･墓園の整備、管理		委託 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

石ケ谷墓園を使用される方に快適な墓参環境を提供するため、施設の運営及び維持管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一般墓地使用者の所在不明者数	一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、早期対応で無縁化等を防止できる。	令和6年度	人	0

事業内容

1 墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。
2 老朽化した施設等（水道･園路等）の補修等工事を順次行っている。
　令和3年度　園路陥没補修工事ほか
　令和4年度　園路等補修工事ほか
　令和5年度　園路舗装補修工事ほか
3 お盆･お彼岸時に混雑する墓参車両の整理のため、臨時ゲートに出口を設置し、交通誘導警備を行っている。
　お盆、秋･春彼岸時に交通誘導警備を実施した日の車両進入台数
　令和3年度　お盆（5日間） 4,866台　秋彼岸（3日間） 3,948台　春彼岸（3日間） 4,784台
　令和4年度　お盆（5日間） 7,046台　秋彼岸（3日間） 3,335台　春彼岸（3日間） 3,738台
　令和5年度　お盆（5日間） 6,000台（見込み）　秋彼岸（2日間） 3,000台（見込み）　春彼岸（3日間） 4,000台（見込み）
4 一般墓地と合葬式墓地の使用者募集を行っている。数値は許可決定数。
　令和3年度　一般墓地の定期募集 20区画　一般墓地の常時募集 31区画　合葬式墓地 294件
　令和4年度　一般墓地の定期募集 12区画　一般墓地の常時募集 34区画　合葬式墓地 375件
　令和5年度　一般墓地の定期募集 10区画（見込み）　一般墓地の常時募集 30区画（見込み）　合葬式墓地 380件（見込み）
5 一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、遺族への承継依頼を行っている。
　令和3年度末　住所不明者数 64人　死亡（未承継）者数 276人　合計 340人
　令和4年度末　住所不明者数 41人　死亡（未承継）者数 248人　合計 289人
　令和5年度末　住所不明者数 20人（見込み）　死亡（未承継）者数 230人（見込み）　合計 250人（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	29,916	60,521	90,437	0	0	29,916	60,521
04当初予算	55,474	58,221	113,695	0	0	55,474	58,221
04決算	38,120	58,221	96,341	0	0	38,120	58,221
05当初予算	48,401	58,601	107,002	0	0	48,401	58,601

令和５年度人員配置（人）			
正規	6.01	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.90	その他	1.00
任期付	1.00	合計	8.91

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費･修繕料ほか	7,392
役務費	郵便料･自動車損害保険料ほか	328
委託料	一般墓地墓石等撤去･合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか	24,504
工事請負費	墓所通路補修･合葬式墓地前通路補修工事ほか	2,937
公課費	消費税ほか	2,498
その他		461
合計		38,120

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費･修繕料ほか	9,910
役務費	郵便料･自動車損害保険料ほか	561
委託料	一般墓地墓石等撤去･合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか	29,638
工事請負費	園路舗装修繕工事ほか	5,000
公課費	消費税ほか	2,822
その他		470
合計		48,401

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-008	事務事業名	墓園維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
一般墓地使用者の所在不明者数	一般墓地使用者の住所又は存命を調査し、死亡の場合は、早期対応で無縁化等を防止できる。			64	41	20
	令和6年度	人	0			

指標で表せない成果

墓園内における共用部分（進入路・園路・トイレ・樹木・芝生等の施設等）について適切な維持管理を行うことにより、墓園を使用する方が心地良く墓参でき、サービス向上につながっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

西日本高速道路株式会社が実施する第二神明道路付加車線事業に伴い、令和6年春頃（予定）から公園墓地跨道橋が通行不可となる。工事期間中、墓参者は、クリーンセンター側にある現在の臨時ゲートから入退場することになるため、墓所の位置が分からなくなる等の混乱が予想される。案内看板の設置や事前連絡などにより当該工事の周知を図り、混乱を最小限に抑える。

施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が予想される。

一般墓地については、最も需要のある2.25㎡の区画のみを定時募集区画とし、4.01㎡以上の区画を焼骨を所持していなくても申し込み可能な常時募集とすることで中型・大型区画の再貸付促進を図る。

合葬式墓地については、今後も高い市民ニーズが維持できるよう、市民へのPRの強化や経年劣化を抑える維持管理を実施し、適切な運営を行っていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	解約還付金還付事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157103000 － 009
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課
款	諸支出金	連絡先	(078)918-5039
項	諸費	自治/法定	自治事務
目	還付金	開始年度	昭和 43 年度
事業	解約還付金還付事業	根拠法令・要綱等	都市計画法･都市公園法･墓地、埋葬等に関する法律･明石市墓園条例
施策分野	4 生活･環境分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理
	4-7 斎場･墓園の整備、管理		
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

使用許可後5年以内の一般墓地返還又は合葬式墓地の使用中止を行った場合、既納の使用料等の一部を還付することにより、適切な負担軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
解約還付金の還付件数	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明により解約還付金の還付件数を減らすことができる。	令和5年度	件	0

事業内容

一般墓地においては、使用許可後5年以内に返還された場合、既納の使用料及び管理料の半額を還付する。
合葬式墓地においては、合葬式墓地の使用を中止された場合、合葬室の使用料を還付する、また、記名板の申込みをしており、その設置前にあっては、記名板の使用料を還付する。

令和3年度　予算計上額 2,000千円　執行額 227千円（2件）
令和4年度　予算計上額 2,000千円　執行額 349千円（3件）
令和5年度　予算計上額 2,000千円　執行額 555千円（1件･見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	227	666	893	0	0	227	666
04当初予算	2,000	666	2,666	0	0	2,000	666
04決算	349	666	1,015	0	0	349	666
05当初予算	2,000	676	2,676	0	0	2,000	676

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.05	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.11

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	一般墓地使用料及び管理料並びに合葬式墓地使用料の還付金	349
合計		349

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	一般墓地使用料及び管理料並びに合葬式墓地使用料の還付金	2,000
合計		2,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-009	事務事業名	解約還付金還付事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
解約還付金の還付件数	ニーズにあった墓地供給や、申込時の丁寧な説明により解約還付金の還付件数を減らすことができる。			2	3	1
	令和5年度	件	0			

指標で表せない成果

早期に墓所を返還された方への負担軽減を図ることができる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

解約還付金の還付については、早期墓所返還者への必要最小限の負担軽減になっていると考えられる。
返還された墓所の再募集により、墓地を必要とする市民への墓地供給になるとともに、新たに使用料及び管理料の収入が見込める。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業
整理番号	0157103000 － 010	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	石ヶ谷墓園整備事業
関連予算科目 款	予備費	関連予算科目 項	予備費
関連予算科目 目	予備費	関連予算科目 事業	予備費
事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課	連絡先	(078)918-5039
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
施策分野	4 生活・環境分野		4-7 斎場・墓園の整備、管理
根拠法令・要綱等	都市計画法･都市公園法･墓地、埋葬等に関する法律･明石市墓園条例	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市石ケ谷墓園整備事業特別会計予算において、予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するため、予備費を計上する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
予備費の執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。	令和5年度	%	0

事業内容

予見できない歳出予算の不足を補うため、予備費を計上する。

令和3年度　予算計上額 1,000千円　執行額 0円
令和4年度　予算計上額 1,000千円　執行額 0円
令和5年度　予算計上額 1,000千円　執行額 0円 （見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	585	585	0	0	0	585
04当初予算	1,000	585	1,585	0	0	1,000	585
04決算	0	585	585	0	0	0	585
05当初予算	1,000	595	1,595	0	0	1,000	595

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.05	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	0
合計		0

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	1,000
合計		1,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-010	事務事業名	予備費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
予備費の執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。			0	0	0
	令和5年度	%	0			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限にとどめる。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	（仮称）17号池公園整備事業	新規/継続	R4休廃止
整理番号	0157103000 － 011	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	公園費	関連予算科目 事業	（仮称）17号池公園整備事業
事業所管課	都市局都市整備室緑化公園課	連絡先	(078)918-5039
施策分野	5 都市基盤整備分野	施策分野	5-4 公園の整備・緑化の推進
個別計画	緑の基本計画	自治/法定	自治事務
開始年度	平成 30 年度	根拠法令・要綱等	都市公園法
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

ため池再整備により生み出される、約5.4haのため池跡地に、本格的な野球場として利用可能な「緑のグラウンド」や各種スポーツや地域のイベントなどにも活用できる「多目的グラウンド」、インクルーシブな空間を創出する「みんな広場」などを備えた運動公園を整備し、市民がスポーツに親しむとともに、こどもから高齢者までが憩える空間整備を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	令和4年度	㎡	7.5

事業内容

整備内容：野球場としても利用できる「緑のグラウンド」
各種スポーツのできる「多目的グラウンド」
植栽、遊具、管理施設ほか

整備実績と予定：
平成30年度　基本設計・実施設計委託
令和元年度　敷地造成・地下埋設物布設工事ほか
令和2年度　園路広場・管理施設整備工事ほか
令和3年度　グラウンド舗装・駐車場整備工事ほか
令和4年度　ユニバーサル遊具設置・歩道橋架設ほか

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○		○				

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	281,777	11,340	293,117	122,749	139,300	75	30,993
04当初予算	253,004	10,935	263,939	110,000	139,000	0	14,939
04決算	396,030	10,935	406,965	160,549	212,800	9,165	24,451
05当初予算							

令和５年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	（仮称）17号池公園草刈業務委託ほか	20,406
工事請負費	園路等舗装、施設整備、植栽ほか工事	368,527
備品購入費	事務備品、グラウンド備品ほか	7,097
合計		396,030

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157103000-011	事務事業名	（仮称）17号池公園整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの			6.88	6.88	
	令和4年度	㎡	7.5			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和４年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和４年度限りで休廃止

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157104000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	土地区画整理費	関連予算科目 事業	区画整理一般事務事業
事業所管課	都市局都市整備室区画整理課	連絡先	(078)918-5038
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-1 良好な都市環境の整備	
根拠法令・要綱等	土地区画整理法	個別計画	
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
委託 ○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

区画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事務の効率化及び個人の技術の向上を図る。
換地処分により当課所管となった用地の管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	令和5年度	回	15

事業内容

換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。

【R3年度の事業実績】
○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(2件)

【R4年度の事業内容】
○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(6件)

【R5年度の事業内容】
○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(15件)

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	746	2,700	3,446	0	0	0	3,446
04当初予算	3,786	13,095	16,881	0	0	2,614	14,267
04決算	1,809	13,095	14,904	0	0	2,614	12,290
05当初予算	1,434	7,590	9,024	0	0	0	9,024

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.15	その他	0.10
任期付	0.20	合計	1.25

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	光熱水費、消耗品費	605
役務費	通信運搬費(郵便料)、広告料、手数料	563
委託料	事業用地除草費	116
使用料及び賃借料	NHK受信料、コピー使用料	11
工事請負費	道路維持補修工事費	355
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	159
合計		1,809

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	街づくり区画整理協会土地区画整理セミナー、定時社員総会	90
需用費	光熱水費、消耗品費	545
役務費	不動産鑑定手数料(意見書)	50
委託料	事業用地除草費	500
使用料及び賃借料	NHK受信料、コピー使用料	34
負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	215
合計		1,434

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-001	事務事業名	区画整理一般事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。			2	6	15
	令和5年度	回	15			

指標で表せない成果

研修会等に参加し、個人の知識・技術の向上を図ることで、区画整理事業における補償事務、工事設計・積算事務、換地処分事務等が円滑に進み、事業の進捗につながっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・事務所の維持管理については、事業の規模、手法とも現状を維持する。
・事業の規模、手法とも現状を維持しながら、各職員の知識の習得及び技術の向上を図るため、各種研修会に参加する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157104000 － 002
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課
款	土木費	連絡先	(078)918-5038
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	土地区画整理費	開始年度	平成 11 年度
事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程
施策分野	5 都市基盤整備分野		
	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
個別計画	都市計画マスタープラン		委託 ○ 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心なくらしを実現する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和8年度	%	100

事業内容

大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。

【R3年度事業内容】
○大窪松陰線ほか道路築造等工事を行った。（5件）
○建物移転等補償を行った。（17件））

【R4年度事業内容】
○区画道路等築造工事を行った。（8件）
○建物移転等補償を行った。（7件）

【R5年度事業内容】
○区画道路等築造工事を行う。（4件）
○建物移転等補償を行う。（7件）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	286,354	36,860	323,214	124,657	132,700	141	65,716
04当初予算	204,257	35,980	240,237	54,000	139,800	30	46,407
04決算	145,674	35,980	181,654	59,317	67,200	0	55,137
05当初予算	187,666	43,995	231,661	44,000	106,700	30	80,931

令和５年度人員配置（人）			
正規	4.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.60	その他	0.90
任期付	1.65	合計	7.75

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	349
委託料	移転物件調査、街区点・画地点測量業務委託等	21,846
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	63
工事請負費	道路築造等工事費	33,963
補償補填及び賠償金	物件移転等補償費	89,436
その他	旅費	17
合計		145,674

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	435
委託料	移転物件調査、街区点・画地点測量業務委託等	21,000
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	100
工事請負費	道路築造等工事費	86,500
補償補填及び賠償金	物件移転等補償費	68,000
その他	審議会委員報酬、旅費、役務費、原材料費、負担金	11,631
合計		187,666

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-002	事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			76.7	79	80
	令和8年度	%	100			

指標で表せない成果

道路や公園の整備により、安全・安心で住みよい住環境への改善と利便性の向上が図られる。
区画整理によって、宅地の利用増進を図り、人口増加及び税収入アップ、地域活力の向上につながる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。
・整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後も交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化が図られるなど生活環境の向上が見込まれる。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157104000 － 003
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課
款	土木費	連絡先	(078)918-5038
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	土地区画整理費	開始年度	昭和 50 年度
事業	組合土地区画整理事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-1 良好な都市環境の整備		委託 指定管理
個別計画	都市計画マスタープラン		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

土地区画整理組合に対し、財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	土地区画整理組合に対する技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	令和9年度	%	（仮）江井島駅北 100

事業内容

土地区画整理組合に対し、技術的支援・許認可等を行う。

【R3年度の事業内容】
○（仮）江井島駅北地区の事業化に向けた協議・調整を行った。（1組合）

【R4年度の事業内容】
○（仮）江井島駅北地区の事業化に向けた協議・調整を行った。（1組合）

【R5年度の事業内容】
○（仮）江井島駅北地区の事業化に向けた協議・調整を行う。（1組合）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	16	1,215	1,231	0	0	0	1,231
04当初予算	70	1,125	1,195	0	0	0	1,195
04決算	49	1,125	1,174	0	0	0	1,174
05当初予算	70	1,135	1,205	0	0	0	1,205

令和５年度人員配置（人）

正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.05	その他	0.00
任期付	0.05	合計	0.20

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務用消耗品	49
合計		49

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	5
需用費	事務用消耗品	45
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	20
合計		70

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-003	事務事業名	組合土地区画整理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
事業進捗率	土地区画整理組合に対する技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。			（仮）江井島駅北　0	（仮）江井島駅北　0	（仮）江井島駅北　0
	令和9年度	%	（仮）江井島駅北 100			

指標で表せない成果

財政的・技術的支援により、地権者の事業化への意欲が高まり、都市基盤の整備が進むことによって、人口増加及び税収入アップにつながる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

事業の規模、手法とも現状を維持しながら、財政的・技術的支援及び許認可等を行う。
また、今後の組合設立を目指す江井島駅北地区に対して、積極的な支援を行う。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	清算金徴収事務事業（区画整理課）	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157104000 － 004
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	土地区画整理事業清算金	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課
款	清算事務費	連絡先	(078)918-5038
項	清算事務費	自治/法定	自治事務
目	清算事務費	開始年度	令和 4 年度
事業	清算金徴収事務事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業（鳥羽新田地区）施行規程
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-1 良好な都市環境の整備		委託 指定管理
個別計画	都市計画マスタープラン		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

西明石土地区画整理事業（鳥羽新田地区）における清算金の徴収に関して、発生する事務を処理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
換地清算徴収金	換地清算金の徴収を予定通り執り行う。	令和9年度	千円	26,230

事業内容

清算金の徴収事務を行う。

【施行地区の面積】
○19．4ha （宅地 14．4ha 公共用地 5．0ha）

【清算金徴収対象者数】
○徴収対象件数 87件

【R4年度の事業実績】
○換地清算金徴収額 23,307千円

【R5年度の事業予定】
○換地清算金徴収額 867千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	800	4,275	5,075	0	0	800	4,275
04決算	0	4,275	4,275	0	0	0	4,275
05当初予算	1	2,540	2,541	0	0	1	2,540

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.00
任期付	0.05	合計	0.40

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	清算金徴収事務費	0
合計		0

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	清算金徴収事務費	1
合計		1

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-004	事務事業名	清算金徴収事務事業（区画整理課）

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
換地清算徴収金	換地清算金の徴収を予定通り執り行う。				23,307	867
	令和9年度	千円	26,230			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和9年度まで分納清算金を予定どおり徴収する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	換地清算金	新規/継続	R4休廃止
		整理番号	0157104000 － 005
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	土地区画整理事業清算金	事業所管課	都市局都市整備室区画整理課
関連予算科目 款	西明石（鳥羽新田地区）清算金	連絡先	(078)918-5038
関連予算科目 項	換地清算金	自治/法定	自治事務
関連予算科目 目	換地清算金	開始年度	令和 4 年度
関連予算科目 事業	換地清算金	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業（鳥羽新田地区）施行規程
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-1 良好な都市環境の整備		委託 / 指定管理
個別計画	都市計画マスタープラン		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

西明石土地区画整理事業（鳥羽新田地区）における清算金の徴収・交付に関して、交付は一括で行うものの、徴収は分割納付が可能であることから、一時的に市の単独費で補う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
換地清算金	本来渡すべき地積より増減がある場合など、区画整理前後において、権利価格に不均等がある場合に金銭で清算する。	令和4年度	千円	27,000

事業内容

清算金の徴収及び交付事務を行う。

【施行地区の面積】
○19．4ha （宅地 14．4ha 公共用地 5．0ha）

【清算金交付権利者数】
○交付権利世帯件数 141件

【R4年度の事業実績】
○換地清算金交付額 26，229千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	27,000	4,275	31,275	0	0	27,000	4,275
04決算	26,229	4,275	30,504	0	0	23,307	7,197
05当初予算							

令和５年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	換地清算金	26,229
合計		26,229

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157104000-005	事務事業名	換地清算金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
換地清算金	本来渡すべき地積より増減がある場合など、区画整理前後において、権利価格に不均等がある場合に金銭で清算する。				27,000	
	令和4年度	千円	27,000			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和４年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和４年度限りで休廃止

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	土木総務一般事務事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157201000 － 001
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課
款	土木費	連絡先	(078)918-5031
項	土木管理費	自治/法定	自治事務
目	土木総務費	開始年度	不明
事業	土木総務一般事務事業	根拠法令・要綱等	道路法等
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-2 交通体系の構築		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市道の認定及び維持管理等を適正に実施する。
室・課内の円滑な調整を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。	令和5年度	m	2,500

事業内容

○認定市道の延長
令和3年度　1,526m
令和4年度　3,241m
令和5年度　2,500m（見込み）

○認定市道の路線数
令和3年度　21路線
令和4年度　34路線
令和5年度　25路線（見込み）

○市道の総延長
令和5年4月1日現在　649,171m

○市道の路線総数
令和5年4月1日現在　3,245路線

○室内の調整及び課内の庶務

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	108	10,368	10,476	0	0	0	10,476
04当初予算	170	12,393	12,563	0	0	0	12,563
04決算	133	12,393	12,526	0	0	0	12,526
05当初予算	153	6,888	7,041	0	0	0	7,041

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.48	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.60
任期付	0.60	合計	1.68

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	関係機関等出張旅費	15
需用費	消耗品費等	118
合計		133

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	関係機関等出張旅費	30
需用費	消耗品費等	123
合計		153

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-001	事務事業名	土木総務一般事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
認定市道の延長	毎年、認定要件の整った道路の市道認定を行う。			1,526	3,241	2,500
	令和5年度	m	2,500			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

道路法に規定された事務等であり現行のまま継続する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	用地対策事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157201000 － 002
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課
款	土木費	連絡先	(078)918-5031
項	土木管理費	自治/法定	自治＋法定
目	土木総務費	開始年度	不明
事業	用地対策事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

事業課の依頼に基づき事業用地を取得し、公共事業の促進を図る。
道路総務課所管の土地（道路以外）を適正に管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
契約件数	契約を締結した件数	令和5年度	件	25

事業内容

○公共用地の取得及び補償業務

		市事業	県からの受託
令和3年度	契約件数	39件	4件
令和4年度	契約件数	10件	19件
令和5年度	契約件数	10件（目標）	15件（目標）

○国土利用計画法に基づく申請受付事務
令和3年度　35件
令和4年度　39件
令和5年度　20件（見込み）

○公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申請受付事務
令和3年度　10件
令和4年度　11件
令和5年度　10件（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	2,695	24,201	26,896	828	0	0	26,068
04当初予算	2,862	22,986	25,848	3,281	0	0	22,567
04決算	154	22,986	23,140	2,590	0	0	20,550
05当初予算	2,304	22,606	24,910	2,864	0	0	22,046

令和５年度人員配置（人）

正規	2.26	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	0.10
任期付	0.10	合計	3.46

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	用地交渉旅費等	13
需用費	消耗品費	53
役務費	収入印紙購入	2
委託料	用地管理委託	51
負担金補助及び交付金	兵庫県用地対策連絡協議会年会費	35
合計		154

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	用地交渉旅費等	150
需用費	消耗品費等	82
役務費	不動産鑑定手数料	1,000
委託料	用地測量委託	1,000
負担金補助及び交付金	兵庫県用地対策連絡協議会年会費等	72
合計		2,304

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-002	事務事業名	用地対策事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
契約件数	契約を締結した件数			43	29	25
	令和5年度	件	25			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

公共事業を推進していく上で用地買収は、事業の基礎となるものであり、現行のまま継続する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0157201000 － 003
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課		
款	土木費	連絡先	(078)918-5031		
項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
目	土木総務費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例 明石市公有財産規則		
事業	用地対策事業				
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市土地開発公社から代物弁済として譲り受けた土地を適正に管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○対象地を適正に管理する。
○可能なものは売却等の処分又は貸付等の利活用を行う。

【処分状況】

土地開発公社から引き継いだ土地		171筆	230,483㎡
令和3年度	（売却）	5筆	201㎡
	（定期借地）	1筆	2,373㎡（3年契約2年目）
	（貸付）	1筆	3,600㎡（20年契約3年目）
令和4年度	（定期借地）	1筆	2,373㎡（3年契約3年目）
	（貸付）	1筆	3,600㎡（20年契約4年目）
令和5年度	（定期借地）	1筆	2,373㎡（3年契約1年目）
	（貸付）	1筆	3,600㎡（20年契約5年目）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	711	5,670	6,381	0	0	3	6,378
04当初予算	3,045	5,265	8,310	0	0	3	8,307
04決算	2,888	5,265	8,153	0	0	4	8,149
05当初予算	2,463	4,395	6,858	0	0	3	6,855

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.15
任期付	0.15	合計	0.75

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料、光熱水費	220
役務費	月極駐車料金振替手数料等	22
委託料	用地測量委託費	2,646
合計		2,888

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料、光熱水費	438
役務費	月極駐車料金振替手数料等	25
委託料	用地測量委託費	2,000
合計		2,463

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-003	事務事業名	旧土地開発公社保有土地管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

代物弁済として譲り受けた土地については、これまで可能なものは売却等の処分をしてきたため、現在は処分困難な土地が残っている状況である。今後、適正に管理を行いながら適宜、処分等を進めていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路環境向上事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157201000 － 004
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課
款	土木費	連絡先	(078)918-5032
項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務
目	道路橋りょう総務費	開始年度	平成 5 年度
事業	道路環境向上事業	根拠法令・要綱等	道路法 屋外広告物法及び明石市屋外広告物条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

道路上の不法占用物や違反広告物を除却し、安全確保を図るとともに美化に努めることで道路環境の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
看板等違反広告物撤去数	道路上の無許可設置看板等の撤去数	令和5年度	枚	350

事業内容

①道路区域内の不法占用物等の除却
②道路区域において一般の通行に支障を及ぼしている樹木等の除却
③道路等に無許可で放置された屋外広告物の除却
　一定期間保管した後、広告物の持ち主から申し出の無いものについては、市で処分する。
　申し出のあったものについては、誓約書を提出させ返却する。

○道路上の無許可設置看板等の撤去数
　令和3年度　299枚
　令和4年度　444枚
　令和5年度　350枚（予定）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	3,136	6,237	9,373	0	0	0	9,373
04当初予算	4,245	8,622	12,867	0	0	0	12,867
04決算	3,495	8,622	12,117	0	0	0	12,117
05当初予算	3,545	6,887	10,432	0	0	0	10,432

令和５年度 人員配置（人）

正規	0.67	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.00
任期付	0.40	合計	1.17

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地内旅費	0
需用費	消耗品費、食糧費	0
委託料	不法占用物等除去業務委託 鳥害対策費	3,495
合計		3,495

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地内旅費	4
需用費	消耗品費、食糧費	8
委託料	不法占用物等除去業務委託 鳥害対策費	3,533
合計		3,545

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-004	事務事業名	道路環境向上事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
看板等違反広告物撤去数	道路上の無許可設置看板等の撤去数			299	444	350
	令和5年度	枚	350			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

明石市屋外広告物条例に基づき、引き続き現在の事業を継続する。
平成30年4月、明石市中核市移行に伴い、同年度(平成30年度)より、県からの屋外広告物条例等委任事務交付金が無くなったため、市の予算の範囲内で事業を継続している。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路占用事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157201000 － 005	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課
款	土木費	連絡先	(078)918-5032
項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務
目	道路橋りょう総務費	開始年度	昭和 28 年度
事業	道路占用事務事業	根拠法令・要綱等	道路法第32条～第41条、第43条、第44条の2 明石市法定外法定外公共物管理条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市が管理する道路および法定外道路等の占用物件を適正かつ効率的に管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
許可件数	道路および法定外公共物占用申請並びに道路および法定外公共物工事施工承認の件数	令和5年度	件	2,200
占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算	令和5年度	千円	368,000

事業内容

①法令等に基づき申請された道路占用及び道路改築等（共に法定外道路の申請を含む）の内容を審査し、許可を行う。あわせて占用、改築工事等完了後の検査を行う。

一般申請件数　令和3年度　2,198件
令和4年度　2,307件
令和5年度　2,200件（見込み）

②道路占用料の徴収事務

令和3年度　438件　約367,079千円
令和4年度　474件　約367,677千円
令和5年度　500件　約368,000千円（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	711	21,717	22,428	0	0	367,079	-344,651
04当初予算	1,415	23,382	24,797	0	0	366,000	-341,203
04決算	1,151	23,382	24,533	0	0	367,677	-343,144
05当初予算	1,335	21,267	22,602	0	0	370,000	-347,398

令和５年度人員配置（人）

正規	1.67	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.90	その他	0.00
任期付	1.60	合計	4.17

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	1
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	154
役務費	放置車両リサイクル料及び処分料	0
委託料	放置車両撤去及び処分料、産業廃棄物収集運搬処分業務	996
合計		1,151

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	225
役務費	放置車両リサイクル料及び処分料	100
委託料	放置車両撤去及び処分料、産業廃棄物収集運搬処分業務	1,000
合計		1,335

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-005	事務事業名	道路占用事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
許可件数	道路および法定外公共物占用申請並びに道路および法定外公共物工事施工承認の件数			2,198	2,307	2,200
	令和5年度	件	2,200			
占用料徴収額	占用面積・占用距離に、各占用物件の単価を乗じて計算			367,079	367,677	368,000
	令和5年度	千円	368,000			

指標で表せない成果

占用申請および承認工事実施時に市と協議することにより、道路の安全性及び快適性の確保とライフラインの確保が図れる。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

道路法および明石市法定外法定外公共物管理条例に基づき、適正に事務処理をしていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路管理（一般）事務事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157201000 － 006
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路総務課
款	土木費	連絡先	(078)918-5031
項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務
目	道路橋りょう総務費	開始年度	不明
事業	道路管理事務事業	根拠法令・要綱等	道路法、国家賠償法等、国有財産特別措置法等
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

土地（民有地及び市道路用地）の境界を明確にするほか、道路内に民有地が存在することが判明した際、寄附や買収により権原を取得し、未登記道路の解消を図る。国から必要な里道の譲与を受ける。街区基準点の管理を行う。道路台帳を整備し、道路管理の基礎資料とする。道路管理に万全を期すとともに、市道上での万一の事故に備える。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
道路台帳更新件数	新規認定や区域変更した道路について、道路台帳を整備する。	令和5年度	件数	100
損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。	令和5年度	件	0

事業内容

○道路境界明示
令和3年度　322件
令和4年度　283件
令和5年度　270件（見込み）

○未登記道路整理
令和3年度　寄附 7件（914.64㎡）、 買取 1件（75.60㎡）、 交換 1件（113.75㎡）
令和4年度　寄附 9件（398.35㎡）
令和5年度　寄附 2件（30㎡）（見込み）

○測量等により道路用地を確定させる。

○法定外公共物図書の修正を行う。

○道路台帳整備
令和3年度　83箇所
令和4年度　74箇所
令和5年度　80箇所（見込み）

○道路保険加入

○道路上の事故に対する損害賠償金の支払い
令和3年度　2件
令和4年度　2件
令和5年度　0件（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	9,873	30,807	40,680	0	0	257	40,423
04当初予算	17,209	34,452	51,661	0	0	1,648	50,013
04決算	11,270	34,452	45,722	0	0	479	45,243
05当初予算	12,532	27,257	39,789	0	0	1,694	38,095

令和５年度人員配置（人）			
正規	2.47	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	0.15
任期付	1.15	合計	4.77

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	228
役務費	道路保険ほか	983
委託料	図書修正業務、道路台帳整備、公文書電子化、防災倉庫機械警備	9,703
公有財産購入費	用地買収費用	0
補償補填及び賠償金	損害賠償金	317
その他	報償費、出張旅費、研修参加費等	39
合計		11,270

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	492
役務費	道路保険	990
委託料	図書修正業務、道路台帳整備、土地分筆登記業務	9,390
公有財産購入費	用地買収費用	500
補償補填及び賠償金	損害賠償金	1,000
その他	報償費、出張旅費、研修参加費等	160
合計		12,532

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157201000-006	事務事業名	道路管理(一般)事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
道路台帳更新件数	新規認定や区域変更した道路について、道路台帳を整備する。			83	74	80
	令和5年度	件数	80			
損害賠償金の支払件数	適正な道路管理を行うことにより、支払件数の減少を図る。			2	2	0
	令和5年度	件	0			

指標で表せない成果

土地所有者からの申請により、効率的に道路境界明示を行っている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

現在、効率的に事務を行っており、現行のまま継続する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路灯新設･維持管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	土木管理費
関連予算科目 目	街路灯費	関連予算科目 事業	街路灯新設･維持管理事業
事業所管課	都市局道路安全室道路整備課	施策分野	5 都市基盤整備分野
施策分野	5-2 交通体系の構築	連絡先	(078)918-5033
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
個別計画		根拠法令・要綱等	道路法第42条
実施方法	直営 ○ / 委託 ○	補助・助成 / 指定管理	その他

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市管理の街路灯を適正に設置および維持管理することにより、夜間における市民の通行の安全確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望書受理件数に対する対応状況を指標とする。(新設件数/各自治会からの要望書受理件数)	令和5年度	%	100
市民等からの球切れ通報に対する対応状況	市民等からの球切れ通報に対する対応状況を指標とする。(球取替え件数/通報の件数)	令和5年度	%	100

事業内容

・街路灯は、道路利用者の夜間安全確保のため必要であり、2023年4月現在で、市内20,795灯を管理している。
・事業としては、毎年約100灯の新設、既設街路灯の交換、器具の改修、電気料金の支払いを行っている。
・街路灯の設置については、地元自治会からの要望に基づき、必要性や設置の可否を判断し対応している。また、市民からの球切れの通報に速やかに対応している。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	99,755	16,929	116,684	0	17,100	0	99,584
04当初予算	101,210	16,065	117,275	0	17,000	0	100,275
04決算	94,213	16,065	110,278	0	15,300	0	94,978
05当初予算	117,190	18,330	135,520	0	15,300	0	120,220

令和５年度人員配置（人）

正規	1.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.75
任期付	1.05	合計	3.50

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地内旅費等	3
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	52,005
工事請負費	街路灯新設･取替工事	41,028
原材料費	歩道照明、道路照明	1,177
合計		94,213

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地内旅費等	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	68,180
工事請負費	街路灯新設･取替工事	47,000
原材料費	歩道照明、道路照明	2,000
合計		117,190

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-001	事務事業名	街路灯新設･維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
自治会からの街路灯新設要望に対する対応状況	自治会からの街路灯新設要望書受理件数に対する対応状況を指標とする。（新設件数/各自治会からの要望書受理件数）			98	100	100
	令和5年度	%	100			
市民等からの球切れ通報に対する対応状況	市民等からの球切れ通報に対する対応状況を指標とする。（球取替え件数/通報の件数）			100	100	100
	令和5年度	%	100			

指標で表せない成果

街路灯を維持管理することにより、夜間における道路通行の安全と犯罪の防止に繋がり、道路本体の維持補修に次いで、安全･安心への貢献度は高い。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

街路灯新設･維持管理事業については、道路の安全確保と防犯上の観点から設置可能な箇所についてLED照明の整備に努めています。また、老朽化した景観照明やトンネル照明などの特殊照明をLEDに更新するなど、通行の安全性を安定的に維持するとともに、長寿命化･省エネ化による環境負荷の低減と、維持管理コストの削減を図ります。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路維持補修事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 002
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5033
項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務
目	道路維持費	開始年度	不明
事業	道路維持補修事業	根拠法令・要綱等	道路法第42条、45条
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ／ その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市道及び法定外道路の道路構造物及び付属施設等、道路環境を良好に保ち、かつ安全に通行できるよう適切に維持管理を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
道路損傷に起因する事故件数	適正な道路維持管理により、道路損傷に起因する事故件数の減少を図る	令和5年度	件	0

事業内容

請負業者による単価契約工事で、道路構造物及び道路附属物の維持補修工事と、委託による除草作業、道路清掃、駅自由通路及び道路施設に関する清掃及び保守管理業務を行っている。

【具体の業務名】
○市内東部・西部道路維持補修工事　○市内東部・西部道路舗装補修工事
○安全防護柵他新設補修工事　○道路反射鏡・道路標識新設補修工事
○区画線・道路標示新設補修工事　○道路除草業務委託
○市内東部・西部道路清掃業務委託　○明石駅前広場総合管理業務委託
○JR駅自由通路清掃業務委託　○東二見駅・西二見駅自由通路等清掃業務委託
○駅前広場他清掃業務委託　○西二見駅自由通路及び駅前広場等清掃業務委託ほか委託
○朝霧歩道橋エレベーターほか機械警備業務委託
○山陽明石駅西口ラッチ外エレベーター保守管理業務委託
○道路管理システム保守及び追加システム作成業務委託
○地下道ポンプ保守点検業務委託　○道路カメラ保守管理業務委託
○道路モニター
【予算については、R3より財務担当(包括管理担当)へ移管】※修繕維持は、道路整備課
○駅自由通路(JR西明石・JR大久保・JR魚住・山電西二見)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託
○駅自由通路(山電東二見・JR魚住・朝霧歩道橋)エレベーター・エスカレーター保守点検業務委託
○JR大久保駅・魚住駅自由通路自家用電気工作物保安管理業務委託
○大久保駅・魚住駅自由通路消防用設備保安点検業務委託
○太寺上ノ丸59号線エレベーター保守点検業務委託

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	456,072	74,889	530,961	4,612	11,900	238	514,211
04当初予算	522,871	72,675	595,546	2,500	71,700	243	521,103
04決算	461,967	72,675	534,642	2,500	34,900	238	497,004
05当初予算	485,960	72,845	558,805	2,500	34,100	232	521,973

令和５年度人員配置（人）

正規	7.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	2.50
任期付	3.55	合計	13.15

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地内旅費等	7
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	19,317
役務費	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料	783
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	84,624
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	339,722
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、公課費	17,514
合計		461,967

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地内旅費等	80
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費、光熱水費	30,400
役務費	通信運搬費、自動車損害保険料	1,130
委託料	道路関連施設維持管理業務ほか	85,365
工事請負費	道路舗装補修工事ほか	367,100
その他	使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、公課費	1,885
合計		485,960

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-002	事務事業名	道路維持補修事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
道路損傷に起因する事故件数	適正な道路維持管理により、道路損傷に起因する事故件数の減少を図る			2	2	0
	令和5年度	件	0			

指標で表せない成果

道路の陥没や自然災害による道路の冠水等に対して、緊急工事や補修工事を行った。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

維持管理の対象物は年々増加しており、また、昨今多発しているゲリラ豪雨等の自然災害による被害を未然に防ぐために、一層の整備、補修工事の充実、更なる効率化を図る必要がある。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路樹維持管理事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 003
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5033
項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務
目	道路維持費	開始年度	平成 12 年度
事業	街路樹維持管理事業	根拠法令・要綱等	道路法第42条
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 　 その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市道及び法定外道路の街路樹を適切に維持管理し、道路環境を整備するとともに市民の安全を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数	前年度比	件	減少

事業内容

①街路樹の剪定、植樹・伐採等、工事に伴う移植等を委託
②駅前線ほか花壇植付け及び自動散水設備等管理業務等を委託
上記委託業者への指示、報告及び突発的な苦情対応を実施。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	65,962	15,714	81,676	0	0	0	81,676
04当初予算	69,664	15,225	84,889	0	0	0	84,889
04決算	80,077	15,225	95,302	0	0	0	95,302
05当初予算	75,480	14,820	90,300	0	5,200	0	85,100

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.75
任期付	0.20	合計	2.50

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地内旅費等	1
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、電気料金、水道料金	1,355
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	78,721
合計		80,077

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地内旅費等	10
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、電気料金、水道料金	1,270
委託料	街路樹の剪定や自動散水等の維持管理に要する費用	67,200
工事請負費	交通安全対策工事	7,000
合計		75,480

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-003	事務事業名	街路樹維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
街路樹維持管理に関する苦情、要望件数	市民等より街路樹の植樹や剪定等の苦情、要望を受け付けた件数			450	428	400
	前年度比	件	減少			

指標で表せない成果

街路樹の剪定や伐採等を事前に対応し、苦情等を削減するとともに、夏季の繁茂による道路標識や街灯、交差点などにおける街路樹の遮へいを優先的に剪定し、道路環境の安全確保に努めた。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

街路樹委託事業では、日々の景観維持剪定を実施する一方、台風などの災害によって発生する倒木などの緊急対応や近年では大雨など降水量の増加により、街路樹が著しく成長することから剪定などの要望も多く、全ての要望に対応することが困難な状況である。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203000 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5034
項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務
開始年度	平成 28 年度	目	道路新設改良費
事業	江井ヶ島松陰新田線道路事業	根拠法令・要綱等	道路法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-2 交通体系の構築		委託 / 指定管理
個別計画	新たな道路整備プログラム		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	8,170

事業内容

＜全体＞
①事業期間　H28～R8
②概算事業費　1，400百万円
③事業延長　1，500m
④工事内容　道路新設工事

＜H28＞（単独事業）・調査検討
＜H29＞（補助事業）・測量　・調査　・設計
（単独事業）・調査等
＜H30＞（補助事業）・測量　・調査　・設計
（単独事業）・調査等
＜R1＞（補助事業）・設計　・測量　・工事
（単独事業）・調査等
＜R2＞（補助事業）・設計　・用地取得　・工事
（単独事業）・調査等
＜R3＞（補助事業）・用地取得　・補償　・工事
（単独事業）・用地取得　・補償　・工事　・調査等
＜R4＞（補助事業）・用地取得　・補償　・工事　・調査
（単独事業）・用地取得　・補償　・工事　・調査等
＜R5＞（補助事業）・用地取得　・補償　・工事　・調査
（単独事業）・用地取得　・補償　・工事　・調査等

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	138,262	8,829	147,091	48,400	80,600	0	18,091
04当初予算	207,100	11,985	219,085	80,500	126,600	0	11,985
04決算	183,008	11,985	194,993	67,403	102,000	0	25,590
05当初予算	365,000	15,390	380,390	150,000	193,500	0	36,890

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.90

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	道路詳細修正設計等	28,274
工事請負費	道路新設改良工事	40,759
公有財産購入費	用地購入	66,210
補償補填及び賠償金	物件移転補償	47,765
合計		183,008

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	埋蔵文化財調査・復元測量等	110,000
工事請負費	道路新設改良工事	209,000
公有財産購入費	用地購入	27,600
補償補填及び賠償金	物件移転補償	18,400
合計		365,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-004	事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益			0	0	0
	R8	百万円	8,170			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

江井ヶ島松陰新田線及び神戸市側の玉津大久保線の整備によって、大久保地域から国道175号まで連続した幹線道路がつながることになり、国道2号や県道神戸明石線、国道175号線の渋滞を軽減できる。しかし、神戸市側の玉津大久保線の事業が未着手なことから、事業着手に向けた神戸市との調整を最優先に進める必要がある。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	道路新設改良事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 005
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5034
項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務
目	道路新設改良費	開始年度	不明
事業	道路新設改良事業	根拠法令・要綱等	道路法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-2 交通体系の構築		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

日々の暮らしの安全性を高めるとともに、快適で円滑に通行できる空間を確保するため、生活道路の整備を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
整備路線数	利便性･安全性の改善を図るための道路整備	R5	路線	4

事業内容

＜R1＞（補助事業）・八木地内道路、大久保町地内道路
（単独事業）・道路用地管理業務
＜R2＞（補助事業）・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路
（単独事業）・道路用地管理業務
＜R3＞（補助事業）・八木地内道路、林崎松江海岸アクセス道路
（単独事業）・道路用地管理業務、西明石南地区水路整備事業、別所町地内道路
＜R4＞（補助事業）・八木地内道路、魚住10･14号線、林崎松江海岸アクセス道路
（単独事業）・道路用地管理業務
＜R5＞（補助事業）・八木地内道路、魚住10･14号線、林崎松江海岸アクセス道路
（単独事業）・道路用地管理業務

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	94,575	9,099	103,674	42,483	47,700	1,691	11,800
04当初予算	160,567	15,900	176,467	61,750	94,300	1,732	18,685
04決算	47,672	15,900	63,572	11,928	15,000	1,865	34,779
05当初予算	119,357	15,660	135,017	36,000	71,000	1,732	26,285

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	2.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	物件調査等	11,727
工事請負費	道路改良工事等	32,492
補償補填及び賠償金	物件移転補償	311
その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金	3,142
合計		47,672

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	用地測量･路線測量･設計等	10,500
工事請負費	道路改良工事等	56,800
公有財産購入費	用地購入	35,000
補償補填及び賠償金	物件移転補償	12,800
その他	報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金	4,257
合計		119,357

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-005	事務事業名	道路新設改良事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
整備路線数	利便性･安全性の改善を図るための道路整備			5	4	4
	R5	路線	4			

指標で表せない成果

地区内で発生した自動車交通を安全に、効率良く幹線道路へ導く。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

限られた財源の中で事業を行っていることの理解を求め、地元自治会等と綿密な協議等を行い、整備の優先順位などを踏まえて取り組んでいく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	狭あい道路整備事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 006
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5034
項	道路橋りょう費	自治/法定	自治事務
目	道路新設改良費	開始年度	平成 22 年度
事業	狭あい道路整備事業	根拠法令・要綱等	建築基準法・道路法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-2 交通体系の構築		委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

通風・採光・日照など良好な住環境を守るとともに、地震や火災等の災害時の避難・消防活動を確保するため狭あいな道路の改善を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
改善件数	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善	R5	件	15

事業内容

事業内容：用地測量、道路拡幅工事、用地買収、物件補償
令和元年度実績　11件
令和2年度実績　19件
令和3年度実績　19件
令和4年度実績　16件
令和5年度予定　15件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	46,599	9,189	55,788	22,000	22,100	0	11,688
04当初予算	55,000	6,690	61,690	23,600	31,400	0	6,690
04決算	57,182	6,690	63,872	25,760	28,300	0	9,812
05当初予算	57,700	8,530	66,230	24,866	29,500	0	11,864

令和５年度人員配置（人）

正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	1.00
任期付	0.00	合計	2.30

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	詳細設計・用地測量	15,208
工事請負費	道路整備工事	33,711
公有財産購入費	用地購入	8,263
合計		57,182

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	詳細設計・用地測量	16,100
工事請負費	道路整備工事	36,300
公有財産購入費	用地購入	3,700
補償補填及び賠償金	物件等移転補償	1,600
合計		57,700

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-006	事務事業名	狭あい道路整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
改善件数	市内における緊急車両の通行に特に支障をきたす路線の改善			19	16	15
	R5	件	15			

指標で表せない成果

通行の利便性向上に加えて
・通風、採光、日照等良好な住環境を守る
・地震や火災等の災害時の避難・消防活動を助ける
など、良好な住環境の確保と都市機能の向上を図る

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

社会資本整備総合交付金により、狭あい事業を進めていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 007
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5034
項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務
目	交通安全施設整備費	開始年度	不明
事業	交通安全施設整備事業	根拠法令・要綱等	道路法・バリアフリー新法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○ 指定管理
個別計画	総合交通計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

歩行者をはじめ、多様な交通が共存できる道路空間を確保するため、交通安全対策とバリアフリー化の両面から整備を図る。
橋梁及び道路舗装の損傷等を調査し、その結果に基づき計画的な修繕を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所数	令和5年度	橋	5
舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数	令和5年度	路線	16

事業内容

＜R3＞
（補助事業）・市内通学路安全対策・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策
・大久保856号線道路（皿池）
・橋梁長寿命化修繕計画、道路付属物長寿命化修繕計画
・舗装修繕計画策定事業・南二見1号線ほか16路線・道路附属物定期点検
（単独事業）・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業 ・道路附属物改修工事・舗装修繕工事・JT跡地活用事業

＜R4＞
（補助事業）・市内通学路安全対策・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策
・橋梁長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画
・舗装修繕計画策定事業・南二見1号線ほか16路線・道路附属物定期点検
（単独事業）・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業 ・道路附属物改修工事・舗装修繕工事
・自転車活用推進計画策定

＜R5＞
（補助事業）・市内通学路安全対策・踏切安全対策・生活道路歩行者安全対策
・橋梁長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画
・舗装修繕計画策定事業・南二見1号線ほか16路線・道路附属物定期点検
（単独事業）・県道明石高砂線関連市道等安全対策・隅切り事業 ・道路附属物改修工事・舗装修繕工事
・自転車活用推進計画策定

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	980,739	79,074	1,059,813	390,069	535,700	0	134,044
04当初予算	1,056,355	77,055	1,133,410	446,670	608,900	0	77,840
04決算	1,075,776	77,055	1,152,831	452,300	500,400	0	200,131
05当初予算	1,148,645	77,220	1,225,865	467,600	609,000	0	149,265

令和５年度人員配置（人）			
正規	9.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	9.60

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	工事委託、路面性状調査、詳細設計等	471,321
工事請負費	道路改良工事、橋梁修繕工事、舗装修繕工事等	583,634
公有財産購入費	用地購入	124
補償補填及び賠償金	物件移転補償	924
その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金	19,773
合計		1,075,776

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	工事委託、用地測量、橋梁点検委託等	328,500
工事請負費	道路改良工事、橋梁修繕工事、舗装修繕工事	781,900
公有財産購入費	用地購入	35,500
補償補填及び賠償金	物件移転補償	2,000
その他	旅費、需用費、使用料及び賃借料、負担金	745
合計		1,148,645

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-007	事務事業名	交通安全施設整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
橋梁長寿命化修繕計画	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕箇所数			5	2	5
	令和5年度	橋	5			
舗装修繕計画	舗装修繕計画に基づく修繕箇所数			10	3	16
	令和5年度	路線	16			

指標で表せない成果

予防・保全的に修繕することで市民が安心して暮らせるようになる

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

安全安心のまちづくりの実現に向けて、橋梁長寿命化修繕計画及び舗装修繕計画に基づいた道路施設の修繕事業を進める。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路一般事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203000 － 008	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	街路事業費	関連予算科目 事業	街路一般事務事業
事業所管課	都市局道路安全室道路整備課	連絡先	(078)918-5034
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	5 都市基盤整備分野	施策分野	5-2 交通体系の構築
根拠法令・要綱等	道路法　都市計画法	個別計画	
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

幹線道路等の整備を効率的に進めるため、職員の能力の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。	R5	%	66

事業内容

＜R3＞
（単独事業）
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
＜R4＞
（単独事業）
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費
＜R5＞
（単独事業）
・都市計画道路整備等にかかる事務的経費

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	1,186	7,749	8,935	0	0	0	8,935
04当初予算	2,480	6,450	8,930	0	0	0	8,930
04決算	1,833	6,450	8,283	0	0	0	8,283
05当初予算	1,855	8,640	10,495	0	0	0	10,495

令和５年度人員配置（人）

正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.40

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	152
需用費	消耗品費、食糧費	32
委託料	都市計画道路整備状況公開業務委託	500
使用料及び賃借料	コピー使用料等	649
負担金補助及び交付金	各道路協議会年会費、研修出席負担金	500
合計		1,833

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	150
需用費	消耗品費、食糧費	355
使用料及び賃借料	コピー使用料等	700
負担金補助及び交付金	各道路協議会年会費、研修出席負担金	650
合計		1,855

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-008	事務事業名	街路一般事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
都市計画道路の整備率	都市計画道路の整備を目的とした事務経費であるので、進捗率を指標とする。			65	65	66
	R5	%	66			

指標で表せない成果

事務的経費が各都市計画道路整備事業にもたらした効果。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

継続して実施する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	街路整備事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 009
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5034
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	街路事業費	開始年度	不明
事業	街路整備事業	根拠法令・要綱等	道路法　都市計画法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○　補助・助成　　その他
	5-2 交通体系の構築		委託 ○　指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

事業用地等の購入や適正かつ安全な管理等により、幹線道路等の街路整備を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
点検での改善点	7月、12月に行う施設一斉点検における異常個所数	R5	箇所	0

事業内容

＜R3＞
（単独事業）
・事業用地管理等委託
・整備等工事
・用地購入
＜R4＞
（単独事業）
・事業用地管理等委託
・広域道路関係委託
・整備等工事
・用地購入
＜R5＞
（単独事業）
・事業用地管理等委託
・整備等工事
・用地購入

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	6,877	10,989	17,866	0	2,100	0	15,766
04当初予算	16,015	9,690	25,705	0	11,000	0	14,705
04決算	6,182	9,690	15,872	0	1,100	0	14,772
05当初予算	12,965	11,070	24,035	0	7,200	0	16,835

令和５年度人員配置（人）

正規	1.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.70

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	事業用地除草等業務委託等	4,841
工事請負費	事業用地管理工事等	1,242
その他	備品購入費	99
合計		6,182

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	事業用地除草等業務委託等	5,200
工事請負費	事業用地管理工事等	6,000
公有財産購入費	用地購入	1,000
その他	報償費、需用費、役務費、備品購入費	765
合計		12,965

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-009	事務事業名	街路整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
点検での改善点	7月、12月に行う施設一斉点検における異常個所数			0	0	0
	R5	箇所	0			

指標で表せない成果

近隣住民にわかりやすく、円滑な事業の推進。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

財源の確保、事業路線の緊急度を勘案し、一般財源の削減を図りながら、事業を展開していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	県施行街路事業負担金	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 010
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5034
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	街路事業費	開始年度	不明
事業	県施行街路事業負担金	根拠法令・要綱等	道路法　都市計画法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ／ 補助・助成 ○ ／ その他 ○
	5-2 交通体系の構築		委託 ／ 指定管理
個別計画	新たな道路整備プログラム		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備拡充を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

＜R3＞
(起債事業)・朝霧二見線整備負担金
＜R4＞
(起債事業)・朝霧二見線整備負担金
＜R5＞
(起債事業)・朝霧二見線整備負担金

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	77,682	405	78,087	0	69,800	0	8,287
04当初予算	105,000	210	105,210	0	105,000	0	210
04決算	35,946	210	36,156	0	32,300	0	3,856
05当初予算	82,500	1,134	83,634	0	74,200	0	9,434

令和５年度人員配置（人）

正規	0.14	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.14

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	35,946
合計		35,946

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	県施行街路事業負担金	82,500
合計		82,500

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-010	事務事業名	県施行街路事業負担金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

黒橋線及び朝霧二見線など市内の拠点交通を担う都市計画道路の整備により、安全安心のまちづくりを推進する

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

県から事業についての資料提供を受け、負担内容を精査確認しながら本事業を進めていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	山手環状線街路事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203000 － 011	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	都市計画費
関連予算科目 目	街路事業費	関連予算科目 事業	山手環状線街路事業
事業所管課	都市局道路安全室道路整備課	施策分野	5 都市基盤整備分野
施策分野	5-2 交通体系の構築	連絡先	(078)918-5034
自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
個別計画	道路の整備に関するプログラム	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	11,040

事業内容

＜全体＞
JR西明石圏とJR大久保駅圏を結ぶ環状道路であり、国道2号の渋滞緩和及び安全で快適な通学路の確保を図るため、未整備となっている大窪工区の整備を行う。
・事業延長：900m
・事業期間：R2～R8

＜R3＞
事業用地及び関連用地について、測量・設計・調査業務を実施するとともに、関係権利者へ補償内容を説明し用地を取得する。
（補助事業）・用地測量、詳細設計、物件調査、用地買収、物件移転補償
（単独事業）・用地測量、詳細設計、物件調査、用地買収、物件移転補償、フェンス設置（管理用地）

＜R4＞
関係権利者へ補償内容を説明し用地を取得するとともに、既存交差点改良について測量・設計を実施する。
（補助事業）・用地調査、用地買収、物件移転補償
（単独事業）・用地測量、詳細設計、物件調査、用地買収、物件移転補償、道路関連工事、フェンス設置（管理用地）

＜R5＞
関係権利者へ補償内容を説明し用地を取得するとともに、道路工事及び埋蔵文化財調査等を実施する。
（補助事業）・埋蔵文化財調査、用地買収、物件移転補償、道路新設工事（先行分）
（単独事業）・地歴調査、物件調査、用地買収、物件移転補償、道路関連工事、フェンス設置（管理用地）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	515,279	27,900	543,179	214,966	277,300	0	50,913
04当初予算	1,173,320	27,900	1,201,220	500,000	670,000	0	31,220
04決算	1,018,555	27,900	1,046,455	458,018	494,300	1,468	92,669
05当初予算	1,264,951	10,125	1,275,076	500,000	685,800	0	89,276

令和５年度人員配置（人）

正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.25

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	不動産鑑定手数料、通信運搬費	460
委託料	用地調査業務等	15,759
工事請負費	道路維持補修工事	1,482
公有財産購入費	用地購入費	311,132
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	688,320
その他	旅費（視察等旅費）、需用費（修繕料、光熱水費、食糧費）	1,402
合計		1,018,555

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	不動産鑑定手数料、収入印紙代	1,100
委託料	埋蔵文化財調査、地歴調査、物件調査価格更正	39,500
工事請負費	道路工事、フェンス設置（管理用地）	42,500
公有財産購入費	用地購入費	471,500
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	708,500
その他	旅費（視察等旅費）、需用費（修繕料、光熱水費、食糧費）	1,851
合計		1,264,951

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-011	事務事業名	山手環状線街路事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益			0	0	0
	R8	百万円	11,040			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和8年度の全面開通に向け、当該事業で買収の対象となる権利者の方々はもとより、関係者の方々にもご理解いただけるよう、丁寧な説明と対応をしながら、スピード感を持って事業に取り組む。

効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するとともに、買戻しの際には国交付金を活用する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方道路整備臨時貸付金償還金	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 012
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	公債費	連絡先	(078)918-5034
項	公債費	自治/法定	自治事務
目	元金	開始年度	平成 27 年度
事業	地方道路整備臨時貸付金償還金	根拠法令・要綱等	
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-2 交通体系の構築		委託 / 指定管理
個別計画	新たな道路整備プログラム		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地方道路整備臨時貸付金 償還払い

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

地方道路整備臨時貸付金についての償還払

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	9,997	405	10,402	0	0	0	10,402
04当初予算	10,000	210	10,210	0	0	0	10,210
04決算	9,997	210	10,207	0	0	0	10,207
05当初予算	10,000	324	10,324	0	0	0	10,324

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.04

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	地方道路整備臨時貸付金償還金	9,997
合計		9,997

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	地方道路整備臨時貸付金償還金	10,000
合計		10,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-012	事務事業名	地方道路整備臨時貸付金償還金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	山手環状線街路事業用地先行取得事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203000 － 013	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	公共用地取得事業
関連予算科目 款	公共用地取得費	関連予算科目 項	行政財産取得費
関連予算科目 目	公共用地先行取得費	関連予算科目 事業	山手環状線街路事業用地先行取得事業
事業所管課	都市局道路安全室道路整備課	連絡先	(078)918-5034
自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	施策分野	5-2 交通体系の構築
根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法 明石市特別会計条例	個別計画	道路の整備に関するプログラム

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図るため、山手環状線（大窪工区）に係る事業用地を先行取得する。なお、先行取得用地については、後に国費充当の上、一般会計にて買戻しを行うものである。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	11,040

事業内容

＜全体＞
JR西明石圏とJR大久保駅圏を結ぶ環状道路であり、国道2号の渋滞緩和及び安全で快適な通学路の確保を図るため、未整備となっている大窪工区の事業用地を先行取得する。
・事業延長：900m
・事業期間：R2～R8

＜R3＞
事業用地の先行取得及び物件移転補償を行う。

＜R4＞
事業用地の先行取得及び物件移転補償を行う。

＜R5＞
事業用地の先行取得及び物件移転補償を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	302,258	11,700	313,958	0	302,300	0	11,658
04当初予算	2,000,000	11,700	2,011,700	0	2,000,000	0	11,700
04決算	506,683	11,700	518,383	0	506,600	0	11,783
05当初予算	913,000	10,125	923,125	0	913,000	0	10,125

令和５年度人員配置（人）

正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.25

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
公有財産購入費	用地購入費	240,731
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	265,952
合計		506,683

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
公有財産購入費	用地購入費	426,000
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	487,000
合計		913,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-013	事務事業名	山手環状線街路事業用地先行取得事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益			0	0	0
	R8	百万円	11,040			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和8年度の全面開通に向け、当該事業で買収の対象となる権利者の方々はもとより、関係者の方々にもご理解いただけるよう、丁寧な説明と対応をしながら、スピード感を持って事業に取り組む。

効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するとともに、買戻しの際には国交付金を活用する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 014
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	公共用地取得事業	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
関連予算科目 款	公共用地取得費	連絡先	(078)918-5034
関連予算科目 項	行政財産取得費	自治/法定	自治事務
関連予算科目 目	公共用地先行取得費	開始年度	令和 3 年度
関連予算科目 事業	江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業	根拠法令・要綱等	道路法 都市計画法 明石市特別会計条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-2 交通体系の構築		委託 指定管理
個別計画	新たな道路整備プログラム		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

大久保地区、西明石地区における国道2号などの道路の慢性的な渋滞を抜本的に解消し、市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図るため、江井ヶ島松陰新田線に係る事業用地を先行取得する。なお、先行取得用地については、後に国費充当の上、一般会計にて買戻しを行うものである。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益	R8	百万円	8,170

事業内容

＜全体＞
大久保北部と神戸市西区を結ぶ幹線道路であり、国道2号の渋滞緩和及び市民生活の利便性・安全性の向上、経済損失の解消、地域の活性化、沿道環境の改善を図るため、江井ヶ島松陰新田線道路事業に係る事業用地を先行取得する。
①事業期間 H28～R8
②概算事業費 1，400百万円
③事業延長 1，500m
④工事内容 道路新設工事

＜R3＞
事業用地の先行取得を行う。

＜R4＞
事業用地の先行取得を行う。

＜R5＞
事業用地の先行取得を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	95,472	0	95,472	0	95,400	0	72
04当初予算	150,000	1,635	151,635	0	150,000	0	1,635
04決算	59,682	1,635	61,317	0	34,900	24,754	1,663
05当初予算	93,000	1,863	94,863	0	93,000	0	1,863

令和５年度人員配置（人）

正規	0.23	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.23

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
公有財産購入費	用地購入費	59,682
合計		59,682

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
公有財産購入費	用地購入費	93,000
合計		93,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-014	事務事業名	江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
走行時間短縮便益	目的地までにかかる時間が短くなることによる便益			0	0	0
	R8	百万円	8,170			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

効率的に事業用地を取得するため、明石市公共用地取得事業特別会計にて事業用地を先行取得するとともに、買戻しの際には国交付金を活用する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	公共用地先行取得事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 015
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	公共用地取得事業	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	公債費	連絡先	(078)918-5034
項	公債費	自治/法定	自治事務
目	元金	開始年度	令和 4 年度
事業	長期債元金償還金	根拠法令・要綱等	明石市特別会計条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-2 交通体系の構築		委託 / 指定管理
個別計画	新たな道路整備プログラム		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

山手環状線街路事業及び江井ヶ島松陰新田線道路事業にかかる公共用地先行取得事業債の元金を償還する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

＜R4＞
償還金　元金　44,187千円
償還金　利子　379千円
＜R5＞
償還金　元金　1,010,000千円
償還金　利子　8,400千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	1,161,000	105	1,161,105	0	0	1,161,000	105
04決算	44,187	105	44,292	0	0	44,187	105
05当初予算	1,010,000	162	1,010,162	0	0	1,010,000	162

令和５年度人員配置（人）

正規	0.02	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.02

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	償還金（元金）	44,187
合計		44,187

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	償還金（元金）	1,010,000
合計		1,010,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-015	事務事業名	公共用地先行取得事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き一般会計からの買戻しによる償還予定等について適正に管理し、借入利息の軽減に努めながら円滑に事業を実施する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	公共用地先行取得事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203000 － 016
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	公共用地取得事業	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	公債費	連絡先	(078)918-5034
項	公債費	自治/法定	自治事務
目	利子	開始年度	令和 4 年度
事業	長期債利子	根拠法令・要綱等	明石市特別会計条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-2 交通体系の構築		委託 / 指定管理
個別計画	新たな道路整備プログラム		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

山手環状線街路事業及び江井ヶ島松陰新田線道路事業にかかる公共用地先行取得事業債の利子を償還する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

＜R4＞
償還金　元金　44,187千円
償還金　利子　379千円
＜R5＞
償還金　元金　1,010,000千円
償還金　利子　8,400千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	13,000	105	13,105	0	0	0	13,105
04決算	379	105	484	0	0	0	484
05当初予算	8,400	162	8,562	0	0	0	8,562

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.02	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.02

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	償還金（利子）	379
合計		379

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	償還金（利子）	8,400
合計		8,400

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-016	事務事業名	公共用地先行取得事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き一般会計からの買戻しによる償還予定等について適正に管理し、借入利息の軽減に努めながら円滑に事業を実施する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区）	新規/継続	R4休廃止
		整理番号	0157203000 － 017
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室道路整備課
款	土木費	連絡先	(078)918-5034
項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務
目	交通安全施設整備費	開始年度	平成 18 年度
事業	あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区）	根拠法令・要綱等	道路法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-2 交通体系の構築		委託 / 指定管理
個別計画	総合交通計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

交通管理者と道路管理者が一体となって面的かつ総合的な事故抑止対策を行うことにより、歩行者等の安全な通行を確保することを図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)	R3	件	1,400以下

事業内容

＜全体＞
①事業期間 H21～R3 ②概算事業費 1,030百万円 ③地区面積 165ha ④工事内容
ⅰ)幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備
ⅱ)ゾーン対策：歩車共存道路の整備、路側のカラー化や防護柵の設置等
＜H24＞
・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事）
・魚住118号線外10線、魚住210号線交差点改良
＜H25＞
・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償）
・魚住118号線外10線
＜H26＞・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償）
＜H27＞・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事）
＜H28＞・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事）
＜H29＞・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・道路拡幅工事・踏切拡幅工事）
＜H30＞・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償・踏切拡幅工事）
＜R1＞ ・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償・踏切拡幅ほか工事）
＜R2＞ ・幹線道路対策：魚住10,14号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事）
＜R3＞ ・幹線道路対策：魚住10号線【長坂寺線】の整備（用地取得・物件移転補償・道路拡幅工事）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	46,314	8,829	55,143	16,693	26,700	0	11,750
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0
04決算	1,236	0	1,236	0	1,200	0	36
05当初予算							

令和５年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	分筆測量、境界復元等	1,150
工事請負費	道路維持補修工事	86
合計		1,236

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203000-017	事務事業名	あんしん歩行エリア整備事業（魚住地区）

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
交通事故発生件数	交通事故発生件数(暦年)			935		
	R3	件	1,400以下			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和４年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和４年度限りで休廃止

事務事業名	海岸管理一般事務事業
関連予算科目 会計	一般会計
款	土木費
項	土木管理費
目	海岸海域整備事業対策費
事業	海岸管理一般事務事業
施策分野	5 都市基盤整備分野
	5-3 海辺の利活用の推進
個別計画	

新規/継続	継続事業	整理番号	0157203500 － 001
分割/統合			
事業の分割/統合の内容			
事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課		
連絡先	(078)918-5042		
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則		
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

海岸整備事業の推進及び利用改善の要望を関係機関に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1　海岸管理にかかる一般事務
2　各協会総会等への出席
　加盟する各協会の総会等に出席
　全国の海岸行政の動向の情報収集

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	367	4,140	4,507	0	0	0	4,507
04当初予算	400	4,680	5,080	0	0	0	5,080
04決算	287	4,680	4,967	0	0	0	4,967
05当初予算	400	5,000	5,400	0	0	0	5,400

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.10
任期付	0.25	合計	0.90

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各加盟協会総会等旅費	19
需用費	事務用品	141
負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	127
合計		287

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各加盟協会総会等旅費	80
需用費	事務用品	170
負担金補助及び交付金	各加盟総会等参加負担金、年会費	150
合計		400

整理番号	0157203500-001	事務事業名	海岸管理一般事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

・海岸関係各事業へもたらした効果
・各協会への加盟、総会等出席による効果的な情報収集

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

これまでも様々な効率化の取り組みを行ってきており、今後も有効かつ効率的な事業を継続していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	海岸施設維持管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203500 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	土木管理費
関連予算科目 目	海岸海域整備事業対策費	関連予算科目 事業	海岸施設維持管理事業
事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課	連絡先	(078)918-5042
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-3 海辺の利活用の推進	
自治/法定	自治事務	開始年度	不明
根拠法令・要綱等	明石市都市公園条例、明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例、明石市立大蔵海岸多目的広場条例、明石市港湾施設条例 他		
個別計画		実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他 委託 ○ 指定管理 ○

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

大蔵海岸及び各海岸休憩施設を市民が快適に利用できるように維持管理を行うとともに海浜利用者の安全を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数）	令和5年度	件	25

事業内容

1 海岸施設等管理業務
・海岸施設維持管理業務委託
施設等清掃業務委託　　海岸及び海浜利便施設を快適に利用いただけるよう清掃業務を委託する。
海浜利便施設駐車場一括管理業務委託　　各海岸休憩施設駐車場機器の管理及び集金業務を委託する。
・大蔵海岸施設指定管理業務及び大蔵海岸海水浴場開設・運営業務委託
大蔵海岸の管理運営について、指定管理者制度を導入し公園・海峡広場・駐車場・多目的広場の一体管理を行うとともに大蔵海岸海水浴場の開設・運営業務を指定管理者に委託する。
2 安全対策工事等
各施設及び海水浴場を安全かつ快適に利用していただけるよう、安全対策工事等を行う。
3 海浜利便施設等パトロール及び補修業務
海浜利便施設のパトロールを毎週実施し、施設に破損等があれば迅速に補修を行い、利用者の安全を確保する。
4 海岸利用の活性化
・大蔵海岸施設指定管理者により様々なイベントを実施する。令和3年度から大蔵海岸公園磯浜を活用した自然観察ゾーン及び自然観察センター開設し、子どもたちが生き物とのふれあいを通して遊び・学び・喜びを体験できるよう環境整備を行っている。
・大蔵海岸海水浴場客数　令和2年度及び令和3年度不開設（コロナの影響）　令和4年度　103,000人
※令和2年度及び令和3年度は家族連れなどが波打ち際で水遊びを楽しめるようにファミリーゾーンを実施。
令和2年度　47,200人　令和3年度　30,400人
（参考）林崎海水浴場客数　令和2年度及び令和3年度不開設（コロナの影響）　令和4年度　15,000人
・大蔵海岸多目的広場の利用者数　令和3年度　53,094人　令和4年度　57,481人
5 海岸施設維持補修件数【パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数(維持管理事業修繕料執行件数)】
令和3年度 15件　令和4年度 23件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○			○			○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	235,865	15,795	251,660	2,561	15,800	82,419	150,880
04当初予算	249,165	13,770	262,935	8,400	24,400	96,779	133,356
04決算	237,201	13,770	250,971	3,265	15,600	92,852	139,254
05当初予算	250,311	15,210	265,521	10,950	23,900	97,774	132,897

令和５年度 人員配置（人）

正規	1.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.45	その他	0.45
任期付	0.30	合計	2.60

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料、光熱水費等	4,719
委託料	指定管理料、施設清掃業務等	213,242
使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	3,749
工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	10,608
原材料費	大蔵海岸海砂原材料費	3,968
その他	AED更新費、海水浴場開設補助金等	915
合計		237,201

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料、光熱水費等	5,155
委託料	指定管理料、施設清掃業務等	202,803
使用料及び賃借料	中崎展望広場駐車場占用料	4,445
工事請負費	施設安全対策等改修工事、補修工事等	27,600
原材料費	大蔵海岸海砂・白砂原材料費	10,000
その他	AED更新費	308
合計		250,311

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-002	事務事業名	海岸施設維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
海岸施設維持補修件数	パトロール等で発見した補修必要箇所の対応件数（維持管理事業修繕料執行件数）			15	23	25
	令和5年度	件	25			

指標で表せない成果

海浜利便施設を安全に安心して、快適に利用できるよう、維持管理を実施している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・海浜利便施設等の維持管理において中心となる事業であり、利用者の安全確保、利便性の向上を図るため、これまでどおり事業を継続していく。
・各海岸の利用促進を図るため、関係機関と協議しながら利便施設等の改修、拡充を実施していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石港再整備事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203500 － 003	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	土木管理費
関連予算科目 目	海岸海域整備事業対策費	関連予算科目 事業	明石港再整備事業
事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課	連絡先	(078)918-5042
施策分野	5 都市基盤整備分野	施策分野	5-3 海辺の利活用の推進
個別計画		自治/法定	自治事務
開始年度	不明	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他	実施方法	委託 ○ / 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

海上交通や荷揚げ場、漁業基地など多様な役割を担っている明石港を中心市街地活性化の核のひとつとなる場所と位置づけ、誰もが楽しめる魅力ある空間として再生を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1　明石港再整備事業にかかる一般事務経費
2　明石港西外港地区の防潮堤整備に係る関係機関との調整を行う。
3　整備工事等
【明石港西外港地区】国が実施する防潮堤整備事業とあわせ、防潮堤背後地の東西道路について、明石市が周辺整備を実施する。
・平成29年度　道路の詳細設計を実施。
・平成30年度～令和元年度　道路等の境界確認にかかる測量業務を実施。
・令和元年度～令和2年度　防潮堤周辺の道路整備（その1）工事を実施。（道路改良工事L＝200m）
・令和2年度　防潮堤周辺の道路整備（その2）工事を実施。（道路改良工事L＝630m）
・令和3年度　防潮堤周辺の道路整備（その3）工事着手。（道路改良工事L＝630m）　令和4年度8月末完工。

【明石港旧灯台修復】
・令和3年度4月　燈籠部の復元等工事着手。11月完成。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	121,792	11,475	133,267	0	99,600	0	33,667
04当初予算	60	4,185	4,245	0	0	0	4,245
04決算	43,214	4,185	47,399	0	38,400	0	8,999
05当初予算	40	4,185	4,225	0	0	0	4,225

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.05	合計	0.55

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	明石港西外港地区防潮堤周辺整備（その3）工事	43,214
合計		43,214

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	20
需用費	事務用品等	10
使用料及び賃借料	会議室使用料	10
合計		40

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-003	事務事業名	明石港再整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・明石港及び周辺の再開発事業について、県や市の関係機関等と連携しながら進めていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全・安心な海岸づくり事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203500 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	土木管理費
関連予算科目 目	海岸海域整備事業対策費	関連予算科目 事業	安全・安心な海岸づくり事業
事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課	連絡先	(078)918-5042
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-3 海辺の利活用の推進	
個別計画		根拠法令・要綱等	明石市海浜の利用並びに海浜利便施設の設置及び管理に関する条例（以下、海浜利用条例。）、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、他
実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

海岸利用者のマナー向上を推進する取り組みを中心に、地域や海岸モニターからの情報も活用し、安全に安心して、多くの利用者が親しめる海岸づくりを進めていくとともに、海岸利用に関する啓発活動も実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
海岸利用啓発業務（夜間）における指導件数	夜10時以降の花火件数	令和6年度	件	0
海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数	令和5年度	件	20

事業内容

1　海岸利用啓発業務

【昼間】 海浜利用条例により重点管理区域及びバーベキュー等禁止区域を指定した林崎海岸及び松江海岸の一部に啓発誘導員を配置し、海岸利用者に対して、バーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。

【夜間】 林崎海岸から西岡海岸までの海岸部において、啓発誘導員を配置し、近隣住民への騒音等迷惑防止の啓発、夜間花火禁止（午後10時から日の出まで）の啓発、指導、ベーベキュー可能エリアへの誘導、ごみの持ち帰りなどマナーアップの啓発等を実施する。

≪海岸利用啓発業務における啓発件数≫

【昼間】林崎海岸、松江海岸におけるバーベキュー等利用件数

令和2年度785件（4/25～9/6）、令和3年度　57件（4/24～9/5）、令和4年度1,209件（4/27～9/8）

【夜間】夜間花火を禁止している時間帯（夜10時以降）における花火件数

令和2年度148件、令和3年度227件、令和4年度185件

2　海岸モニター制度

海岸モニターに委嘱された者から、海岸の危険箇所その他の変状に関する情報を募り、その情報をもとに管理体制の充実強化を図り、より安全で快適な海岸づくりを進める。

【報告件数：令和2年度13件、令和3年度21件　令和4年度12件】

3　海浜利便施設等修繕

施設の一斉点検で発見した損壊等の修繕を実施する。

4　海岸利用安全対策等

遊泳者と水上オートバイ等の混在による事故を防止するため、遊泳者安全区域を設置し、二重のブイを設置する。また、海岸沿いに遊泳者・水上オートバイ等利用者への啓発看板を設置するとともに、監視カメラを適切に保守管理することで、海岸域を安全に利用できる環境整備を行う。また、関係機関と更なる連携を図り、明石市水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例を周知する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	14,723	6,075	20,798	4,221	0	0	16,577
04当初予算	47,900	9,225	57,125	0	19,300	0	37,825
04決算	71,744	9,225	80,969	2,782	32,400	0	45,787
05当初予算	31,188	9,865	41,053	0	0	0	41,053

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.20	その他	0.20
任期付	0.15	合計	1.55

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	海岸安全対策に係る資材費、修繕料等	20,220
委託料	海岸利用啓発業務（昼間及び夜間）、監視カメラ設置保守管理業務	34,351
工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	17,173
合計		71,744

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料等	1,470
委託料	海岸利用啓発業務（昼間及び夜間）、監視カメラ保守管理業務	14,218
工事請負費	夏期海岸利用安全対策工事	14,500
その他	海水浴場開設事業補助金	1,000
合計		31,188

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-004	事務事業名	安全・安心な海岸づくり事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
海岸利用啓発業務（夜間）における指導件数	夜10時以降の花火件数			227	185	120
	令和6年度	件	0			
海岸モニターからの報告件数	国、県、市の各管理施設に関する情報の件数			21	12	20
	令和5年度	件	20			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

・海岸でのバーベキューや夜間花火など、近隣住民の生活環境に影響を及ぼす利用について、現地に啓発員を配置し、利用マナー及び環境美化に関して向上できるよう啓発を実施している。今後についても、平成26年4月に改正した海浜利用条例を啓発、周知するとともに、次年度以降の現地啓発員の配置期間、人員等を検討していく。
・水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例に基づき、海域等における水上オートバイ等の安全な利用に関する市民の理解を深めるため、広報その他の啓発活動を行っていく。

（ひょうご地域創生交付金活用事業）
・監視カメラら水上バイク等進入防止フロートの設置、海岸利用ルールを周知する看板の設置等を行った。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	水路維持管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203500 － 005	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	河川費
関連予算科目 目	河川費	関連予算科目 事業	水路維持管理事業
事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課	連絡先	(078)918-5042
自治/法定	自治＋法定	開始年度	不明
施策分野	4 生活・環境分野	4-1 防災・生活安全対策の推進	
根拠法令・要綱等	地方自治法、道路法、明石市法定外公共物管理条例等	個別計画	総合浸水対策計画

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内の市街化区域内にある水路について、利水及び排水機能を確保し、都市環境の保全に努める。また、水路内に堆積した土砂・ヘドロ等を除去し、治水対策及び地域住民の生活環境の向上を図る。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水路維持補修工事箇所件数	水路の老朽化や損傷箇所の機能回復や改善を目的とした水路維持補修工事件数	令和5年度	件	150
治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。	令和5年度	件	50

事業内容

〇水路維持補修工事
・市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の補修、清掃等の水路機能の確保。

〇排水路浚渫工事
・悪臭の原因となるゴミの除去や流水を阻害している土砂等の浚渫により、地域住民の生活環境の向上。
・水路に関係して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等（年間約200件）を受け改修工事を実施。
・梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前に市内のスクリーンの清掃を行っている。

〇西明石町・和坂地区浸水対策実施設計業務委託
・西明石町・和坂地区の浸水対策
　令和3年度：基本設計　　令和4年度：実施設計

〇西明石町・和坂地区雨水管布設工事
・西明石町・和坂地区の浸水対策について、早期に地域の浸水リスクの軽減を図るため、浸水対策工事を実施する。
【事業期間】 令和5年度～令和7年度
【事業内容】 雨水排水用ポンプ施設　2基　　雨水管の布設　254m

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	93,610	14,715	108,325	0	0	0	108,325
04当初予算	109,321	15,120	124,441	0	29,000	0	95,441
04決算	78,530	15,120	93,650	0	0	0	93,650
05当初予算	160,988	18,360	179,348	0	78,000	0	101,348

令和５年度 人員配置（人）

正規	2.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.05	合計	2.30

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	河川管理施設修繕等	999
役務費	携帯電話通信料	44
委託料	測量業務委託	751
工事請負費	市内水路維持補修工事等	76,736
合計		78,530

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費等	10
需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	320
役務費	携帯電話通信料	58
委託料	測量業務委託	1,600
工事請負費	西明石町・和坂地区排水管等布設工事、市内水路維持補修工事等	159,000
合計		160,988

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-005	事務事業名	水路維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
水路維持補修工事箇所件数	水路の老朽化や損傷箇所の機能回復や改善を目的とした水路維持補修工事件数			133	135	150
	令和5年度	件	150			
治水対策及び生活環境の向上	地域住民の健全な生活環境の向上を図るため、水路の浚渫を行う。			56	57	50
	令和5年度	件	50			

指標で表せない成果

市民からの要望・苦情等を迅速に処理することで成果を上げている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後も適切な水路施設の維持・補修を行い、利水及び排水機能の維持に努める。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	河川環境管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157203500 － 006	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	河川費
関連予算科目 目	河川費	関連予算科目 事業	河川環境管理事業
事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課	連絡先	(078)918-5042
自治/法定	自治＋法定	開始年度	不明
施策分野	4 生活・環境分野	4-1 防災・生活安全対策の推進	
個別計画		根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約（相手方：兵庫県）

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市内の二級河川（7河川）について、兵庫県からの委託を受け、河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
環境美化と生活環境の保全	二級河川（7河川）の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	令和5年度	㎡	164,600

事業内容

・明石市内の二級河川（朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川）における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。
・令和3年度及び令和4年度は164,600㎡草刈りを実施。令和5年度は177,638㎡の草刈りを実施見込み。
・播磨高潮対策事業促進期成同盟会年会費
・兵庫県治水・防災協会年会費

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	20,221	9,045	29,266	10,000	0	0	19,266
04当初予算	20,624	9,045	29,669	10,000	0	0	19,669
04決算	19,726	9,045	28,771	10,000	0	0	18,771
05当初予算	20,589	13,905	34,494	10,000	0	0	24,494

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.05	合計	1.75

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	出張旅費	2
需用費	事務用品等	115
委託料	県管理河川環境整備委託	19,389
負担金補助及び交付金	負担金等	220
合計		19,726

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	出張旅費	130
需用費	事務用品等	302
委託料	県管理河川環境整備委託	19,900
負担金補助及び交付金	負担金等	257
合計		20,589

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-006	事務事業名	河川環境管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
環境美化と生活環境の保全	二級河川（7河川）の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。			164,600	164,600	177,638
	令和5年度	㎡	164,600			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後も市民の要望に対して、委託者である兵庫県と調整を行い、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	港湾管理一般事務事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203500 － 007
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課
款	土木費	連絡先	(078)918-5042
項	港湾費	自治/法定	自治事務
目	港湾管理費	開始年度	不明
事業	港湾管理一般事務事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	5-3 海辺の利活用の推進		委託 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

港湾所在地自治体として、港湾施設の整備促進及び利用改善の要望を関係機関に行うとともに、指定港湾統計調査の受託事務を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 各協会総会等への出席
　加盟する各協会の総会等に出席
　全国の港湾行政の動向の情報収集
2 港湾防潮ゲートの点検等
　出水期前に防潮ゲートの点検、簡易補修を実施する。
3 港湾統計調査の受託事務を行う
4 東二見地内において横断側溝の新設工事を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	183	6,705	6,888	182	0	0	6,706
04当初予算	568	3,330	3,898	182	0	0	3,716
04決算	170	3,330	3,500	182	0	0	3,318
05当初予算	3,468	3,650	7,118	182	3,000	0	3,936

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.10	その他	0.10
任期付	0.05	合計	0.60

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務用品	10
負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等	160
合計		170

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各加盟協会総会等旅費	100
需用費	事務用品、防潮ゲート点検修繕料等	150
使用料及び賃借料	会議室使用料	9
工事請負費	東二見横断側溝新設工事	3,000
負担金補助及び交付金	各加盟協会年会費等	209
合計		3,468

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-007	事務事業名	港湾管理一般事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

・港湾関連業務にもたらした効果
・各協会への加盟、総会等出席による、効果的な情報収集

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

港湾関連業務等について、今後も有効かつ効率的な事業を継続していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	港湾環境美化事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157203500 － 008
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課
款	土木費	連絡先	(078)918-5042
項	港湾費	自治/法定	自治事務
目	港湾管理費	開始年度	不明
事業	港湾環境美化事業	根拠法令・要綱等	地方自治法
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 / 補助・助成 / その他
	5-3 海辺の利活用の推進		委託 ○ / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

東播磨港港湾区域内の清掃等を実施することにより、海岸環境の美化、周辺地域の生活環境の保全を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

港湾管理者である兵庫県との業務委託契約により、各施設の清掃等を実施する。

1　東播磨港海岸清掃業務
　東播磨港海岸に漂着した海草や、ごみ等の収集運搬業務を委託

2　南二見防潮堤等集積ごみ収集運搬業務
　南二見防潮堤管理用通路に設置しているごみカゴに集積されたごみの収集運搬業務を委託

3　海岸施設樹木等維持管理業務
　東播磨港海岸施設の樹木剪定等の業務を委託

4　東播磨港港湾区域内緑地等清掃業務
　東播磨港港湾区域内の緑地等の清掃業務を委託

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	10,245	3,150	13,395	5,168	0	0	8,227
04当初予算	10,336	3,645	13,981	5,168	0	0	8,813
04決算	10,335	3,645	13,980	5,168	0	0	8,812
05当初予算	10,336	4,125	14,461	5,168	0	0	9,293

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.15	その他	0.15
任期付	0.10	合計	0.75

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	港湾環境美化事業（清掃業務、樹木等維持管理業務）	10,335
合計		10,335

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	港湾環境美化事業（清掃業務、樹木等維持管理業務）	10,336
合計		10,336

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-008	事務事業名	港湾環境美化事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

東播磨港港湾区域内各地の清掃及び樹木剪定を定期的に行い、港湾環境の美化に努めている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後も快適に利用いただけるように事業を継続していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	R4休廃止
		整理番号	0157203500 － 009
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室海岸・治水課
款	土木費	連絡先	(078)918-5042
項	都市計画費	自治/法定	自治事務
目	公園費	開始年度	令和 4 年度
事業	都市公園安全・安心対策事業	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌規則、明石市都市公園条例
施策分野		実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
			委託 ○ 指定管理 ○
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

大蔵海岸を市民が快適に利用できるように維持管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

大蔵海岸公園園路改修（その２）工事の実施　924.1㎡

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0
04決算	17,773	0	17,773	8,415	7,900	0	1,458
05当初予算							

令和５年度人員配置（人）

正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	大蔵海岸公園園路改修（その２）工事	17,773
合計		17,773

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157203500-009	事務事業名	都市公園安全･安心対策事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和４年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和４年度限りで休廃止

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通安全啓発・教育事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157204000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		事業所管課	都市局道路安全室交通安全課
連絡先	(078)918-5036	自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 43 年度	根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法 明石市交通安全対策会議条例
施策分野	4 生活・環境分野		
	4-1 防災・生活安全対策の推進		
個別計画	交通安全計画		

関連予算科目	
会計	一般会計
款	土木費
項	交通安全対策費
目	交通安全対策総務費
事業	交通安全啓発・教育事業

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民の交通安全意識を向上させ、交通事故防止を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市内交通事故発生件数	明石市内人身事故発生件数（暦年）	令和7年	件	800
交通安全教室開催数	交通安全教室開催数	毎年度	件	100

事業内容

①明石市交通安全対策会議の運営
　交通事故ゼロのまち明石を目指して、交通安全計画（5か年計画、R3年度策定）に基づき、交通安全対策を総合的かつ計画的に推進する。【構成】会長：明石市長、委員：警察等関係機関職員、市民代表など19名
②明石市交通安全推進協議会の運営
　春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動を推進し、交通安全イベントや啓発キャンペーン等を実施する。【構成】会長：明石市長委員：明石警察署、明石交通安全協会、明石自家用自動車協会、国、県、教育関係団体、市内団体及び市内の企業代表など38名
③明石交通安全協会へ交通安全教室等委託
　保育所、幼稚園、小学校及び高齢者を対象に、交通安全講話、視覚教材（DVD）等による座学や、歩行練習、自転車走行練習等の実技指導を行う。実施回数：R3：58回（8,738人　R4：59回（5,634人）　R5：55回（予定）
④出前講座の実施
　交通指導員(平成25年度～)が、中学、高校、自治会や企業等において交通安全教室を実施。実施回数：R3：22回（3,888人）R4：43回（4,753人）R5：85回（見込み）
⑤スケアードストレイト方式の自転車教室の実施
　市内高校生を対象にスタントマン実演による自転車教室を開催。R3：2校実施（夜間高校にて初開催）R4：2校実施（明石西高校、明石城西高校）R5：2校実施予定（明石南高校、明石高校）
⑥高齢者運転免許自主返納促進事業の実施
　高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐため、高齢者の運転免許自主返納を促す。R3年度から特典（交通系ICカード）を拡充し、免許を返納された方の移動手段の確保に繋げる。R3：1,236名申請　R4：947名申請　R5：6月末時点178名申請
⑦横断歩道の利用を促進する路面標示の設置
　死亡事故現場付近や重大事故の危険が予想される場所に横断歩道の利用を促すための案内用路面標示を設置することで、死亡事故に繋がるような事故の撲滅に取り組む。設置場所、図案について明石警察等関係機関と調整中（6月時点）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	12,603	23,625	36,228	0	0	0	36,228
04当初予算	14,126	23,220	37,346	0	0	0	37,346
04決算	11,368	23,220	34,588	0	0	0	34,588
05当初予算	14,031	23,225	37,256	0	0	0	37,256

令和５年度人員配置（人）			
正規	2.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	1.00	合計	4.25

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費ほか	11
需用費	交通安全啓発用品ほか	4,597
役務費	交通安全横断幕取付費用ほか	644
委託料	交通安全教室業務委託	6,116
合計		11,368

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	交通安全対策会議謝礼ほか	110
旅費	近接地旅費ほか	80
需用費	交通安全啓発用品ほか	6,715
役務費	交通安全横断幕取付費用ほか	693
委託料	交通安全教室等業務委託	6,400
その他	使用料及び賃借料、負担金補助金及び交付金	33
合計		14,031

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-001	事務事業名	交通安全啓発・教育事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
明石市内交通事故発生件数	明石市内人身事故発生件数（暦年）			935	935	900
	令和7年	件	800			
交通安全教室開催数	交通安全教室開催数			24	45	85
	毎年度	件	100			

指標で表せない成果

・交通安全イベントの開催や啓発チラシ配布等による交通ルールやマナーの周知度合
・交通安全意識の向上

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

「明石市交通安全計画」に基づき、関係機関との連携のもと交通事故減少に向け、引き続き取り組む。
「運転免許、返して安心プロジェクト」、「横断歩道の利用を促進する路面標示の設置」など、明石市独自のプロジェクトを企画することで、様々な対象・年齢層に向けた啓発活動を展開していく。
なお、令和2年度から展開していた「歩行者優先ステッカー」による歩行者優先の啓発活動については、民間企業や多くの団体の協力を得ながら、3年間で2,487枚のステッカーを配布するに至り、市民の交通安全意識向上に官民が一体となって取り組むことが出来た。
交通安全啓発に関するイベントや交通安全教室については、コロナ禍による規制が概ね解除され、日常に戻りつつある中、学校関係（幼保、小、中、高校）についてはカリキュラム達成など学校特有の事情を考慮しながら、感染拡大の動向に注視して開催していく。また企業向けの教室については、令和4年度より、リモートによる開催にも取り組んでいる。
自転車に関係する事故は交通事故全体の約4分の1と高い割合にある。重大事故に繋がりやすい頭部損傷については交通安全教室等で再三伝えてきているが、ヘルメット着用率が上がらないのが現状である。また令和5年4月の道路交通法改正により、すべての自転車運転者のヘルメット着用が努力義務となったことを踏まえ、今後更にヘルメットの普及促進に向けて取り組んでいく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	放置自転車対策事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157204000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	交通安全対策費
関連予算科目 目	交通安全対策総務費	関連予算科目 事業	放置自転車対策事業
事業所管課	都市局道路安全室交通安全課	連絡先	(078)918-5036
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	施策分野	5-2 交通体系の構築
個別計画		根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例
実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他	実施方法	委託 ○ 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

自転車等の放置対策に関する全般的な施策を実施することにより、歩行者等の通行の安全と円滑化を図り良好な生活環境を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	毎年度	台	100

事業内容

①駅周辺などに放置された自転車が交通を阻害しているため、受け皿としての駐輪場を設置する一方、条例に基づき放置自転車等の移動・保管・返還・処分を行っている。
②平日に加え、日曜・祝日における市内主要駅の禁止区域・準禁止区域の放置自転車等の移動と指導啓発を継続して行っている。

【実績】
◆各駅周辺の路上放置台数
R3.10.27　自転車　170　台　　原　付　27　台
R4.11.24　自転車　128　台　　原　付　29　台

◆撤去台数
R3　自転車　1,114　台　　原　付　50　台
R4　自転車　1,345　台　　原　付　58　台

◆返還台数
R3　自転車　554　台　　原　付　43　台
R4　自転車　664　台　　原　付　50　台

◆保管自転車等売却金額及び台数
R3　377千円　自転車　632　台　　原　付　13　台
R4　360千円　自転車　595　台　　原　付　8　台

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○						○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	35,207	253,395	288,602	0	0	1,589	287,013
04当初予算	25,351	231,620	256,971	0	0	1,500	255,471
04決算	19,102	231,620	250,722	0	0	1,945	248,777
05当初予算	25,343	228,025	253,368	0	0	2,900	250,468

令和５年度人員配置（人）			
正規	20.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	7.00	その他	1.00
任期付	13.00	合計	41.25

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	15
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	2,633
役務費	郵便料、通信電話料、火災保険料等	781
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、破砕委託	15,540
負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習、全自連総会及び研修会等負担金	15
備品購入費	ドライブレコーダー購入費	118
合計		19,102

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	全自連総会及び研修会旅費、近接地旅費	100
需用費	放置自転車対策用資材、修繕料、保管庫光熱水費	3,448
役務費	郵便料、通信電話料、火災保険料等	1,000
委託料	自転車等整理、機械警備、システム保守、破砕委託	20,753
負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習、全自連総会及び研修会等負担金	42
合計		25,343

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-002	事務事業名	放置自転車対策事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。			197	157	150
	毎年度	台	100			

指標で表せない成果

市民の公共道徳意識の向上が図られる。
駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×		×

現状の課題・今後の事業展開方針等

市内の放置自転車は、駐輪場の整備、禁止区域の設定、啓発・撤去などの対策により大きく減少。R3年度末に、土山保管庫の閉鎖を行い、谷八木保管庫へ集約。今後も市内の放置自転車の状況をみて、体制等都度協議を行う。今後も引き続き地元自治会や鉄道事業者と連携をし、主に駅前の駐輪環境の整備及び安全性の確保につとめていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157204000 － 003	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	交通安全対策費
関連予算科目 目	交通安全対策総務費	関連予算科目 事業	自転車駐車場管理運営事業
事業所管課	都市局道路安全室交通安全課	連絡先	(078)918-5036
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	施策分野	5-2 交通体系の構築
個別計画		根拠法令・要綱等	明石市自転車等の放置の防止並びに市立自転車駐車場の設置及び管理に関する条例
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 ○ / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を収容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	毎年度	台	100

事業内容

①駅周辺への駐輪場の整備
無料駐輪場：12箇所（4,440台収容）（R5.4.1時点）。市内山陽電鉄各駅前等に無料駐輪場を設置している。
有料駐輪場：39箇所（20,881台収容）（R5.4.1時点）。市内JR各駅及び山陽東二見駅周辺に(公財)自転車駐車場整備センターと連携し有料駐輪場を設置している。

②用地の確保
国・県などの公共団体や鉄道事業者と協議・協力し、駐輪場整備にかかる用地を確保している。

③施設の維持管理
市内無料駐輪場の点検・修繕を実施し、安心・安全に利用できる施設づくりを進める。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	5,356	10,935	16,291	0	0	13,221	3,070
04当初予算	5,673	9,620	15,293	0	0	13,221	2,072
04決算	4,622	9,620	14,242	0	0	13,274	968
05当初予算	5,673	11,475	17,148	0	0	13,221	3,927

令和５年度人員配置（人）

正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.75

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,622
合計		4,622

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	土地及び施設使用料	4,673
工事請負費	無料自転車駐車場補修工事費	1,000
合計		5,673

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-003	事務事業名	自転車駐車場管理運営事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。			197	157	150
	毎年度	台	100			

指標で表せない成果

駅周辺の歩行空間の安全性と快適性が向上する

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き、駐輪需要に応じた駐輪場の整備を進めるとともに、駐輪場の補修等を行い、適切な管理運営に努める。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157204000 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	交通安全対策費
関連予算科目 目	市営駐車場費	関連予算科目 事業	明石駅前駐車場維持管理事業
事業所管課	都市局道路安全室交通安全課	施策分野	5 都市基盤整備分野
施策分野	5-2 交通体系の構築	連絡先	(078)918-5036
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
個別計画		根拠法令・要綱等	道路整備特別措置法、明石市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理 ○		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石駅前立体駐車場利用者の利便性の向上及び道路交通の円滑化を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与するための駐車場を維持管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用台数	明石駅前立体駐車場の１年間の利用台数	令和5年度	台	250,000
受託歳入額	明石駅前立体駐車場の１年間の受託歳入額	令和5年度	千円	120,000

事業内容

①明石駅前立体駐車場の維持管理に関する事務（指定管理者制度）

令和3年度
収容台数 348台 年間利用台数 233,350台 年間使用料 89,611千円 指定管理料 33,110千円
（別途インセンティブ858千円徴収）

令和4年度
収容台数 348台 年間利用台数 243,180台 年間使用料 101,618千円 指定管理料 51,794千円
（電力高騰対策費用2,211千円を含む）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	33,110	11,745	44,855	0	0	102,687	−57,832
04当初予算	52,030	9,620	61,650	0	19,500	103,077	−60,927
04決算	49,582	9,620	59,202	0	14,000	114,741	−69,539
05当初予算	42,970	11,475	54,445	0	2,700	133,077	−81,332

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.75

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	49,582
合計		49,582

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	明石駅前立体駐車場指定管理業務委託	42,970
合計		42,970

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-004	事務事業名	明石駅前駐車場維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
利用台数	明石駅前立体駐車場の１年間の利用台数			233,530	243,180	250,000
	令和5年度	台	250,000			
受託歳入額	明石駅前立体駐車場の１年間の受託歳入額			89,611	101,618	120,000
	令和5年度	千円	120,000			

指標で表せない成果

・自動車利用者の利便性の向上
・明石駅周辺の道路環境の向上

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×				

現状の課題・今後の事業展開方針等

新型コロナウイルス感染拡大の為駐車場の利用者が減少し、低調な利用料収入で推移していたものの、令和4年度は、経済活動の再開とともに復調の兆しあり。平成2年建設の当該施設は老朽化が進み、建物及び設備を順に修繕していかなければならないことが最大の課題。今後の事業展開方針について令和3年度実施の方針決議協議の結果、現指定管理者（タイムズグループ）の指定管理期間（令和7年度）までは、施設運営及び安全に関する必要な修繕を最優先に行いつつ、管理期間終了までに民営化を含む今後の施設の在り方について政策局にて政策判断を協議する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	自転車駐車場整備事業	新規/継続	R4休廃止	整理番号	0157204000 － 005
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局道路安全室交通安全課		
款	土木費	連絡先	(078)918-5036		
項	交通安全対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度
目	交通安全施設整備費	根拠法令・要綱等			
事業	自転車駐車場整備事業				
施策分野		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他 ○
			委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内各駅駐輪場を、円滑に効率よく運営する。放置自転車対策とあわせて、駅周辺施設利用者の自転車を収容し、秩序ある利用を促すことで、快適で安全な歩行者空間の確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。	令和3年度	台	250

事業内容

①西明石北第２駐輪場　耐震診断
南畑踏切工事に伴う当該駐輪場の減築設計時に、営繕課より必要性の指摘あり。安全性の再確認を行う意味でも実施予定。

②山陽電鉄中八木駅の無料駐輪場整備費用
中八木駅のバリアフリー工事に伴い、無料駐輪場の一部閉鎖が決定。減少する駐輪スペースの確保の為、山電用地に新たに無料駐輪場を整備するもの。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	9,000	9,620	18,620	0	4,000	0	14,620
04決算	7,263	9,620	16,883	0	2,200	0	14,683
05当初予算							

令和５年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	中八木駅無料自転車駐輪場整備	2,918
委託料	西明石駅第２自転車駐車場耐震診断	4,345
合計		7,263

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157204000-005	事務事業名	自転車駐車場整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
放置自転車台数	毎年実施する各駅周辺の路上放置自転車台数調査による。			197	157	
	令和3年度	台	250			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和４年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和４年度限りで休廃止

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157301000 － 001
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課
款	土木費	連絡先	(078)918-5044
項	住宅費	自治/法定	自治事務
目	住宅管理費	開始年度	昭和 26 年度
事業	市営住宅維持管理事業	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ／ その他
	5-5 住環境の充実		委託 ○ 指定管理
個別計画	市営住宅整備・管理計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

住宅に困窮する低額所得者※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。
住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※令和 4年度実績 95.9%	令和5年度	%	96.3
応募倍率	市営住宅の定期募集（春秋年2回）の平均応募倍率 ※平成30年度から令和 4年度応募倍率の平均 3.5	令和5年度	倍	3.8

事業内容

①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。（R5.4.1管理戸数）

②家賃を決定し徴収を行う。（令和5年度予算 家賃403,000千円、駐車場30,000千円）

③入居者の募集、選考及び決定を行う。

④減免の決定を行う。

⑤収納率向上のための対策を講じる。（口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、戸別訪問徴収）

⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	126,327	35,730	162,057	0	0	457,718	−295,661
04当初予算	132,993	36,410	169,403	0	0	452,709	−283,306
04決算	131,216	36,410	167,626	0	0	431,662	−264,036
05当初予算	153,611	29,930	183,541	0	15,000	438,709	−270,168

令和５年度人員配置（人）			
正規	3.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.10
任期付	2.00	合計	5.10

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	市営住宅管理人手当	1,430
需用費	市営住宅安全確保等修繕、光熱水費、管理関係帳票類印刷ほか	7,374
委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか	121,385
役務費	明渡執行経費、施設賠償責任保険料ほか	1,008
その他	事務経費	19
合計		131,216

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	市営住宅管理人手当	1,600
需用費	市営住宅安全確保等修繕、光熱水費、管理関係帳票類印刷ほか	17,697
委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか	132,600
役務費	明渡執行経費、施設賠償責任保険料ほか	1,646
その他	事務経費	68
合計		153,611

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-001	事務事業名	市営住宅維持管理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※令和 4年度実績 95.9%			95.6	95.9	96.3
	令和5年度	%	96.3			
応募倍率	市営住宅の定期募集（春秋年2回）の平均応募倍率 ※平成30年度から令和 4年度応募倍率の平均 3.5			4.7	3.0	3.8
	令和5年度	倍	3.8			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

厳しい経済状況や就労・雇用環境などから、住宅に困窮する低所得者層への住戸提供を担う公営住宅のニーズは高いと考えられる。
施設の経年劣化、老朽化がさらに進捗することで、維持管理、修繕等に多くの費用、労力が必要となることが懸念されるが、維持管理にかかる業務委託及び修繕を一括して業務委託することにより、施設の安全性及び業務品質の向上、業務の効率化に取り組んでおり、今後も適切な施設の維持管理に努める。
また、収納率向上に関しては、現年の徴収率の増加に重点を置き、納付指導、訪問徴収などの取り組みを継続していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157301000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	住宅費
関連予算科目 目	住宅管理費	関連予算科目 事業	勤労者住宅資金融資事業
事業所管課	都市局住宅･建築室住宅課	連絡先	(078)918-5076
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-5 住環境の充実	
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱	個別計画	
実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
総貸付件数の減少（償還済）	新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	令和5年度	件数	1

事業内容

①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。
②平成22年度以降の新規融資は停止中。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	4,495	810	5,305	0	0	4,496	809
04当初予算	3,524	810	4,334	0	0	3,524	810
04決算	3,523	810	4,333	0	0	3,523	810
05当初予算	2,685	810	3,495	0	0	2,685	810

令和５年度 人員配置（人）

正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	預託金	3,523
合計		3,523

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	預託金	2,685
合計		2,685

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-002	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
総貸付件数の減少（償還済）	新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。			7	6	5
	令和5年度	件数	1			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×	×			

現状の課題・今後の事業展開方針等

残高の解消により事業を廃止する予定である。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅政策事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157301000 － 003
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局住宅･建築室住宅課
款	土木費	連絡先	(078)918-5076
項	住宅費	自治/法定	自治事務
目	住宅管理費	開始年度	平成 30 年度
事業	住宅政策事業	根拠法令・要綱等	･高齢者の居住の安定確保に関する法律 ･住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
施策分野	5 都市基盤整備分野		
	5-5 住環境の充実	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 ○ / 委託 / 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数	令和5年度	件	1
登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数	令和5年度	戸	30

事業内容

①サービス付き高齢者向け住宅事業
・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務
市内登録件数 平成30年度末 22件
平成31年度末 22件
令和2年度末 24件
令和3年度末 25件
令和4年度末 25件
令和5年度見込み 26件（新規 1件）

②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業（平成29年10月法律施行）
・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務
市内登録戸数 平成30年度末 0戸
平成31年度末 116戸
令和2年度末 2705戸
令和3年度末 2798戸
令和4年度末 2934戸
令和5年度見込み 2964戸（新規 30戸）

①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター（神戸市中央区）において行うため、負担金を支出する。なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査・指導・監督は、市高齢者総合支援室と連携して行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	597	6,480	7,077	0	0	0	7,077
04当初予算	600	5,310	5,910	0	0	0	5,910
04決算	597	5,310	5,907	0	0	0	5,907
05当初予算	600	6,120	6,720	0	0	0	6,720

令和５年度 人員配置（人）

正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.90
任期付	0.00	合計	1.40

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	兵庫県住宅建築総合センター事務負担金	597
合計		597

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	兵庫県住宅建築総合センター事務負担金	600
合計		600

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-003	事務事業名	住宅政策事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
登録住宅件数	サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数			1	0	1
	令和5年度	件	1			
登録戸数	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数			93	136	30
	令和5年度	戸	30			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

中核市移行に伴い、登録事務が発生したものであり、今後も国の方向性に従い、実施していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157301000 － 004
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局住宅・建築室住宅課
款	土木費	連絡先	(078)918-5076
項	住宅費	自治/法定	自治事務
目	公営住宅建設費	開始年度	昭和 26 年度
事業	市営住宅整備事業	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-5 住環境の充実		委託 / 指定管理
個別計画	市営住宅整備・管理計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画改定の進捗状況	明石市営住宅整備・管理方針の策定	令和5年度	%	100

事業内容

①市営住宅整備事業実績
- ・平成30年度　貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事　・市営住宅火災報知器改修工事（その2）
- ・令和元年度　貴崎住宅(13,14号棟・集会所)外壁改修工事　・市営住宅火災報知器取替修繕（その3）
- ・令和2年度　貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事　・市営住宅火災報知器取替修繕（その4）
- ・令和3年度　社会資本整備総合交付金の交付要件である「明石市公営住宅等長寿命化計画」の策定
  「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務

②令和4年度　「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務

③令和5年度　「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務（継続）
市営住宅の集約化関係事務（入居者の住み替え促進）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	58,664	14,580	73,244	1,381	55,200	0	16,663
04当初予算	3,720	13,770	17,490	0	0	0	17,490
04決算	2,575	13,770	16,345	0	0	0	16,345
05当初予算	5,720	27,540	33,260	0	0	0	33,260

令和５年度人員配置（人）			
正規	3.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	3.40

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	1,983
その他	市営住宅整備事業関係事務費（コピー使用料等）	592
合計		2,575

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金	5,000
その他	市営住宅整備事業関係事務費（コピー使用料等）	720
合計		5,720

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157301000-004	事務事業名	市営住宅整備事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
計画改定の進捗状況	明石市営住宅整備･管理方針の策定			30	80	100
	令和5年度	%	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

社会情勢の変化、厳しい財政状況等により、選択と集中による財源の有効かつ効率的な投資が必要な状況を踏まえ、適正な維持保全と必要に応じた改善による施設の長期活用の推進に重点を置く。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157302000 － 001
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課
款	土木費	連絡先	(078)918-5046
項	土木管理費	自治/法定	自治＋法定
目	建築指導費	開始年度	昭和 53 年度
事業	建築安全事務事業	根拠法令・要綱等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-1 良好な都市環境の整備		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
建築計画概要書等交付件数及び手数料収入の適正化	窓口での建築計画概要書等の交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	令和5年度	件（千円）	5,700（1,710）

事業内容

①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査（R3：89件　R4：49件　R5見込：50件）
②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること（R3：15件　R4：17件　R5見込：15件）
③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること（R3：64件　R4：85件　R5見込：　50件）
④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出・検査等に関すること（R3：29件　R4：29件　R5見込：　30件）
⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること（R3：9件　R4：10件　R5見込：　10件）
⑥特殊建築物（建築設備・防火設備・昇降機含む）の定期報告に関すること（R3：2,295件　R4：2,235件　R5見込：　2255件）
⑦老朽家屋等に対する指導に関すること（R3：86件　R4：87件　R5見込：　100件）
⑧財産管理人制度の活用による相続人不存在の空家の解消（R4：1件除却、R5年度：当該案件清算見込み）
⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること（R3：371件　R4：312件　R5見込：350件）
⑩建築物の建築許可等（R3：54件　R4：30件　R5見込：40件）
⑪建築計画概要書等の閲覧及び交付（R3：6,938件　R4：6,740件　R5見込：5,700件）
⑫都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること（R3：163件　R4：87件　R5見込：15件）
⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること（R3：1,519件　R4：1,379件　R5見込：1,500件）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	7,513	86,900	94,413	122	0	2,081	92,210
04当初予算	41,368	85,150	126,518	264	0	21,620	104,634
04決算	39,204	85,150	124,354	238	0	2,050	122,066
05当初予算	17,226	75,350	92,576	236	0	10,600	81,740

令和５年度人員配置（人）			
正規	8.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	0.00
任期付	4.00	合計	13.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	相続財産管理制度活用業務	23,215
委託料	システム再構築、定期報告、システム保守等	13,906
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費　等	2,083
合計		39,204

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	会議、研修、近接旅費　等	550
需用費	消耗品購入、手引き作成　等	1,387
役務費	保険料、筆耕翻訳料　等	250
委託料	定期報告、GISシステム再構築、GISシステム保守メンテナンス	13,868
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費　等	450
その他	報酬、使用料及び賃借料、備品購入費　等	721
合計		17,226

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-001	事務事業名	建築安全事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
建築計画概要書等交付件数及び手数料収入の適正化	窓口での建築計画概要書等の交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。			6,938件 （2,081千円）	6,740件 （2,022千円）	5.700件 （1,710千円）
	令和5年度	件 （千円）	5,700 （1,710）			

指標で表せない成果

建築基準法の解釈について、ホームページで情報公開し、指定確認検査機関や設計事務所に疑義が生じないようにし、サービスの向上、窓口の迅速化に努めた。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

事業全般が法律に基づくものであり、良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務であるため、事業規模については維持する必要がある。また、概要書や指定道路図、長期優良住宅の台帳等の電子化により、事務の大幅な軽減が図られ、迅速な窓口対応に繋がっている。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157302000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	土木管理費
関連予算科目 目	建築指導費	関連予算科目 事業	住宅耐震化促進事業
事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課	施策分野	5 都市基盤整備分野
施策分野	5-5 住環境の充実	連絡先	(078)918-5046
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
個別計画	耐震改修促進計画	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか
実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他	実施方法	委託 ○ 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。また、既存建築物に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を防止し、安全な市街地環境の整備の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	令和5年度	戸	①93戸 ②7戸
住宅耐震改修補助の経済効果	（市が補助することによる）経済効果＝総工事費	令和5年度	千円	52,500

事業内容

①簡易耐震診断事業
R3：戸建44戸 長屋1棟（1,449千円） R4：戸建49戸 長屋1棟 共住2棟（1,970千円） R5見込：戸建51戸（1,606千円）
②住宅耐震化の促進事業
＜計画策定費補助＞R3：戸建9戸（1,732千円） R4：戸建6戸（1,181千円） R5見込：戸建7戸 共住20戸（3,800千円）
＜工事費補助＞R3：戸建6戸（7,200千円） R4：戸建8戸（9,772千円） R5見込：戸建4戸（5,200千円）
＜簡易工事費補助＞R3：0件 R4：1件（500千円） R5見込：1件（500千円）
＜防災ベッド設置費補助＞R3：0件 R4：0件 R5見込：1件（500千円）
＜シェルター型工事費補助＞R2：0件 R3：0件 R4：0件 R5見込：1件（500千円）
＜屋根軽量化工事費補助＞R3：0件 R4：1件（500千円） R5見込：1件（500千円）
＜住宅建替工事費補助＞R3：1件（1,000千円） R4：3件（3,000千円） R5見込：1件（1,000千円）
③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
＜多数のものが利用する施設耐震診断補助＞R3：0件 R4：0件 R5見込：1件（1,000千円）
④住宅耐震化の啓発
・広報あかしへの掲載
・各種啓発事業の実施（庁舎内ブース出展、チラシポスティング、耐震診断実施者へのDM送付）
⑤吹付けアスベスト除去等補助制度（R4：調査0件・除却工事0件、R5見込：調査8件、除却工事1件 ）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	11,381	11,340	22,721	5,932	0	0	16,789
04当初予算	27,180	8,910	36,090	15,607	0	0	20,483
04決算	17,103	8,910	26,013	7,186	0	0	18,827
05当初予算	25,680	8,100	33,780	15,303	0	0	18,477

令和５年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	簡易耐震診断事務費	1,970
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費	14,953
その他	需用費、役務費	180
合計		17,103

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助、吹付けアスベスト除去等改修補助	21,500
その他	需用費、役務費	180
合計		25,680

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-002	事務事業名	住宅耐震化促進事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数			①44戸 ②6戸	①49戸 ②8戸	①51戸 ②4戸
	令和5年度	戸	①93戸 ②7戸			
住宅耐震改修補助の経済効果	（市が補助することによる）経済効果＝総工事費			37,200千円	66,740千円	30,000千円
	令和5年度	千円	52,500			

指標で表せない成果

広報あかしへの啓発記事掲載や出前講座等で市民に対して耐震補助のPRをしていることにより、簡易耐震診断（戸建住宅）については、多少の増減はあるものの少なからず継続して申請がある。平成12年度から始めている事業なので、耐震改修に興味のある方は既に申請されていると考えられる。したがって申請件数を維持しているということは、PRの成果であると考える。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

住宅耐震化率については明石市耐震改修促進計画において令和7年度末の目標を97%と定めている。令和3年度末の推計は約93.8%であり、目標達成に向けて今後、更なる啓発が必要となる。また、住宅の耐震化においては経済効果も大きく、震災時の市民の生命、財産の安全確保にも繋がる。被災後の復旧は困難であると推測されるため、事前に予防を進める本事業は大切であると考えている。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157302000 － 003
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局住宅・建築室建築安全課
款	土木費	連絡先	(078)918-5046
項	土木管理費	自治/法定	自治＋法定
目	建築指導費	開始年度	平成 27 年度
事業	特定空家等除却支援事業	根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 ○ その他
	5-5 住環境の充実		委託 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶおそれのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
除却支援件数	市内の老朽危険空き家（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	令和5年度	件	4

事業内容

空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。
（補助対象工事）
・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの
・法に基づく命令された空家でないこと
（補助内訳）
・国 1／3 県 1／6 市 1／6
※所有者負担は1／3
※解体工事費1件当たり補助限度額1,332千円

R3：4件 5,328千円
R4：2件 1,108千円
R5見込：4件 5,000千円

②管理不全により老朽化し危険な状態となった特定空家等対策について、法令に基づき、市が直接行う最小限度の応急措置及び除却等の行政代執行を見据えた指導等を適時・適切に行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	5,328	4,860	10,188	4,982	0	0	5,206
04当初予算	5,000	3,240	8,240	3,750	0	0	4,490
04決算	1,108	3,240	4,348	831	0	0	3,517
05当初予算	9,801	12,150	21,951	3,750	0	4,301	13,900

令和５年度人員配置（人）

正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	1,108
合計		1,108

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	特定空家等行政代執行業務委託	4,301
工事請負費	特定空家等応急措置費	500
負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	5,000
合計		9,801

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157302000-003	事務事業名	特定空家等除却支援事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
除却支援件数	市内の老朽危険空き家（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。			4件	2件	4件
	令和5年度	件	4			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

平成27年7月1日より除却支援事業が施行され、現在条例等に基づき助言・指導を行う中で、補助対象になるであろうと思われる空家等の所有者等に対し、除却支援事業の説明を行っているが、事業実施には所有者等の意向や資力が大きいため事業評価は難しい。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157303000 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	土木管理費
関連予算科目 目	建築指導費	関連予算科目 事業	開発許可等事務事業
事業所管課	都市局住宅･建築室開発審査課	施策分野	5 都市基盤整備分野
施策分野	5-5 住環境の充実	連絡先	(078)918-5087
個別計画		自治/法定	自治＋法定
開始年度	平成 10 年度	根拠法令・要綱等	都市計画法、宅地造成等規制法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、租税特別措置法
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1　都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務
法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。
（1）開発許可、宅造許可
令和3年度
開発許可件数　24件、宅造許可件数　2件、区域面積　50,568㎡
証紙収入　都市計画法関連　386万円、宅地造成等規制法関連　3万円、合計　389万円
令和4年度
開発許可件数　36件、宅造許可件数　3件、区域面積　100,784㎡
証紙収入　都市計画法関連　591万円、宅地造成等規制法関連　6万円、合計　597万円
令和5年度見込み
開発許可件数 40件、宅造許可件数 5件
証紙収入　都市計画法関連　660万円、宅地造成等規制法関連 10万円
（2）開発審査会
令和3年度　0回、令和4年度　2回、令和5年度予定　3回
（3）盛土規制法関係
規制区域指定のため業務委託により市内の地形などについて調査を行う。
2　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務
届出受付のほか、市民相談対応、事業者指導を行った。
届出件数
令和3年度　617件、令和4年度　639件、令和5年度予定　640件予定

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	417	31,500	31,917	11	0	3,887	28,019
04当初予算	1,320	30,450	31,770	11	0	5,550	26,209
04決算	554	30,450	31,004	11	0	5,972	25,021
05当初予算	5,194	30,050	35,244	1,311	0	5,550	28,383

令和５年度人員配置（人）			
正規	3.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.50
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	1.00	合計	5.50

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	開発審査会委員報酬、報償	140
旅費	研修及び会議等旅費	39
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	192
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	0
その他	手数料、会議室使用料、地図システム使用料	183
合計		554

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	開発審査会委員報酬、報償	221
旅費	研修及び会議等旅費	285
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	305
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	235
委託料	盛土規制法に関わる区域設定業務委託	3,900
その他	手数料、会議室使用料、地図システム使用料	248
合計		5,194

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-001	事務事業名	開発許可等事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事の検査を充実し違反の防止や良質な施行確保に努めることにより、無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地の形成に寄与する。
また、建設リサイクル法に基づく届出受付事務については、法令順守の啓発活動を行うことにより、特定建設資材のリサイクルを推進する。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

都市計画法および宅地造成等規制法に定められた事業であり、今後もより良い市街地形成のため審査、指導を行っていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業
整理番号	0157303000 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	一般会計
関連予算科目 款	土木費	関連予算科目 項	土木管理費
関連予算科目 目	建築指導費	関連予算科目 事業	建築指導及び調整事務事業
事業所管課	都市局住宅･建築室開発審査課	施策分野	5 都市基盤整備分野
5-5 住環境の充実		連絡先	(078)918-5087
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
個別計画		根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、明石市公的開発指導要綱
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1　明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議
　都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築などについて、条例に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。
　申請件数
　令和3年度　70件、令和4年度　62件、令和5年度予定　70件

2　明石市公的開発指導要綱による事前協議
　市や県など公的機関が行う開発事業について、要綱に基づき、開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。
　申請件数
　令和3年度　6件、令和4年度　3件、令和5年度予定　5件

3　建築基準法による道路の位置の指定
　小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行った。（申請手数料1件につき5万円）
　申請件数
　令和3年度　12件（同60万円）、令和4年度　15件（同75万円）、
　令和4年度予定　15件（同75万円）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	244	31,500	31,744	26	0	600	31,118
04当初予算	347	30,450	30,797	27	0	500	30,270
04決算	179	30,450	30,629	26	0	750	29,853
05当初予算	297	30,050	30,347	27	0	500	29,820

令和５年度人員配置（人）			
正規	3.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.50
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	1.00	合計	5.50

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修及び会議等旅費	4
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	175
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	0
合計		179

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修及び会議等旅費	50
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	156
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91
合計		297

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157303000-002	事務事業名	建築指導及び調整事務事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

建築その他の事業で周辺環境に影響を及ぼすおそれのあるものについて、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成に寄与している。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

法律、条例に基づいた事業であり、今後も開発事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行っていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業
		整理番号	0157304000 － 001
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課	都市局住宅・建築室営繕課
款	土木費	連絡先	(078)918-5047
項	土木管理費	自治/法定	自治事務
目	土木総務費	開始年度	昭和 25 年度
事業	施設設計監理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法･建築基準法･都市計画法･建設業法･建築士法等
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-5 住環境の充実		委託 ○ 指定管理
個別計画			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。
② 建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担当職員1人あたりの設計･工事監理金額	設計･工事監理する金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	令和5年度	千円	241,000

事業内容

①市有建築物の新増改築及び改修工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事費等の予算額を算出する。
②依頼を受けた施設改修等の設計を完了させ、工事発注･監理を行う。
③施設の安全と機能の維持、向上を図る。

【令和4年度主要実施工事等】
・エレベーター棟設置工事（中崎小学校ほか2校） ・便所改修工事（和坂小学校ほか1校及び二見北幼稚園、高丘保育所）
・外壁等改修工事（鳥羽小学校ほか2校） ・放課後児童クラブ室改修工事（沢池小学校） ・明石商業高等学校福祉科棟建設工事
・教育施設等照明設備LED化業務委託（116施設） ・高機能消防指令センター等更新設計業務委託
・朝霧･魚住分署耐震工事設計業務委託 ・その他、EV増築、便所改修、渡り廊下改修実施設計委託など

【令和5年度主要予定工事等】
・エレベーター棟設置工事（鳥羽小学校ほか2校） ・便所改修工事（貴崎小学校ほか3校及び播陽幼稚園ほか2園）
・外壁等改修工事（中崎小学校ほか4校） ・渡り廊下改修工事（高丘中学校ほか1校） ・明石商業高等学校福祉科棟建設工事
・高機能消防指令センター等更新工事 ・魚住分署耐震改修工事
・新中崎分署棟建設設計業務委託 ・その他、EV増築、便所改修、渡り廊下改修、高圧受変電設備改修実施設計委託など

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	5,207	135,000	140,207	0	0	0	140,207
04当初予算	8,580	135,000	143,580	0	0	0	143,580
04決算	7,677	135,000	142,677	0	0	0	142,677
05当初予算	8,846	135,600	144,446	0	0	0	144,446

令和５年度人員配置（人）			
正規	14.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	3.00	その他	0.00
任期付	4.00	合計	21.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地ほか旅費	221
需用費	消耗品費･印刷製本費･修繕料･3DCADライセンス料ほか	4,308
使用料及び賃借料	積算システムリース料･コピー機使用料ほか	2,302
備品購入費	CAD用表示装置･3DCAD用ワークステーションほか	653
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	193
合計		7,677

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地ほか旅費	600
需用費	消耗品費･印刷製本費･修繕料･3DCADライセンス料ほか	4,350
使用料及び賃借料	積算システムリース料･コピー機使用料ほか	2,556
備品購入費	CAD用表示装置･3DCAD用ワークステーションほか	840
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	500
合計		8,846

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	0157304000-001	事務事業名	施設設計監理事業

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
担当職員1人あたりの設計・工事監理金額	設計・工事監理する金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。			122,200	134,600	241,000
	令和5年度	千円	241,000			

指標で表せない成果

工事の設計及び工事監理を市職員で行うことで、施設の機能維持、事業主管課の業務の効率化、工事の品質確保に寄与している。
又、一人の職員が複数の工事を担当するため、工事監理委託よりも費用の圧縮につながっている。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

建設業の就労人口の減少は全国的な喫緊の課題となっている。働き方改革に伴い、労働条件の改善が求められているが、予算制度やコストの問題により、抜本的な解決は困難な状況である。市の施設管理を行う部署からの、保全業務に関する相談や、支援の依頼が増加しており、営繕課に求められる業務内容も年々多様化している。

今後はデジタル技術の普及に伴い、省力化が進められていくと思われるが、最新技術の導入だけでなく品質確保や適正な監理業務を行うには、多岐に渡る知識と経験を備える職員の育成が必須である。そのような社会情勢を踏まえた上で、営繕部門を市の組織として維持・向上していくことは必要であると考える。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 001	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道整備課
款	下水道事業費用	連絡先	(078)934-9623
項	営業費用	自治/法定	自治事務
目	管渠費	開始年度	昭和 46 年度
事業		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-6 下水道の整備		委託 ○ 指定管理
個別計画	明石市公共下水道事業計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
下水道に起因する道路陥没事故発生件数	下水道管渠の点検、補修、改築を計画的に行うことで構造的安全性を確保し、陥没事故を未然に防止する。	毎年度	件	0
下水管溢水事故発生件数	下水管の詰りに起因する溢水事故を点検、清掃により未然に防止する。	毎年度	件	0

事業内容

① 管渠施設等の構造的安全性の確保（蓋の取替等）
調査・点検により下水道管路施設の安全性を確保する。（人孔蓋取替等実績：令和3年度 262件、令和4年度 204件、令和5年度 255件(予定)）

② 管渠施設等の機能保全（施設の清掃）
定期点検の結果や市民からの情報提供を受け、管渠、水路、側溝等の清掃を行い浸水や溢水の防除に努める。（浚渫汚泥処分実績：令和3年度 150t、令和4年度 72t、令和5年度 160t(予定)）

③ 下水道台帳の整備
電子化した下水道台帳システムにより管路情報を一元化し、施設管理を効率的に行っている。また、業者や市民による台帳の利用については、市ホームページでの閲覧と窓口におけるタッチパネルシステムでの運用を行い、利便性の向上を図っている。（管渠データ更新実績：令和3年度 管渠5km更新、令和4年度 管渠6km更新、令和5年度 管渠6km更新(予定)）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	166,469	75,513	241,982	0	0	167,315	74,667
04当初予算	208,542	79,260	287,802	0	0	199,002	88,800
04決算	163,967	75,611	239,578	0	0	161,737	77,841
05当初予算	224,083	78,780	302,863	0	0	224,203	78,660

令和５年度人員配置（人）			
正規	8.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	2.00
任期付	1.00	合計	12.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
修繕費	管渠修繕ほか	136,042
材料費	人孔鉄蓋	12,380
委託料	台帳システム保守業務委託ほか	10,841
光熱水費	管渠維持光熱水費	1,032
賃借料	カラーコピー機賃借料ほか	1,131
その他	備消品費ほか	2,541
合計		163,967

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
修繕費	管渠修繕ほか	183,340
材料費	人孔鉄蓋	20,000
委託料	台帳システム保守業務委託ほか	14,068
光熱水費	管渠維持光熱水費	1,720
賃借料	カラーコピー機賃借料ほか	1,242
その他	備消品費ほか	3,713
合計		224,083

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-001	事務事業名	管渠費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
下水道に起因する道路陥没事故発生件数	下水道管渠の点検、補修、改築を計画的に行うことで構造的安全性を確保し、陥没事故を未然に防止する。			0	0	0
	毎年度	件	0			
下水管溢水事故発生件数	下水管の詰りに起因する溢水事故を点検、清掃により未然に防止する。			7	5	1
	毎年度	件	0			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和4年度末の管渠延長は約1,151kmであり、今後は既存ストックの老朽化の進行が見込まれるため、事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕を行うことにより、機能確保とライフサイクルコストの低減を図っていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	ポンプ場費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 002	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		事業所管課	都市局下水道室下水道施設課
連絡先	(078)934-3425	自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 52 年度	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等

関連予算科目	
会計	下水道事業会計
款	下水道事業費用
項	営業費用
目	ポンプ場費
事業	

施策分野	5 都市基盤整備分野
	5-6 下水道の整備
個別計画	明石市公共下水道事業計画

実施方法						
直営	○	補助・助成		その他		
委託	○	指定管理				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民が快適に生活できるよう、安全かつ迅速に汚水を各浄化センターへ圧送し、一部地域で雨水排除を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

① 汚水圧送量(晴天日平均)
令和3年度実績量(㎥)【朝霧】7,545 【林】4,720 【藤江】4,500 【谷八木】95 【江井島】2,018 【西岡】14,156
令和4年度実績量(㎥)【朝霧】7,264 【林】4,602 【藤江】3,993 【谷八木】90 【江井島】2,000 【西岡】14,273
令和5年度予定量(㎥)【朝霧】7,500 【林】5,000 【藤江】4,800 【谷八木】95 【江井島】2,028 【西岡】14,000
② 雨水排除量(年間排除量)
令和3年度実績量(㎥) 【林】101,508 【谷八木】8,229 【西岡】101,780
令和4年度実績量(㎥) 【林】 42,108 【谷八木】7,178 【西岡】25,060
令和5年度予定量(㎥) 【林】100,000 【谷八木】8,000 【西岡】90,000
③ 点検業務
日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)
④ マニュアル類
危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)
⑤ その他
【朝霧、林、西岡】会議棟を設け地元に開放

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	109,768	0	109,768	0	0	80,624	29,144
04当初予算	171,465	0	171,465	0	0	149,265	22,200
04決算	128,165	0	128,165	0	0	96,654	31,511
05当初予算	231,596	0	231,596	0	0	200,816	30,780

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
動力費	ポンプ場施設の動力費	59,541
修繕費	ポンプ場施設修繕	40,632
委託料	包括運転管理業務委託ほか	25,576
光熱水費	ポンプ場施設の光熱水費	1,738
備消品費	機械器具消耗品ほか	400
その他	通信運搬費ほか	278
合計		128,165

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
動力費	ポンプ場施設の動力費	125,491
修繕費	ポンプ場施設修繕	78,400
委託料	包括運転管理業務委託ほか	24,697
光熱水費	ポンプ場施設の光熱水費	1,945
備消品費	機械器具消耗品ほか	520
その他	通信運搬費ほか	543
合計		231,596

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-002	事務事業名	ポンプ場費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

機器の老朽化が進むことから、施設の長寿命化を図るとともに、日常の点検やメンテナンス業務委託等を行い、十分な機能を発揮できる状態に維持していく。

市民の快適な暮らしに欠かせない下水道サービスを持続的、安定的に提供するため、今後も維持管理の最適化に取り組んでいく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	処理場費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 003	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道施設課
款	下水道事業費用	連絡先	(078)934-3425
項	営業費用	自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 46 年度	目	処理場費
事業		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等
施策分野	5 都市基盤整備分野		
	5-6 下水道の整備	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
			委託 ○ 指定管理
個別計画	明石市公共下水道事業計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民が快適に生活できるように、安全かつ安定した汚水処理と一部地域で雨水排除を行う。各浄化センターの汚水処理については、水質基準を維持しながら、豊かな海づくりに寄与していく。また、公共下水道に接続する事業場等に対して、常に排除基準以下の水質で排水するよう指導を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

【水質指導事業】
① 下水道法に基づく特定事業場等の排除基準遵守状況の確認及び排除基準超過事業場への指導
② 下水道法及び明石市下水道条例に基づく特定施設、除害施設等の届出受理、審査及び指導事務
③ 下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月浄化センターの流入水及び放流水の精密検査並びに評価
④ 水処理工程の状況把握のため、工程調査、通日調査、統計処理及び評価
⑤ その他、必要に応じて各種水質調査及び発生原因の特定や善後策の検討

【浄化センター維持事業】
① 汚水処理量（晴天日平均）
令和3年度実績量(㎥)【朝霧】9,124 【船上】25,232 【大久保】28,236 【二見】40,120
令和4年度実績量(㎥)【朝霧】8,889 【船上】27,579 【大久保】27,572 【二見】38,193
令和5年度予定量(㎥)【朝霧】9,200 【船上】27,000 【大久保】28,000 【二見】41,000
② 汚泥焼却量（日平均）
令和3年度実績量(kg)【二見】66,280
令和4年度実績量(kg)【二見】61,751
令和5年度予定量(kg)【二見】66,000
③ 点検業務 ：日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)
④ 運転管理 ：豊かな海づくりのための栄養塩管理運転の実施
⑤ マニュアル類：危機管理マニュアルに沿った大雨対応訓練の実施(年一回)
⑥ その他 ：【朝霧】会議棟、多目的広場を設け地元に開放 【大久保】せせらぎ水路、グラウンド等を設け地元に開放

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	1,531,060	212,127	1,743,187	0	0	1,445,487	297,700
04当初予算	1,794,789	215,430	2,010,219	0	0	1,696,719	313,500
04決算	1,821,101	203,779	2,024,880	0	0	1,700,953	323,927
05当初予算	1,951,114	209,000	2,160,114	0	0	1,830,414	329,700

令和５年度人員配置（人）			
正規	19.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	7.00	その他	2.00
任期付	3.00	合計	31.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	包括運転管理業務委託ほか	770,123
動力費	終末処理場施設の動力費	596,438
修繕費	終末処理場施設修繕	420,431
手数料	クリーンセンター搬入手数料ほか	12,612
備消品費	機械器具消耗品ほか	10,333
その他	光熱水費ほか	11,164
合計		1,821,101

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	包括運転管理業務委託ほか	753,602
動力費	終末処理場施設の動力費	728,485
修繕費	終末処理場施設修繕	431,370
手数料	クリーンセンター搬入手数料ほか	13,174
備消品費	機器器具消耗品ほか	10,570
その他	光熱水費ほか	13,913
合計		1,951,114

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-003	事務事業名	処理場費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

下水道法に基づく特定事業場等への規制業務は、下水処理場で処理が不可能な物質の流入を防止する上で重要であることから、適正な実施に努めるとともに、各浄化センターの水質に関する検査や調査業務については、将来性や社会情勢等を考慮し、民間委託を含めた効率的な手法を検討する。

各浄化センターの維持管理事業については、機器の老朽化が進むことから、施設の長寿命化を図るとともに、日常の点検やメンテナンス業務委託等を行い、十分な機能を発揮できる状態に維持していく。また、近年、全国各地で浸水被害が発生しているゲリラ豪雨への対応にも留意しながら、市民の快適な暮らしに欠かせない下水道を持続的、安定的に提供するため、今後も維持管理の最適化に取り組んでいく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	水洗普及費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 004	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	下水道事業費用	関連予算科目 項	営業費用
関連予算科目 目	水洗普及費	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道総務課	施策分野	5 都市基盤整備分野
5-6 下水道の整備		連絡先	(078)934-9624
個別計画	明石市公共下水道事業計画	自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 46 年度	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市水洗便所改造資金等助成規則、明石市水洗便所改造資金等貸付条例、明石市下水道排水設備指定工事店規則
実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他	委託 ○ 指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民の生活環境の改善により、快適な住環境を実現するため、100%の水洗化を目指す。公共下水道の供用開始から3年以内にくみ取り便所や浄化槽を廃止し公共下水道に接続しようとする者に対する助成金の交付、及び当該改造工事を行う者のうち資金を必要とする者に対する貸付を行うことで、水洗化の促進を図り快適な住環境整備を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水洗化率	水洗化人口/供用開始区域内人口×100	令和6年度	%	99

事業内容

【下水道の切替工事】
①供用開始区域内の未水洗家屋に対する下水道切替のPR及び勧奨を行う。
②排水設備の新設等における計画の確認及び検査を行う。
③下水道本管新設工事時の取付管設置位置の確認を行う。
④私道における公共下水道の布設制度のPRを行う。

【貸付金・助成金事務事業】
①水洗便所助成金の交付申請に基づき、審査、決定及び交付に関する事務を行う。
②水洗便所改造資金の貸付申請に基づき、審査、決定及び貸付に関する事務を行う。
③水洗便所改造資金貸付金償還金の収納及び滞納整理業務を行う。
④生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続業務を行う。
⑤排水設備申請に伴う助成金及び貸付金に関する事項について、関係各課との連絡調整を行う。
⑥共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行う。

【排水設備指定工事店等】
①指定工事店の指定、更新等を行う。
②責任技術者の登録、更新等を行う。
③指定工事店及び排水設備責任技術者の指導を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	479	35,796	36,275	0	0	18,137	18,138
04当初予算	3,288	36,820	40,108	0	0	20,108	20,000
04決算	624	36,277	36,901	0	0	18,451	18,450
05当初予算	3,175	37,410	40,585	0	0	20,585	20,000

令和５年度人員配置（人）			
正規	2.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	3.00	その他	1.00
任期付	2.00	合計	8.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
助成金	水洗便所改造資金等助成金	160
備消品費	事務用消耗品ほか	147
燃料費	水洗普及ガソリン等の購入	77
修繕費	公用車車検	66
印刷製本費	水洗普及その他印刷製本費	52
その他	通信運搬費ほか	122
合計		624

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
助成金	水洗便所改造資金等助成金	1,390
委託料	既設管状況調査委託	800
備消品費	事務用消耗品ほか	502
印刷製本費	水洗普及その他印刷製本費	113
燃料費	水洗普及ガソリン等の購入	110
その他	被服費ほか	260
合計		3,175

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-004	事務事業名	水洗普及費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
水洗化率	水洗化人口/供用開始区域内人口×100			98.7	98.8	98.9
	令和6年度	%	99			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

公共下水道（汚水）の普及率は、令和4年度末で99.7%に達しており、市民に浸透している状況にある。一方で、未水洗家屋は年々減少するものの、経済的事情など当面水洗化の実現が困難な建物の割合が増えており、更なる水洗化の向上は容易ではない状況にある。

費用対効果の観点においては、新規事業に対する投資効果は低くなるが、市民の生活環境の向上を念頭に、水洗化の優先度を区別しながら効果的に促進を図っていく。

あわせて、未水洗家屋の水洗化促進に資するため、及び過去に本制度を利用した市民との公平性を維持するために、水洗便所改造資金等の貸付及び助成を現行のまま継続する。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	業務費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 005	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	下水道事業費用	関連予算科目 項	営業費用
関連予算科目 目	業務費	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道総務課	連絡先	(078)934-9621
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-6 下水道の整備	
根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法、明石市下水道条例、東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例		
個別計画	明石市公共下水道事業計画	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
実施方法	委託 ○ 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市内の公共下水道を利用する者から使用料を徴収して下水道事業における財源を確保し、健全な経営を目指す。
下水道を整備する区域内の土地所有者又は土地に対する権利者から、公共下水道の整備費用の一部を土地の面積に応じて負担していただき、下水道整備の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
下水道使用料収納率	下水道使用料の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率	毎年度	%	90
受益者負担金収納率	受益者負担金の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率	毎年度	%	94

事業内容

【下水道使用料】
①公共下水道を使用する者に対して下水道使用料を賦課し、調定及び収納を行う。
②排除汚水（井戸水、工業用水等）の使用者調査、排除汚水量の認定及び収納を行う。
③排除汚水認定事業所等を立ち入り検査し、配管設備及びメータの確認を行い、申告等について説明又は指導を行う。
④下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付及び充当処理を行う。
⑤下水道使用料の減免対象者（独居老人、災害による被災者等）の調査及び認定を行う。
⑥下水道使用料の滞納について徴収及び整理を行う。
⑦財政計画の進捗状況について調査及び分析を行う。
⑧水道局と協定書を締結し、収納業務に関する業務委託を実施する。

【受益者負担金】
①新規下水道管布設工事計画について地元説明会等を行い、受益者負担金の賦課、調定及び収納事務を行う。
②下水道管布設計画に伴う受益者及び受益地の認定を行う。
③受益者負担金を賦課し、調定及び収納を行う。
④滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行う。
⑤受益者負担金の減免及び徴収猶予申請についての調査等事務を行う。
⑥受益者負担金の猶予地解除に伴う賦課台帳更正並びに調定及び請求等の事務を行う。
⑦受益者負担金管理システムへの賦課、猶予ならびに収納の消込処理を行う。
⑧法務局への調査及び資産税課との連絡調整を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	144,198	30,768	174,966	0	0	136,311	38,655
04当初予算	164,302	30,360	194,662	0	0	156,662	38,000
04決算	155,783	29,985	185,768	0	0	146,767	39,001
05当初予算	171,707	30,970	202,677	0	0	164,677	38,000

令和５年度人員配置（人）			
正規	3.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	2.00	合計	5.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金	下水道使用料徴収事務負担金ほか	152,701
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金として計上するための繰入額	2,556
報償費	受益者負担金一括納付報奨金	363
備消品費	事務用消耗品ほか	55
研修費	下水道協会研修費	47
その他	旅費ほか	61
合計		155,783

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金	下水道使用料徴収事務負担金ほか	167,057
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金として計上するための繰入額	3,000
報償費	受益者負担金一括納付報奨金	1,000
印刷製本費	受益者負担金納入通知書等帳票印刷ほか	270
備消品費	事務用消耗品ほか	169
その他	旅費ほか	211
合計		171,707

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-005	事務事業名	業務費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
下水道使用料収納率	下水道使用料の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率			90.6	90.6	90
	毎年度	%	90			
受益者負担金収納率	受益者負担金の現年度賦課調定額と滞納繰越額のうちの収納のあったものの比率			97.1	97.7	94
	毎年度	%	94			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

【下水道使用料】
　下水道使用料徴収事業は、下水道事業の根幹をなす収益事業である。
　下水道使用料は、水道料金と一括で民間業者への委託による徴収を行っているため、徴収の効率化が図られ収納率は高水準で維持されている。
　本事業は、下水道事業を行う上で中心的な財源となっているものであるが、近年の節水意識の向上や節水機器の普及により、今後の排水量は減少していくものと見込まれる。５月８日以降に5類感染症となった新型コロナウイルスの影響は収まる傾向にあるが、ウクライナ情勢による物価高等の影響により、事業活動は未だ縮小しており、排水量の減少が見込まれるところである。今後も健全な経営を持続するため、滞納整理の強化に努めることにより安定的な収納を実現していく。
【受益者負担金】
　下水道普及率が99.7%に達しており、今後、負担金の新規賦課額は減少していくと思われるが、その中でも滞納の発生を防ぐために、下水道室各課との連携を密にし、対象者に対し十分な説明を行う等積極的に対応していく。
　また、徴収猶予を行っている土地（令和5年3月31日現在猶予額215,918,455円（前年同期比△11,402,611円））について、農地転用や転売などによる猶予解除対象地の収納を確実に行うため、今後も情報収集や現況調査を徹底していく。
　下水道整備の財源の一部となる重要な事業であるため、現行制度を維持し継続して取り組む。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	総係費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 006	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	下水道事業費用	関連予算科目 項	営業費用
関連予算科目 目	総係費	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道総務課	施策分野	5 都市基盤整備分野
施策分野	5-6 下水道の整備	連絡先	(078)934-9620
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
個別計画	明石市公共下水道事業計画	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市公共下水道運営審議会規則、労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、明石市職員安全衛生規則
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、長期的に安定した下水道事業運営を行う。
市民が下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。
安全衛生活動により、公務災害の防止と職員の心と体の健康を保つ。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経常収支比率	使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標　経常収益／経常費用×100	毎年度	%	100

事業内容

①下水道事業の予算決算及び出納事務
②国庫補助金及び地方債等の投資財源の確保
③日本下水道事業団等の下水道事業に関連する各種講習会や研修会への参加
④日本下水道協会、兵庫県下水道協会及び下水道研究会議等への加入
⑤下水道室広報委員会の開催、下水道事業の市民へのPR方法の検討、実施
【内容】
令和3年度　新型コロナウイルス感染対策のため施設見学等の広報活動を休止
「下水道展’21大阪」への参加
マンホールカード配布1,553枚
令和4年度　新型コロナウイルス感染対策のため施設見学を休止
広報委員会の開催、下水道週間作品展の実施、広報先進地視察(神戸市)
マンホールカード配布2,136枚
令和5年度　広報委員会の開催、下水道週間作品展・施設見学会の実施
マンホールカード配布約2,000枚(予定)
⑥下水道室事業場安全衛生委員会、職員健康診断等の実施
【内容】
令和3年度　安全衛生委員会開催（12回）、産業医職場巡視実施、定期職員健康診断（7月）
令和4年度　安全衛生委員会開催（12回）、産業医職場巡視実施、定期職員健康診断（7月）
令和5年度　安全衛生委員会、産業医職場巡視、職員健康診断等の実施

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	10,020	104,204	114,224	0	0	94,501	19,723
04当初予算	15,666	114,740	130,406	0	0	108,406	22,000
04決算	11,900	104,346	116,246	0	0	97,193	19,053
05当初予算	14,391	115,980	130,371	0	0	110,011	20,360

令和５年度人員配置（人）			
正規	8.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	4.00	合計	13.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金	ネットワーク端末貸与負担金ほか	4,119
賃借料	公営企業会計システム使用料ほか	2,248
委託料	集配金業務委託ほか	1,436
会費負担金	日本下水道協会会費ほか	1,029
備消品費	事務用消耗品ほか	747
その他	厚生福利費ほか	2,321
合計		11,900

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金	ネットワーク端末貸与負担金ほか	4,916
賃借料	公営企業会計システム使用料	2,291
委託料	集配金業務委託	1,188
厚生福利費	互助会負担金ほか	1,100
会費負担金	日本下水道協会会費ほか	990
その他	備消品費ほか	3,906
合計		14,391

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-006	事務事業名	総係費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
経常収支比率	使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標 経常収益／経常費用×100			113.48	112.01	105.72
	毎年度	%	100			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められる。下水道事業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続するため、「明石市公共下水道事業長期収支見通し」により、中長期的な経営を行う。

新型コロナウィルス感染症対策のため休止していた小学生を対象とした施設見学を実施するなど、水循環における「下水道」の役割への関心と理解を深めるためのPRを行う。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	減価償却費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 － 007
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課		
款	下水道事業費用	連絡先	(078)934-9620		
項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
目	減価償却費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備		委託	指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

下水道事業が所有する固定資産について、地方公営企業法施行規則に従い、減価償却費を正確に費用計上する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

有形固定資産減価償却費
下水道事業が所有する有形固定資産の減価償却
令和3年度決算　4,266,295,303円
令和4年度決算　4,212,417,882円
令和5年度予算　4,250,000,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	4,266,295	0	4,266,295	0	0	3,090,579	1,175,716
04当初予算	4,400,000	0	4,400,000	0	0	3,175,000	1,225,000
04決算	4,212,418	0	4,212,418	0	0	3,061,676	1,150,742
05当初予算	4,250,000	0	4,250,000	0	0	3,049,000	1,201,000

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
有形固定資産減価償却費	下水道事業有形固定資産に係る減価償却費	4,212,418
合計		4,212,418

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
有形固定資産減価償却費	下水道事業有形固定資産に係る減価償却費	4,250,000
合計		4,250,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-007	事務事業名	減価償却費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後更新される固定資産に係る減価償却費は増加するが、過去に建設された資産に係る減価償却費が減少することにより、全体では微減の見込である。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	資産減耗費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 － 008
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課		
款	下水道事業費用	連絡先	(078)934-9620		
項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
目	資産減耗費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備		委託	指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

固定資産除却を行い適正な資産の管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

固定資産除却費
固定資産の廃棄・撤去処分により発生する除却費(未償却額及び残存価額)の費用計上
令和3年度決算　290,072,135円
令和4年度決算　18,758,061円
令和5年度予算　183,000,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	290,072	0	290,072	0	0	290,072	0
04当初予算	154,000	0	154,000	0	0	154,000	0
04決算	18,758	0	18,758	0	0	18,758	0
05当初予算	183,000	0	183,000	0	0	183,000	0

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
固定資産除却費	固定資産の除却損	18,758
合計		18,758

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
固定資産除却費	固定資産の除却損	183,000
合計		183,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-008	事務事業名	資産減耗費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

事業を行う上で不要となった固定資産を廃棄処分することなどにより固定資産の管理を行う。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 － 009
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課		
款	下水道事業費用	連絡先	(078)934-9620		
項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
目	支払利息及び企業債取扱諸費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備		委託	指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良費を精査することによって借入額を抑制し、費用の逓減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

企業債利息
起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、利子の償還を行う。
令和3年度決算　727,314,915円
令和4年度決算　633,893,970円
令和5年度予算　562,763,000円

借入金支払利息
運転資金が不足し、一時借入金の借入を行った場合、約定に基づき利子の支払いを行う。
令和3年度決算　0円
令和4年度決算　0円
令和5年度予算　6,000,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	727,315	0	727,315	0	0	355,637	371,678
04当初予算	653,925	0	653,925	0	0	262,425	391,500
04決算	633,894	0	633,894	0	0	307,373	326,521
05当初予算	568,763	0	568,763	0	0	212,263	356,500

令和５年度人員配置（人）

正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
企業債利息	企業債支払利息	633,894
借入金利息	借入金支払利息	0
合計		633,894

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
企業債利息	企業債支払利息	562,763
借入金利息	借入金支払利息	6,000
合計		568,763

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-009	事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

支払利息については企業債の償還により減少の見込みである。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費税及び地方消費税	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 010	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	下水道事業費用	関連予算科目 項	営業外費用
関連予算科目 目	消費税及び地方消費税、長期前払消費税償却	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道総務課	連絡先	(078)934-9620
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	施策分野	5-6 下水道の整備
個別計画	明石市公共下水道事業計画	根拠法令・要綱等	消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則等
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

消費税及び地方消費税を適正に納税する。また、資産に係る控除対象外消費税額の償却を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

消費税及び地方消費税
令和3年度決算　240,486,900円
令和4年度決算　232,801,000円
令和5年度予算　290,000,000円

長期前払消費税償却
令和3年度決算　14,643,847円
令和4年度決算　18,304,271円
令和5年度予算　24,000,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	255,131	0	255,131	0	0	255,131	0
04当初予算	311,000	0	311,000	0	0	311,000	0
04決算	251,105	0	251,105	0	0	251,105	0
05当初予算	314,000	0	314,000	0	0	314,000	0

令和５年度人員配置（人）

正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	232,801
長期前払消費税償却	資産に係る控除対象外消費税額の償却額	18,304
合計		251,105

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
消費税及び地方消費税	下水道事業に係る消費税及び地方消費税	290,000
長期前払消費税償却	資産に係る控除対象外消費税額の償却額	24,000
合計		314,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-010	事務事業名	消費税及び地方消費税

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

地方公営企業法及び消費税法等の法令に基づき適正な会計処理と納税を行う。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	雑支出	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 － 011
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課		
関連予算科目 款	下水道事業費用	連絡先	(078)934-9620		
関連予算科目 項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
関連予算科目 目	雑支出	根拠法令・要綱等	消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則等		
関連予算科目 事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備		委託	指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

資本的収入･支出に係る消費税調整額を計上する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

控除対象外消費税等
非課税売上げに対応する資本的支出等の課税仕入に係る控除できない消費税及び地方消費税額等
令和3年度決算　314,340円
令和4年度決算　165,243円
令和5年度予算　500,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	314	0	314	0	0	314	0
04当初予算	500	0	500	0	0	500	0
04決算	165	0	165	0	0	165	0
05当初予算	500	0	500	0	0	500	0

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
その他雑支出	控除対象外消費税ほか	165
合計		165

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
その他雑支出	控除対象外消費税	500
合計		500

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-011	事務事業名	雑支出

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

地方公営企業法及び消費税法等の法令に基づき適正な会計処理と納税を行う。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	過年度損益修正損	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 012	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課
款	下水道事業費用	連絡先	(078)934-9621
項	特別損失	自治/法定	自治事務
開始年度	平成 28 年度	目	過年度損益修正損
事業		根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例 地方公営企業法施行規則
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-6 下水道の整備		委託 指定管理
個別計画	明石市公共下水道事業計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

当年度の経常的費用から除外すべき費用として前年度以前の損益の修正を行い、適正な特別損失を計上する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

過年度損益修正損
過年度下水道使用料の減額更正等
令和3年度決算　6,625,653円
令和4年度決算　2,558,222円
令和5年度予算　7,000,000円

過年度除却資産に係る減耗分
令和3年度決算　1,341,996円
令和4年度決算　238,107,702円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	7,967	0	7,967	0	0	7,967	0
04当初予算	7,000	0	7,000	0	0	7,000	0
04決算	240,666	0	240,666	0	0	240,666	0
05当初予算	7,000	0	7,000	0	0	7,000	0

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
過年度損益修正損	下水道使用料の過年度収納分の還付、固定資産の除却費	240,666
合計		240,666

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
過年度損益修正損	下水道使用料の過年度収納分の還付	7,000
合計		7,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-012	事務事業名	過年度損益修正損

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

過年度分の過誤による下水道使用料及び除却資産等を当年度の経常的な損益計算に算入することなく特別な費用に区分し適正な経理を行う。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費（損益勘定）	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 013	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	下水道事業費用	関連予算科目 項	予備費
関連予算科目 目	予備費	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道総務課	施策分野	5 都市基盤整備分野
施策分野	5-6 下水道の整備	連絡先	(078)934-9620
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
個別計画		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行令
実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他 / 委託 / 指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

予備費
令和3年度決算　0円
令和4年度決算　0円
令和5年度予算　5,000,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0
04決算	0	0	0	0	0	0	0
05当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	収益的収支予算の予定外経費	0
合計		0

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	収益的収支予算の予定外経費	5,000
合計		5,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-013	事務事業名	予備費（損益勘定）

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き、必要に応じて適正に実施していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠整備費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 014	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	資本的支出	関連予算科目 項	建設改良費
関連予算科目 目	管渠整備費	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道総務課、下水道整備課	連絡先	(078)934-9628
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-6 下水道の整備	
根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法	個別計画	明石市公共下水道事業計画
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市公共下水道事業計画に位置付けられた下水道管路施設の新規整備や老朽化施設の改築更新を行い、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
下水道処理人口普及率	行政人口に対する処理区域内人口の割合	令和6年度	%	99.7
都市浸水対策達成率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合	令和6年度	%	52.9

事業内容

①汚水未普及地区での面整備、水洗化の実施
令和3年度　（工事）谷八木水白ほか汚水管布設工事
令和4年度　（工事）金ヶ崎岡畑ほか汚水管布設工事ほか
（委託）松陰新田汚水管実施設計業務委託
令和5年度　（工事）江井ヶ島松陰新田線関連汚水管布設工事ほか(予定)
（委託）山手環状線関連汚水管実施設計業務委託(予定)
②浸水対策事業の実施
令和3年度　（工事）山下町（3工区）雨水管布設工事ほか
令和4年度　（工事）山下町（4工区）雨水管布設工事ほか
令和5年度　（工事）住吉1丁目雨水管布設工事ほか(予定)
（委託）瀬戸第4号雨水幹線実施設計業務委託(予定)
③管渠更生事業の実施
令和3年度　（工事）谷八木溝向イ管渠工事ほか
令和4年度　（委託）下水道管渠点検調査（その2、その3）業務委託ほか
令和5年度　（工事）大久保南部汚水幹線管渠工事ほか(予定)
（委託）下水道管渠点検調査業務委託ほか(予定)
④各戸への新設取付管布設事業の実施

※令和4年度決算額は前年度からの繰越249,812千円を含む。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	414,964	33,917	448,881	82,583	297,400	68,898	0
04当初予算	491,576	38,500	530,076	55,500	412,800	61,776	0
04決算	331,062	33,494	364,556	61,487	208,200	94,869	0
05当初予算	527,243	35,870	563,113	69,000	424,800	69,313	0

令和５年度人員配置（人）			
正規	4.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	5.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	山下町（4工区）雨水管布設工事ほか	283,720
委託料	管渠点検調査業務委託ほか	43,535
補償費	移転補償費	1,998
負担金	積算システム負担金	796
備消品費	書籍購入など	420
その他	賃借料など	593
合計		331,062

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	大久保南部汚水幹線管渠工事ほか	397,000
委託料	管渠点検調査業務委託ほか	76,800
補償費	移転補償費	50,000
負担金	積算システム負担金	797
備消品費	書籍購入など	655
その他	賃借料など	1,991
合計		527,243

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-014	事務事業名	管渠整備費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
下水道処理人口普及率	行政人口に対する処理区域内人口の割合			99.6	99.7	99.7
	令和6年度	%	99.7			
都市浸水対策達成率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合			52.7	52.8	52.8
	令和6年度	%	52.9			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

未水洗地区の解消を進めるとともに計画的な浸水対策事業を実施する。また、国の交付金を活用し、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築更新を計画的に進め、既存ストックの延命化を図る。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	処理場整備費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 015	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	資本的支出	関連予算科目 項	建設改良費
関連予算科目 目	処理場整備費	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道施設課	連絡先	(078)934-3425
自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-6 下水道の整備	
根拠法令・要綱等	都市計画法、下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等		
個別計画	明石市公共下水道事業計画	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他 委託 指定管理

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

各浄化センターの施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数	毎年度	件	0

事業内容

① 下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。
令和3年度
（工事）朝霧浄化センター中央監視制御設備電気工事、大久保浄化センター受変電設備工事ほか
（委託）下水道施設耐水化計画策定業務委託ほか
令和4年度
（工事）大久保浄化センター受変電設備（その2）工事、二見浄化センター汚泥焼却炉延命化工事ほか
（委託）船上浄化センター監視制御設備再構築に係る検討業務委託ほか
令和5年度
（工事）船上浄化センター監視制御設備電気工事（予定）、二見浄化センター汚泥脱水設備脱水汚泥貯留槽機械工事（予定）ほか
（委託）船上浄化センター耐水化詳細設計委託（予定）、大久保浄化センター実施設計委託（予定）ほか

② 下水道資源の有効利用を進める。

③ 浄化センター等の設計、積算、施工管理に要する一般管理事務を行う。

※令和4年度決算額は前年度からの繰越474,194千円を含む。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	1,019,513	35,559	1,055,072	547,772	507,300	0	0
04当初予算	1,074,654	37,390	1,112,044	494,000	576,000	42,044	0
04決算	541,390	38,596	579,986	234,012	296,600	49,374	0
05当初予算	1,284,656	41,550	1,326,206	598,750	661,200	66,256	0

令和５年度人員配置（人）			
正規	5.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	5.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	二見浄化センター汚泥焼却炉延命化工事ほか	521,308
委託料	船上浄化センター監視制御設備再構築に係る検討業務委託ほか	17,013
備消品費	事務用消耗品ほか	1,360
負担金	積算システム負担金	796
賃借料	コピー機ほか	301
その他	旅費ほか	612
合計		541,390

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	船上浄化センター監視制御設備電気工事ほか	1,190,000
委託料	船上浄化センター耐水化詳細設計委託ほか	90,000
備消品費	事務用消耗品ほか	1,762
負担金	積算システム負担金	797
賃借料	コピー機ほか	600
その他	旅費ほか	1,497
合計		1,284,656

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-015	事務事業名	処理場整備費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数			2	3	0
	毎年度	件	0			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

国の交付金を活用し、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の改築更新を計画的に進め、既存ストックの延命化を図る。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産購入費	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 016	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	資本的支出	関連予算科目 項	建設改良費
関連予算科目 目	固定資産購入費	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道総務課、下水道施設課	連絡先	(078)934-9620、(078)934-3425
施策分野	5 都市基盤整備分野	5-6 下水道の整備	
自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
個別計画	明石市公共下水道事業計画	根拠法令・要綱等	明石市下水道条例
実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

下水道事業用の固定資産を購入する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

工具器具及び備品購入費
- 令和3年度決算　345,840円（振動計2台）
- 令和4年度決算　555,830円（電子天秤1台ほか）
- 令和5年度予算　500,000円（定温乾燥機1台）

車両運搬具購入費
- 令和3年度決算　2,462,495円（軽自動車2台）
- 令和4年度決算　1,313,930円（軽自動車1台）
- 令和5年度予算　2,956,000円（軽自動車2台）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	2,808	0	2,808	0	0	2,808	0
04当初予算	2,016	0	2,016	0	0	2,016	0
04決算	1,870	0	1,870	0	0	1,870	0
05当初予算	3,456	0	3,456	0	0	3,456	0

令和５年度人員配置（人）

正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
車両運搬具購入費	軽自動車1台	1,314
工具器具及び備品購入費	電子天秤1台ほか	556
合計		1,870

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
車両運搬具購入費	軽自動車2台	2,956
工具器具及び備品購入費	定温乾燥機1台	500
合計		3,456

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-016	事務事業名	固定資産購入費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

工具器具及び備品の購入については、施設と同様に老朽化が進み、計画的な更新が必要であるが、日常の適正な維持管理により、耐用年数を超える使用も行いながら経費の削減に努める。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 － 017
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課		
款	資本的支出	連絡先	(078)934-9620		
項	企業債償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度
目	企業債償還金	根拠法令・要綱等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令等		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備		委託	指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

下水道事業の安定的な経営を維持するために必要な資金を確保するとともに、経営基盤を強化するため、企業債残高の減少を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

企業債償還額
令和3年度決算　3,730,426,569円
令和4年度決算　3,610,065,103円
令和5年度予算　3,388,005,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	3,730,427	0	3,730,427	0	0	3,289,848	440,579
04当初予算	3,610,066	0	3,610,066	0	0	3,309,066	301,000
04決算	3,610,065	0	3,610,065	0	0	3,175,111	434,954
05当初予算	3,388,005	0	3,388,005	0	0	3,130,005	258,000

令和５年度人員配置（人）

正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
企業債償還金	企業債の償還元金	3,610,065
合計		3,610,065

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
企業債償還金	企業債の償還元金	3,388,005
合計		3,388,005

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-017	事務事業名	企業債償還金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後も約定に基づき引き続き遅滞のない償還を行う。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	投資	新規/継続	継続事業
整理番号	企0165 － 018	分割/統合	
事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課
款	資本的支出	連絡先	(078)934-9621
項	投資	自治/法定	自治事務
開始年度	昭和 47 年度	目	投資
事業		根拠法令・要綱等	明石市水洗便所改造資金等貸付条例
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ 補助・助成 その他
	5-6 下水道の整備		委託 指定管理
個別計画	明石市公共下水道事業計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水洗トイレに改造又は浄化槽を廃止して公共下水道に接続しようとする者のうち、改造等工事の資金を必要とするものに対する貸付を行うことにより、下水道の整備促進を図り、住民の快適な住環境を整備することを目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

水洗便所改造資金等貸付金
令和3年度決算 0円
令和4年度決算 0円
令和5年度予算 2,700,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	2,700	0	2,700	0	0	2,700	0
04決算	0	0	0	0	0	0	0
05当初予算	2,700	0	2,700	0	0	2,700	0

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	0
合計		0

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	2,700
合計		2,700

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-018	事務事業名	投資

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和4年度末の水洗化率（戸数）が98.8%となり、今後水洗化に切り替える家庭は減少していく状況にあるため、令和4年度の水洗便所改造資金等貸付の申請は0件となった。しかしながら、令和5年度以降も新たな下水道整備区域での水洗化希望世帯は見込まれるため、新規水洗化区域への事業の周知・勧奨をすすめることで、貸付制度を活用した水洗化率の向上に繋げていく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費（資本勘定）	新規/継続	継続事業	整理番号	企0165 － 019
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道総務課		
款	資本的支出	連絡先	(078)934-9620		
項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
目	予備費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行令		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-6 下水道の整備				
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

予定外の資本的支出及び予算を超過した資本的支出に対し、準備しておく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

予備費
令和3年度決算 0円
令和4年度決算 0円
令和5年度予算 5,000,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0
04決算	0	0	0	0	0	0	0
05当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0

令和５年度人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	資本的収支予算の予定外経費	0
合計		0

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	資本的収支予算の予定外経費	5,000
合計		5,000

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-019	事務事業名	予備費（資本勘定）

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

引き続き、必要に応じて適正に実施していく。

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	ポンプ場整備費	新規/継続	R4休廃止	整理番号	企0165 － 020
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道施設課		
款	資本的支出	連絡先	(078)934-3425		
項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
目	ポンプ場整備費	根拠法令・要綱等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、電気事業法等		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-6 下水道の整備		委託	指定管理	
個別計画	明石市公共下水道事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

各ポンプ場の施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として整備し、良好な状態に保つ。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数	毎年度	件	0

事業内容

下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。
令和3年度
（工事）朝霧浄化センター中央監視制御設備電気工事【朝霧ポンプ場】

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	68,162	0	68,162	34,081	34,000	81	0
04当初予算	20,000	0	20,000	10,000	10,000	0	0
04決算	0	0	0	0	0	0	0
05当初予算							

令和５年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和４年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	下水道施設耐水化詳細設計委託（ポンプ場）	0
合計		0

令和５年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-020	事務事業名	ポンプ場整備費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
突発故障による緊急対応工事の件数	突発故障による緊急対応工事の件数			1	0	
	毎年度	件	0			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和４年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和４年度限りで休廃止

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産売却損	新規/継続	R4休廃止
		整理番号	企0165 － 021
		分割/統合	
		事業の分割/統合の内容	
関連予算科目 会計	下水道事業会計	事業所管課	都市局下水道室下水道施設課
款	下水道事業費用	連絡先	(078)934-3425
項	特別損失	自治/法定	自治事務
目	固定資産売却損	開始年度	令和 3 年度
事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○ / 補助・助成 / その他
	5-6 下水道の整備		委託 / 指定管理
個別計画	明石市公共下水道事業計画		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

使用不能となった固定資産で売却可能な資産を売却することにより、固定資産の管理の適正化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

令和3年度決算　土地売却処分に伴う売却損　1,152,620円
令和4年度決算　車両（バキューム車1台）売却処分に伴う売却損　22,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	1,153	0	1,153	0	0	1,153	0
04当初予算	225	0	225	0	0	225	0
04決算	22	0	22	0	0	22	0
05当初予算							

令和５年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
固定資産売却損	車両処分に伴う売却損	22
合計		22

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-021	事務事業名	固定資産売却損

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和４年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和４年度限りで休廃止

令和５年度 事務事業点検シート

事務事業名	その他特別損失	新規/継続	R4休廃止
整理番号	企0165 － 022	分割/統合	
事業の分割/統合の内容		関連予算科目 会計	下水道事業会計
関連予算科目 款	下水道事業費用	関連予算科目 項	特別損失
関連予算科目 目	その他特別損失	関連予算科目 事業	
事業所管課	都市局下水道室下水道総務課	施策分野	5 都市基盤整備分野
施策分野	5-6 下水道の整備	連絡先	(078)934-9620
自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度
個別計画	明石市公共下水道事業計画	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則

実施方法					
直営	○	補助・助成		その他	
委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

当年度の経常的費用から除外すべき費用について、適正に計上する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
※成果指標の設定はしない				

事業内容

その他特別損失
過年度受益者負担金の減額更正
令和4年度決算　　21,450円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
					○					○			○			

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
03決算	0	0	0	0	0	0	0
04当初予算	0	0	0	0	0	0	0
04決算	21	0	21	0	0	21	0
05当初予算							

令和５年度人員配置（人）			
正規		ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
再任用		その他	
任期付		合計	

令和4年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
その他特別損失	過年度受益者負担金の減額更正	21
合計		21

令和5年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		

令和５年度 事務事業点検シート

整理番号	企0165-022	事務事業名	その他特別損失

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			３年度	４年度	５年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
※成果指標の設定はしない						

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
令和４年度限りで休廃止					

現状の課題・今後の事業展開方針等

令和４年度限りで休廃止